事務事業名	民生委員活動事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	0 1 社会福祉費
期間	~ 永年	目	0 1 社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010民生委員活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 民生委員法、児童福祉法、民生委員施行令、加古川市民	民生委員:	推せん会規則

【現状と課題】

現状と 課題

近年の少子高齢社会の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談件数の増加により、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする) 民生委員及び児童委員(主任児童委員 含む)、民生児童委員協議会 民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。 民生委員・児童委員・児童委員の活動を助成できるとで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者などに対る経費の一部を補助する。 対象指標 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 民生委員・児童委員定数(主任児童委員含む) 人 413 412 民生児童委員協議会数 地区 9 9 活動指標 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 日標値 日標年度	【事業内容と指標及ひ事業費の推移	5]	事業内容と指標及ひ事業質の指					
含む)、民生児童委員協議会 きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。 ことで、住民と行政のパイプ役とした。 の活動を活性化し、高齢者などに対しる経費の一部を補助する。 3 相談や支援の充実を図る。 対象指標 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 民生委員・児童委員定数(主任児童委員含む) 人 413 412 日本の記載を表現し、運営に要する。 413 412 日本の記載を表現し、運営に要する。 413 412 日本の記載を表現し、運営に関する。 415 413 412 日本の記載を表現し、関連を表現し、関連を表現し、関連を表現し、関連を表現し、関連を表現し、関連を表現し、対象を表現し、表現し、対象を表現し、対象を表現し、対象を表現し、対象を表現し、対象を表現し、対象を表現し、対象を表現し、対象を表現し、対象を表現し、表現し、対象を表現し、対象を表現し、表現し、対象を表現し、表現し、表現し、表現し、対象を表現し、表現し、表現し、表現し、表現し、表現し、表現し、表現し、表現し、表現し、	対象 (だれ・何に対して)	手段(対象(だれ・何に対して)	意図	(どのような状態	焦にする)		
民生委員・児童委員定数(主任児童委員含む) 人 413 412 民生児童委員協議会数 地区 9 9	民生委員及び児童委員(主任児童委員 含む)、民生児童委員協議会	きや委員活動上の相談 た、加古川市民生児	E委員及び児童委員(主任児童委 g)、民生児童委員協議会	イプ役として 者などに対す				
民生児童委員協議会数 地区 9 9	対 象 指 標	単位	対象指標	単位 平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	民生委員・児童委員定数(主任児童委員	員含む) 人	委員・児童委員定数(主任児童	人	413	412		
活 動 指 標 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 目標値 目標年月	民生児童委員協議会数	地区	児童委員協議会数	地区	9	9		
活 動 指 標 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 目標値 目標年月								
1 2 1 1/4=1 2 1/4=1 2 1/4=1 2	活動指標	単位	活動指標	単位 平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
民生委員・児童委員数 (主任児童委員含む) 人 413 412 420	民生委員・児童委員数(主任児童委員会	含む) 人	委員・児童委員数(主任児童委	人	413	412	420	
民生委員推せん会開催回数 回 5 3 5	民生委員推せん会開催回数	耳	委員推せん会開催回数	耳	5	3	5	
活動指標 分析結果	店動指標 「「」							
事業費 千円 0 0 47,224	事業費	千円	事業費	千円 0	0	47, 224		

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%			100	100	
上段:計画値/下段:実績値			98. 3	98. 1	100	
民生委員・児童委員相談支援件数	件			10, 000	10,000	
上段:計画値/下段:実績値			9, 794	9, 206	10,000	
上段:計画值/下段:実績値						

成果指標 分析結果 民生委員・児童委員は定数に対し8人の欠員が生じているが、隣接の委員等の協力を得ながら、欠員地区においても、相談支援活動を行っている。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

近年の少子高齢社会の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談件数の増加により、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっているため、その活動及び運営にかかる費用を継続的に支出する必要がある。また、民生委員・児童委員のなり手の確保に努める必要がある。

決算額	47,224 内訳 国費	県費	24,543 市債	他	一般	22, 681

事務事業名	こども医療費助成事業(県事	業拡充分)	
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	0 3 児童福祉費
期間	平成22年度 ~ 平成26年度	目	0 1 児童福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	060こども医療費助成事業
地区別			
関連根拠法令等 加古川市こども入院医療費助成要綱、加古川市こども通院医療費助成要綱			

【現状と課題】

現状と 課題 ●兵庫県制度に沿って事業を実施しているが、兵庫県の事業実施期間は平成27年3月31日までとなっている。●県下の市町においては、入院医療費の助成について、県制度に3分の1の上乗せを行い、3分の2助成を実施している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)

●小学4年生から中学3年生までのこどものうち保護者の市町村民税所得割税額が23万5千円未満で入院医療費の助成を受ける名とものうち保護者の中で1年生から小学4年生から小学6年生までのこどものうち保護者の市町村民税所得割税額が23万5者円未満で通院医療費の助成を受ける者

手段(どういった方法で)

●小学4年生から中学3年生までのこどもの入院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の3分の1を助成する。●小学4年生から小学6年生までのこどもの通院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の3分の1を助成する。

●償還払いにより小学4年生か費の 3年生までのこどもの入院医療費の 成を行い、こどもの保護者の経済的負 担を軽減する。● 受給者証を交付する とにより小学4年生から小学6年生 ことにより小学6年生 をにより、受通院の経済的負担を軽減する。

意図 (どのような状態にする)

対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
入院医療費助成認定者数(小4~中3)	人			128		
通院医療費助成受給者数(小4~小6)	人			5, 976		
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
医療費助成額 (小4~中3入院医療費)	円			2, 542, 373		
医療費助成額 (小4~小6通院医療費)	円			12, 935, 610		

活動指標 分析結果 小4~小6の通院医療費は平成23年10月に創設した制度であり、実績値は5ヶ月分となっているため、平成24年度は 大幅に増加するが、平成25年度以降は同水準で推移すると考えられる。

事業費 千円 0 0 18,942

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
認定者1人あたりの助成額(小4~中3入院医療 費) 上段:計画値/下段:実績値	円					
費) 上段:計画値/下段:実績値				19, 862		
受給者1人あたりの助成額(小4~小6通院医療 費) トロストロール トロール トロール トロール トロール トロール トロール トロール	円					
費) 上段:計画値/下段:実績値				2, 165		
上段:計画值/下段:実績値						

成果指標 分析結果

小4~小6の通院医療費の実績値は制度創設後の5ヶ月分であるため、平成24年度は1人あたりの助成額が大幅に増加する。小4~中3の入院医療費については、年間を通じた助成実績となっているが1人あたりの助成額19862円が自己負担の3分の1であることから39724円の自己負担があると考えられ、負担は大きい。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	一部適正でなく、早急に見直す必要がある

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、こどもの医療費に限定した助成事業であり、子育て世代への経済的支援となっている。入院費用については、負担が大きいことから、助成内容の拡充を検討する余地があると考える。

	一般 9,243
--	----------

事務事業名	児童遊園地遊具補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計		
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費		
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	0 3 児童福祉費		
期間	~	目	0 1 児童福祉総務費		
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	0 3 0 児童遊園地遊具補助事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法	関連根拠法令等 ①平成23年度児童遊園地遊具等設置費補助金交付要綱②加古川市補助金等交付規則				

【現状と課題】

少子化の流れの中で児童数は減少し、児童遊園地で遊ぶ児童も減ってきている。また、既存の遊具等も老朽化する中で、町内会によっては更新や修繕のほか、撤去を望む声などもあがっており、ニーズの変化が見られる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段 (どういった方法で) 意図 (どのような					
町内会	具設置事業に 自主財源を上 維持管理に伴 当たり20万	対して補 乗せし、 う付帯設 円を上限	社会福祉協議会 助町内会が開立る 前町内等を設置行う。 は、8割を補助 と、8割を補助	遊にび会2	分担により、児	協議会と町内会 記童の遊び場を	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
町内会数		件			321		
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
補助町内会数		件			6		
町内会補助金額		円			1, 082, 405		
活動指標 分析結果 マ成22年度までは15 た、補助金額についても 金額を下回る実績となり	件程度の補助申請 、平成22年度ま 、返還が生じた。	情があった では当市	こが、平成23年 万補助金額を上D	年度は7件とこ 回る補助実績が	れまでの件数	から大幅に減っ 成23年度で初	っている。ま ∏めて当市補助
事 業 費		千円	0	0	1,083		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
游具等設置数			1/302112	177,000 1 2	1 ///(2001 //)	A WIE	F W T Ø
	设:計画値/下段:実績値	台			9		
							1
上自	设:計画値/下段:実績値						
上具	设:計画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 がみられる。	沙傾向にあり、ま	た大型返	5具の割合が少 2	なくなっており	、価格も比較	的安いものを認	と置している傾

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域町内会が児童の遊び場を確保し、子育てできる環境を整備することに補助を行うことは、安心して子どもを産み育てる環境を整える市の施策にも合致しているが、児童数の減少や児童遊園地の現状も踏まえ、ニーズを把握しながら見直しを図っていくべきと考える。

	, 083
--	-------

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	0 3 児童福祉費
期間	~	目	0 1 児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025育児支援家庭訪問事業
地区別	市内全域		
自1年 H Hu 汁	A 知士川士辛悠空東。 1.18 派 港東 東安 安 西 經	•	

【現状と課題】

現状と 課題 核家族化により家族等の支援が得られない家庭が増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象 (だれ・何に対して)		手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする)						
産後3ヶ月以内の乳児を持つ家庭	ヘルパー派遣 は決定通知は原則 は開間以内、 まで。個人負	の利用系 、 、 し し 大 利 担 金 は 1 1	望者から申請。 者には派遣依東 3ヶ月以内。 1 時間は乳児1ノ 時間につき最ナ	に 産後の心時間 である。	期に家事ヘルノ	や育児の負担が ペーを派遣し、 よ負担の軽減を		
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
産後3ヶ月以内の乳児を持つ家庭数		世帯			2, 500			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
利用申請数		件			21			
活動指標 分析結果 母子手帳発行時にPR用の	チラシを配布し	ている。	相談等があれ	ば利用を勧奨し	ている。			
事業費		千円	0	152	106			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
利用世帯数		件						
上段:	計画値/下段:実績値				18			
上段:	計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値								
成果指標 分析結果 マ成22年度と比べ平成2 (平成22年度1件、平成	成果指標 平成22年度と比べ平成23年度は利用者が増加している傾向にある。また、多胎児を持つ家庭の利用が増加傾向にある。							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

産後の体調不良等により、家事や育児が大きな負担になっている家庭に対し支援することで子育て環境の改善が図れている。また、家庭状況を把握できることにより虐待の未然防止にも一定の効果があると思われる。今後は事業の啓発方法を検討することが必要である。

決算額 106 内訳 国費	内訳 国費
---------------------	-------

事務事業名	乳幼児健康診査事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	0 4 衛生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	0 1 保健衛生費
期間	~ 永年	目	0 2予防費
事業区分	④義務的施策事業	細目	0 4 0 市町母子保健事業
地区別	市内全域		
開油 担 枷 汁.	A 年 以 7. 但 始 注		

【現状と課題】

現状と 課題

近年、乳幼児健康診査は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなげて いく場としても重要視されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状態にする)
・4か月児健康診査(生後4か月から5か月の乳児)・10か月児健康診査(生後10から11か月の乳児)・1歳6か月児健康診査(1歳6か月から1歳1か月の幼児)・3歳児健康診査(3歳2か月から3歳11か月の幼児)	健康診査並びに保護 年36回実施する。 科で個別健診で実施	皆への保健指導∜ また、10か月リ	ệを各健診につき	異常を早	健康の保持及び増進、心身の 期に発見し、保護者に適切な 言を行う。
11 A 11 III	光子	T +01 左床	式 +0.0 左 麻	亚子00 左曲	

千円

対 象 指 標	単位	半成21年度	平成22年度	平成23年度		
対象者(4か月児健康診査)	人			2, 574		
対象者(1歳6か月児健康診査)	人			2, 503		
対象者(3歳児健康診査)	人			2, 505		
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
受診数 (4か月児健康診査)	人			2, 340		
受診数(1歳6か月児健康診査)	人			2, 364		
受診数(3歳児健康診査)	人			2, 403		
4 み、月田焼熱 1 塩でみ、月田焼熱 9 塩1	日かまきなりよ	1か月に9回	べの字歩してい	マ 1回の巫=	タ本料け立む C	0.1 並然がま

活動指標 分析結果 4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診は、<math>1か月に3回づつ実施している。1回の受診者数は平均60人前後である。10か月児健診は個別健診で実施しており、年々受診数が上昇している。

0

0

27,699

	成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
受診率	(4か月児健康診査)	%					
	上段:計画值/下段:実績値				90. 9		
受診率	(1歳6か月児健康診査)	%					
	上段:計画値/下段:実績値				94. 4		
受診率	(3歳児健康診査)	%					
	上段:計画値/下段:実績値				95. 9		

成果指標 分析結果 4か月児健診の受診率が他の健診に比べ、90.9%と低くなっている。受診率の向上を目指し受診勧奨を行っているが、さらに工夫する必要がある。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

事業費

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診ともに受診率は<math>90パーセントを超えており、市民の乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につなげられているが、4か月児健診の受診率が他の健診に比べて低くなっている。市で行っている 4か月児健診は、児の健康状態の確認はもとより、慣れない子育てに対する不安や疲れを感じている保護者に対して、必要に応じて家庭訪問や、ママとベビーのおしゃべりサロンによるグループ指導等の育児支援を行う為の情報提供の場としても重要である。今後も、受診率を上げるため受診勧奨を行う。

決算額 27,699 内訳 国費 県費 市債 他 一般 27,699	27,699
--	--------

事務事業名	障害児保育補助事業(市単)		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	平成15年度 ~ 永年	目	0 4保育園費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	0 1 0 特別保育補助事業
地区別	市内全域		
月月2亩土日 4加 7十。	A. 年		

【現状と課題】

現状と 課題

障がいを有する児童を保育園に受け入れ、一般児童とともに集団保育している。保育園に入園する障がいを有する児童の人数は、増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)						
認可法人保育園に入所中の児童(保護 障がいを者)で、特別児童扶養手当受給児童、 身体障害者手帳及び療育手帳等の所持 児童、認定基準に該当する児童	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育するための 経費の一部を認可法人保育園に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対して補助する。 に対しては、 に対して、 に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して						
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
障害児保育事業対象者数	人			42			
活 動 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
障害児保育事業補助金額	円			24, 304, 000			
活動指標 分析結果 障害児保育事業対象者が増えたため、	補助金額が増	自えた。					
事 業 費	千円	0	0	24, 304			
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
障害児保育事業利用者数	人						
上段:計画値/下段:第				42			
上段:計画値/下段:3	 実績値						
上段:計画值/下段:3	 実績値			•			
成果指標 分析結果 労析結果	成果指標で管害児保育事業対象者が増えた。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本補助制度を運用することを通じ、保育所における障がい児の受入れが推進されていると認識している。しかし、今後の社会情勢等により発達障害等の障がいを有する児童が増加すると予想されるため、これらの児童の受入れが円滑に行われるよう補助金を増額するなどの制度の見直しが必要と考える。

決算額 24,304 内訳 国費 県費	市債	一般 24,304
-----------------------------	----	-----------

事務事業名	延長保育促進補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	02出産と子育ての支援を充実する	項	03児童福祉費
期間	~ 永年	目	0 4保育園費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	0 1 0 特別保育補助事業
地区別	市内全域		
月月2亩土日 4加 7十。	A. 年		

【現状と課題】

現状と 課題 勤務体制の多様化など、通常の8時間保育(11時間開所)の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者がますます増えている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状)	態にする)	
認可法人保育園に入所中の児童(保護者)で、延長保育を利用(希望)する者	認可法人保育一部を補助す		する延長保育事	業経費の 業の実施 延長保育	保育園が実施す負担軽減を図り 負担軽減を図り 園数を維持する を利用(希望) 需要に対応する	、延長保育事 ことにより、 する児童(保		
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
延長保育利用者		人			57, 384			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
延長保育事業補助金額		円			121, 318, 000			
活動指標 分析結果 対抗結果 前年に比較し、認可法人保育 助金額が増加した。	育園が1園増加	ルたこと	:、また、1 園	が延長保育時間	を1時間から	2 時間にしたこ	とにより、補	
事 業 費		千円	0	0	121, 318			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
延長保育利用者数 上段:計	画値/下段:実績値	人			57, 384			
上段:計	画値/下段:実績値							
	画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 前年に比較し、認可法人保証 用者数が増加した。	育園が1園増加	1したこと	:、また、1 園	が延長保育時間	を1時間から	2時間にしたこ	とにより、利	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

延長保育は、市内認可法人保育園において、ほぼ全園で実施しており、延長保育を希望する児童(保護者)は、原則として、全員利用できる環境となっています。

決算額 121,318 内訳 国費 県費 80,878 市債 他 一般 40,440
--

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費				
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	0 1 社会福祉費				
期間	~ 永年	目	11障害者福祉費				
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	0 1 5 地域生活支援事業				
地区別							
関連根拠法	関連根拠法令等						

【現状と課題】

現状と 課題

複数の車を所有する家庭が多くなり、各家庭で送迎できるケースが多くなってきている。また、乗車時に補助する機能が普及 したり、介護保険を含めた福祉サービスでの移動手段も確立している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象 (だれ・何に対して)		(どのような状	態にする)					
市内に住所を有する障がい者(児)で 所得税が課税されていないもの がより、で付要件を満たしている場合はタクシー利用券(1乗車につき500円、1年間で48回分)を交付。なお、利用券は7月を起月とし翌年6月分まで一括交付するが、1か月経過するごとに4枚ずつ減じる。								
対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
タクシー券交付人数	人			1, 305				
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
タクシー券発行枚数	枚			56, 372				
タクシー券使用枚数	枚			21, 699				
活動指標 分析結果 事業費	千円	0	0	10, 851				
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
タクシー券利用率 上段:計画値/下段:実終	%			38. 5				
上段:計画値/下段:実績	責値							
上段: 計画値/下段: 実終	責値							
成果指標								

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、重度障がい者(児)の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図ることを目的に平成4年度から実施されているが、事業開始から20年が経過し、福祉制度や時代背景も変化してきている。介護保険も含めた福祉サービスでの移動手段も確立され、また、他の公共交通機関においても乗車割引が実施されており、加えて自家用車及び福祉自家用車の普及率も高まり、各家庭で送迎できるケースが多くなってきていることなどから、福祉タクシーに限定せずとも、社会参加の促進が進んできていることから、対象者の範囲等について検討が必要となっている。

※事業費と財源内訳

分析結果

決算額 10,851 内訳 国費 0 県費 0 市債 0 他 0 一般 10,851
--

事務事業名	障害児生活支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	0 1 社会福祉費
期間	平成18年度 ~	目	11障害者福祉費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	0 1 5 地域生活支援事業
地区別			
関連根拠法	令等 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業		

【現状と課題】

現状と 課題 平成23年度当初では、市内で児童に対する療育サービスを提供する事業所が1件(定員5名)のみ。平成24年度当初では、3件(計定員25名)。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移	§]						
対象(だれ・何に対して)		手段(と		で)	意図	(どのような状)	態にする)
特別支援学校等に通う児童生徒	月1日〜 の質会 た社会福	1日〜末日)に障害児の一時預りを行り質や安全性を確保するために、障害児 - 社会福祉法人等に委託する方法で実施 - 社会福祉法人等に委託する方法で実施 保護者の地域生活を支援する的とする。なお、類似の事業 課後等デイサービス)を提供所の新規開設に伴い、上記目 される環境が整うまでのニー する事業である。					
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
定員数		人/目			15		
延べ利用人数		人			280		
委託事業所数		件			3		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
委託事業所数		件			3	0	
活動指標分析結果							
事 業 費		千円	0	0	1, 200		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
定員数		1				0	亚出97年由

	成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
定員数		Д				0	平成27年度
	上段:計画值/下段:実績値	八			15	0	1 7001 平反
延べ利用人数		Y				0	平成27年度
	上段:計画值/下段:実績値	人			280	0	1 79,201 干汉
	上段:計画值/下段:実績値						

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
华性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現時点では、事業の必要性が高いと認められるため、平成24年度については、受入定員数を増やすことで事業を拡充する。しかし、類似の福祉サービスを提供する事業所の充足に伴い、夏休みのみならず年間を通してサービスが提供される体制が整いつつあるため、将来的には事業を縮小・廃止することが妥当である。

決算額	1 200	ha F	弗 600 周	弗 200 古(主	ih is	7. 200
	1, 200	内訳 国	費 600 県	:實 300 市1	官 什	九 一舟	

事務事業名	つつじ園車両管理運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	つつじ園

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	昭和46年度 ~	目	0 4 知的障害者福祉施設費
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	015車両管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 加古川市知的障害者更生施設の設置及び管理に関する。	そ例	

【現状と課題】

現状と 課題 加古川市立つつじ園では、利用者送迎バスの運行管理を業務委託しており、加古川市内全域を、北回り・南回りの2ルート (どちらも運行時間は約1時間)設定している。重度な障がい者を預かるため、運転手以外に2名(計4名)の介助経験のあ る添乗員を配置している。

対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	焦にする)
18歳以上の知的障がい者	【平成23年 234日 234日 (2347年 (234	度実績】 度24年の りに うこう できる できる できる できる できる できる できる できる できる できる	利用者送迎用/ 度計画】前年度 軽減するため、 送迎サービスを め、運転手以タ 添乗員を配置し	スの運行日数 Eに引続き、利 バス(2台: 提供する。重 に2名(計4		内全域を、北回 (どちらも運行 を設定し、施設 施設利用率の向	り・南回りの 時間は約1時
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
18歳以上の知的障がい者数		人			972		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
利用者送迎バス運行回数		囯			934	946	
活動指標		幹報発令に	こよりつつじ園	が臨時休所した	日を除き、施	L 設の開所日は全	て運行してお
事 業 費		千円	0	0	13, 816		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
利用者送迎バス利用率 _{上段:1}	十画値/下段:実績値	%			89. 9	100	
利用者送迎バス乗車人数 上段:ド	十画値/下段:実績値	人			15, 009	16,686	
上段:	+画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 施設利用者の約9割が送近 を果たしている。	バスを利用して	おり、利	用者がつつじ	園に通所し、安	定した日常生	活をおくるため	の重要な役割

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川市立つつじ園利用者及び介護者の負担を軽減するため、バス(2台:北回り・南回り)による送迎サービスを提供することで、 利用者が施設に通所し、安定した日常生活をおくるための重要な役割を果たしている。

決算額 13,816 内訳 国費

事務事業名	つつじ園指導育成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	つつじ園

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	0 1 社会福祉費
期間	昭和46年度 ~	目	0 4 知的障害者福祉施設費
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	005指導育成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 加古川市知的障害者更生施設の設置及び管理に関する第	そ例	

【現状と課題】

現状と 課題 加古川市立つつじ園は、知的障害者通所更生施設として、知的障害者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を 行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移	<u> </u>	_						
対象(だれ・何に対して)	*		ういった方法で	- /		意図((どのような状態	態にする)
18歳以上の知的障がい者	【平成23年度実 度計画】平成24 事業所として障害	續】 年度。 福祉	期所日数: 2 3 より新体系に移 サービスを提供	4日【平成24 9行し、生活介記 でする。	営む	ゞい者の 目指す。 ゝため、	や生産活動等を の自立した地域 。また、安定し 、食事や排泄等 し生活習慣の向	社会への適応 た日常生活を の介護サービ
対 象 指 標		位位	平成21年度	平成22年度	平成23	1 2 4		
18歳以上の知的障がい者数	<i>)</i>	人				972		
		\longrightarrow						
江 卦 七 栖	Ж.	جلا/ ک	平台01年度	亚子00年度	V Han	左座	口無法	口無左由
活動指標		位	平成21年度	平成22年度	平成23		目標値	目標年度
年間開所日数	<u>_</u>	日	,——		 	234	237	
-		\rightarrow		 	 			
活動指標 分析結果 開所日数については、警報3 した日常生活の提供と介護3	単発令により臨時休所 者への負担軽減を果	テした 果たし	目が3日あるだ ている。	が、規則に基づ	いた開所	「日を研	確保しており、	利用者の安定
事 業 費	千	円	0	0	6	, 150		
成 果 指 標	単	色位	平成21年度	平成22年度	平成23	年度	目標値	目標年度
施設利用率 上段:計	ック 画値/下段:実績値	%				81	100	
施設利用者数 上段:計	人 画値/下段:実績値	人				8, 343	10, 298	
	画値/下段: 実績値							
成果指標 分析結果 施設利用率(前年度82. を超えており安定した運営)	8%)、施設利用者 状況である。	新 (前年度(8, 4	465人) 共に	僅かに漏	【少は	しているが、利	用率は80%

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

生活介護を通じ、障がい者の社会参加の支援と、介護者の負担軽減を図るため、創作活動や生産活動等を通じて、知的障がい者の自立した地域社会への適応を目指した施設運営を行っている。また、安定した日常生活を営むため、食事や排泄等の介護サービスを提供し生活習慣の向上を図っている。

決算額 6,150 内訳 国費 県費 市債 他 6,006 一般 144
--

事務事業名	障害児施設医療費支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費				
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	0 1 社会福祉費				
期間	平成19年度 ~ 永年	目	11障害者福祉費				
事業区分 ⑤市施策事業(経常)			030障害児施設医療費支援事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱						

【現状と課題】

現状と 課題

肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学 3 年生までの医療費無料化を目的の一つとするとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例の適用を受けず、医療費の 1 割を負担する。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争耒内谷と拍信及び争耒貸の推修】							
対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)							
加古川市に住所を有する者で、児童福 申請に基 祉法第21条の5の28に規定する肢 作不自由児通所医療及び同法第24条 の20に規定する障害児入所医療を受 けた乳幼児	オス老で 旧竜垣 由詩に其べき 償還払いにて医療费負担類の無料化を					の無料化を目的 なび加古市医)適用を適用に 受療等の適用に 系発生するた 人 負担の公平	
対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
肢体不自由児通所医療等受給者数	人			15			
						_	
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
医療費助成者数	人			156			
医療費助成額	円			366, 810			
活動指標分析結果							
事 業 費	千円	0	0	367			
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
医療費助成率	%						
上段:計画値/下段				96. 9			
上段:計画値/下段	:実績値						
上段:計画値/下段	:実績値						
成果指標分析結果							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学3年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり1割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで、当該事業による助成は必要

	367
--	-----

事務事業名	こども療育センター療育事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	03障がい者の福祉を充実する	項	03児童福祉費
期間	~ 永年	目	06児童発達支援センター費
事業区分	事業区分 ⑤市施策事業 (経常)		005療育事業
地区別	その他		
関浦根珈注	会等 児童福祉法		

【現状と課題】

現状と 課題 ○周産期医療の発達による障がいの重症化○自閉症・学習障害等の発達障がいの認知拡大○発達障がいの法律上の定義付け○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の変化

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争耒内谷と拍信及ひ争耒負の推修】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図((どのような状)	態にする)
○通所利用:就学前年齢の肢体不自由 児等 ○外来利用:18歳以下の障が い児等	の軽減を る相談支持 る小学校	図るとともに、 爰や、障害児の 等の職員への相	い児の障がい 保護者に対す)生活空間であ 目談支援を通じ)地域社会の実				
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
通所施設契約児数		人			30		
診療所外来患者数		人			1, 089		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
通所施設保育回数		口			2, 264		
診療所診察件数		件			3, 418		
診療所訓練・心理相談件数		件			6, 649		
活動指標分析結果							
事 業 費		千円	0	0	6, 086		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
診療所診察件数		件					
上段:計画値/	′下段:実績値				3, 418		
診療所訓練・心理相談件数 上段:計画値/	′下段:実績値	件			6, 649		
上段:計画値/	′下段:実績値						
成果指標分析結果							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当センターは地域の障がい児療育機関として重要な役割りを果たしていたが、児童福祉法改正により、24年度より医療型児童発達支援センターに移行し、施設の有する専門機能を活かして、地域の障がい児やその家族への支援、また、障がい児を預かる施設への援助・助言をあわせて行う、地域の中核的な療育支援施設として、さらに重要な位置づけとなる。そして、これには地域支援機能(相談支援・保育所等訪問支援)をH26年度までに備える必要がある。

	決算額	6, 086	内訳 国費	県費	市債	他	1,182一般	4, 904
--	-----	--------	-------	----	----	---	---------	--------

事務事業名	いずみ荘運営管理事業		
部局名	環境部	課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	0 4 衛生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	0 2清掃費
期間	平成3年度 ~	目	04クリーンセンター費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	030いずみ荘運営管理事業
地区別	市内全域		
関浦根圳洪	会等 老人福祉法		

【現状と課題】

現状と 課題 施設の充実(卓球台、カラオケ等)、業務時間の延長等多々ニーズがあるが、施設が老朽化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)	
加古川市民(主に高齢者)	高齢者をはじ ゲートボール	め広く市 場等のレ	民に、余暇活用 クリエーション	月等のため和室 /施設を提供す	市民(主の活用に	市民(主に高齢者)の健康増進と余暇の活用に寄与する		
		次 存	亚-201左 库	₩ ₩ ₩ ₩	亚子99左 安	Г		
対象指標 全市民(団体・法人等を含む)		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	1		
生印氏(団体・伝入寺を含む)		人			267, 935			
						1		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
施設利用人数		人	,,,,	,,,,,	6, 707	7 - 24 - 12		
活動指標 分析結果 前年度より入場者数が大幅	語増になっている	。上期 5	573人増、下算	期1,939人	.増、合計2,	512人増		
事 業 費		千円	0	0	12,838			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
施設利用人数(実績) 上段::	計画値/下段:実績値	人			6, 707			
上段:	計画値/下段:実績値							
	計画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 アンケート調査の結果等を の要因としては、やはり類	:極力事業運営に 類似他施設の閉鎖	反映させ が影響し	tた事が、利用 していると把握	者増要因の一部 している。	ら考えている。	, しかし、今年	医の大幅増員	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象も意図も変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 ■廃止 □休止 □完了

利用者数は大幅に増加しているが施設が老朽化していることもあり、老人福祉センターとしての役割を終えたものとして平成25年度に取り壊す予定。

決算額 12,838 内訳 国費	1,866
------------------------	-------

事務事業名	地域包括支援センター運営管理	事業	
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計				
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	09地域支援事業費				
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	0 2 包括的支援事業等費				
期間	平成18年度 ~ 永年	目	0 1 包括的支援事業等費				
事業区分	④義務的施策事業	細目	005地域包括支援センター運営管理事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 介護保険法、加古川市地域包括支援センター設置要綱						

【現状と課題】

平成21年度に地域包括支援センターを市内6箇所に配置。それに伴い、地域支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。

IT ALL STATES AND A STATE OF THE STATES AND A STATES AND A STATE OF THE STATES AND A STATE OF THE STATES AND A STATES AND A STATE OF THE STATES AND A STATES AND							
【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
主に65歳以上の高齢者とその家族	平成21年度 祉法人及び医 委託している	療法人に	内を6地区に分地域包括支援も 地域包括支援も	福 高齢者が その人ら きる状態	住み慣れた地域 しい生活を継続 にする。	で、安心して することがで	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
65歳以上の市民(10/1付住民基準)	本台帳人口)	人		53, 839	55, 827		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
活動日数		日		250	248	248	平成27年度
地域包括支援センター設置数		件			6	9	平成27年度
活動指標 分析結果	域包括支援セン	/ターを認	と置し、3人の1	専門職員が連携	して地域の高値	齢者の問題に対	応できてい
事 業 費		千円	0	0	102, 039		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
介護保険その他の保健福祉サービスに		件			9, 771	14,000	平成27年度
	画値/下段:実績値				9, 111		
権利擁護、高齢者虐待に関する相談	·画値/下段: 実績値	件			1, 625	3,000	平成27年度
介護予防支援ケアマネジメント数(1					1, 020		b
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	Ο Л Ι ロ / ・画値/下段: 実績値	件			2, 798	3, 300	平成27年度
成果指標 分析結果							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者人口の増加、高齢者のみの世帯の増加から、地域包括支援センターの業務は増加の一方であると考えられる。センターの増設、 ブランチの設置等で、業務量を分散し、センターの機能の向上を図る。

決算額 102,039 内訳 国費 40,305 県費 20,152 市債 他 20,152 一般 21,	, 430
---	-------

事務事業名	住宅改造助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費			
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	0 2 老人福祉費			
期間	平成12年度 ~ 永年	目	0 1 老人福祉総務費			
事業区分	事業区分 ⑤市施策事業 (経常)		0 1 5 住宅改造助成事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱(兵庫県)、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱					

【現状と課題】

現状と 課題 介護保険制度の周知とともに、当該助成制度も浸透し、既存住宅を改造する人が増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段 (どういった方法で) 意図 (どのよ						
要介護認定又は要支援認定を受けている人	対象者から申記 地確認を行い、 た助成率をかけ	請があっ 、助成対 けた金額	たものについて 象経費に世帯の を助成する	現 高齢者等じ 自立した	が住み慣れた住 生活を送ること			
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
要介護認定者数		人			9, 670			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
助成件数		人			119			
活動指標 分析結果	活動指標 分析結果 制度の周知により年々件数が増加している。							
事 業 費		千円	0	0	26, 527			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
認定者の在宅率			.,,,=12					
	面値/下段:実績値	%			85. 4	87	平成28年度	

成果指標 分析結果

要介護状態になっても介護保険制度及び当該助成制度を使うことにより、在宅生活が可能である。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

上段:計画値/下段:実績値

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

住み慣れた地域でできるだけ長く日常生活を営むことを進めるためには、当事業を引き続き積極的に実施する必要がある。とりわけ、 特別型の住宅助成事業は、個々の身体の状態に適した改造事業を行うこととなっているため、一層のバリアフリー効果を高めるものと 考える。

決算額 26,527 内訳 国費 県費 13,253 市債 他 一般 13,274

事務事業名	保険料収納率向上特別対策事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	0 2 国民健康保険事業特別会計			
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	0 1 総務費			
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	02徴収費			
期間	~	目	0 3 収納率向上特別対策費			
事業区分 ⑤市施策事業 (経常)			005保険料収納率向上特別対策事業			
地区別						
関連根拠法	関連根拠法令等 国民健康保険法、国税徴収法等					

【現状と課題】

現状と 課題 平成20年度から導入された後期高齢者医療制度で収納率の高い高齢者が国民健康保険から抜けたことや、リーマンショック から続く景気悪化などにより、収納率が低下している。このような中、公平な住民負担による財源確保を念頭においた国民健 康保険事業の財政健全化が急務の課題である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(ど	`ういった方法 [~]	で)	意図	(どのような状態	焦にする)	
納付相談が必要な国民健康保険料滞納	保険証の更新の	り機会を	通じて定期的に	に滞納者の状況 算を行う。	を国民健康	国民健康保険料の滞納がない状態をめ		
者	把握して、滞剤	内解消(こ	可けた納付指導	ま を行り。	ざす。			
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
国民健康保険料滞納者数		人	1 190011100	1 ////	9, 358	1		
					,			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
保険証更新会場開設日		日			15			
							(-)	
活動指標 分析結果 保険証更新会場開設日は、5 なっている。	月に5日、1	1月に1	0日を開設する	るのが妥当な期	間である。この	のことより、艮	好な実績と	
事業費		千円	0	0	14, 215			
			-	-	,			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
保険証更新会場来庁者数	i値/下段:実績値	人			1,870	2,000	平成27年度	
上权 · 訂世	IIII/ 下叔·夫賴旭				1,010			
上段:計画	i値/下段:実績値							
	i値/下段:実績値							
成果指標分析結果	1月125人	の来庁者	数が標準的な。	人数である。こ 	のことより、」	良好な実績とな	っている。	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 一定の成果は出ているが、効果的な保険証更新の案内方法を取り入れることにより、より効果的な事業運営ができる。

決算額 14,215 内訳 国費 0 県費 0 市債 0 他 14,215 一般	0
--	---

事務事業名	特定健診事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	02国民健康保険事業特別会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	0 5 保健事業費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01保健事業費
期間	平成20年度 ~ 永年	目	0 1 保健衛生普及費
事業区分	④義務的施策事業	細目	015保健事業
地区別			
目1年1日1m7十	A 古松老の医療の強促に関わて辻徒	•	

【現状と課題】

現状と 課題 高齢化の急速な進展に伴い、がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加している。

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)						
40歳以上の国民健康保険被保険者	特定健診の受け の実施を行う。	診促進及	び費用負担並び	- /		期発見、生活習健康保持・増進	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
国保資格者のうち特定健康診査対象者		人	1774== 152	1 /// 1 / 2	47, 782		
活動指標	*. A.L.)	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
特定健診受診票発送件数(年度途中加入	(石百む)	件			47, 967		平成24年度
活動指標 分析結果 対象者の増加により特定健認	9受診票発送件	数は増加	傾向にある。				
事業費		千円	0	0	0		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
特定健康診査受診率 上段:計画	面値/下段:実績値	%			33. 4	65	平成24年度
# : 생기	面値/下段: 実績値						
±10 H1							
	面值/下段:実績値						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき40歳以上の被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。

N. F. Anton J					
決算額 0 内訳 国費	目 弗	一	他,	· 的几	
	(III 10	1 1111		

事務事業名	国民年金事務事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	0 1 社会福祉費
期間	昭和35年度 ~ 永年	目	09国民年金費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005国民年金事務事業
地区別			
関連根拠法	令等 国民年金法		

【現状と課題】

現状と 課題 資格取得時等に保険料の納付案内や各種相談業務など、国と協力連携のもと、適正に実施している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象 (だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)	
市内に住所を有する20歳以上60歳 未満の国民年金第1号被保険者及び 60歳以上70歳未満の高齢任意加入 者(納付対象者)	国民年金の資格取得 免除申請の受付・進済 付・進達などを行ない 与する。	・喪失の手続き、 室、及び学生納付 、、市民の年金 ^を	国民年金保険料 対特例申請の受 受給権の確保に ⁵	料 国民年金 納の発生 寄 確保につ		民年金保険料末民の年金受給権	
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
国民年金被保険者数	人	1700-100	1794== 1 22	61, 518			
				,			
		1					
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
国民年金に関する届出書受理件数	件			19, 728			
活動指標 分析結果 少子高齢化が進む中、年金被とから、届出書受理件数は増	保険者が減少し、年 加していくと考えら	金受給者が増加 れる	していく。国民	年金に対する[国民の関心も高	まっているこ	
事 業 費	千円	0	0	1,644			
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
国民年金に関する届出書受理件数 _{上段:計画}	件 値/下段:実績値			19, 728			
上段:計画	値/下段:実績値						
上段:計画	値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 国民の関心の高まりもあり、	国民年金に係る届出	・相続は増加傾	向にあるが、適	正に処理してい	いる。		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 市民の年金受給権確保のため、より一層年金事務所との連携の強化を図る必要がある。

決算額	1, 644	内訳 国費	1,644 県費	市債	他	一般	

事務事業名	生活保護運営対策事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	0 4 生活保護費
期間	~ 永年	目	0 1 生活保護総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005生活保護運営対策事業
地区別	市内全域		
開油 抽 抓 汁	A.		

【現状と課題】

現状と 課題 生活保護世帯は医療費の自己負担がないため、コスト意識が低い状況となっている。後発医療品の使用を促進するとともに、 類回受診、重複受診を抑制する。

対象(だれ・何に対して)	手段(と	どういった方法	意図	意図 (どのような状態にする)		
	護者の医療費の適 を行う。	正化のため、後	後発医薬品の使 身	医療扶助?	費を抑制する。	
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
坡保護世帯数	件			1, 393		
丰間延べ医療扶助人員数	人			21, 852		
活 動 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
周知を実施した世帯数		1/4/2011	1 /2/2011 / (2	223	口水匠	日が1次
	世帯					
舌動指標 開始決定世帯にのみ周知していた	:が、厚生労働省の	の通知により、	24年度以降は	全被保護世帯	こ対する年1回	の周知を加え
分析結果る。						
ウ	千円	0	5, 876	5, 876		
分析結果 300	千円単位	0 平成21年度	5,876 平成22年度	5,876 平成23年度	目標値	目標年度
分析結果 事業費	単位		, ,	,	目標値 71,000	目標年度平成24年度
分析結果 事業費 成果指標 「員あたり医療扶助月額	単位 円 下段:実績値		, ,	平成23年度		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 一般事務事業であるため継続は必要であるが、より効率的な事業運営を検討する必要がある。

決算額 5,876 内訳 国費 県費 市債 他 一般 5,876 一般 5,876 一般 5,876 1	, 876
--	-------

事務事業名	生活保護適正実施推進事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	0 4 生活保護費
期間	~ 永年	目	0 1 生活保護総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	0 1 0 生活保護適正実施推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 生活保護法		

【現状と課題】

平成 20年末のリーマンショックによる社会情勢悪化により、就労可能な方からの申請・相談が増加しており平成 23年には 7‰を超える保護率となっている。不況の長期化・離婚増などの社会環境の変化・年金の未加入・年金の受給年齢引上などの影響もあり増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)
生活困窮者(被保護者含む)	面接体制整備強化事業、就労支援事業、収入資産状況 把握事業など、実施基盤の整備充実により適正化を推 進する。					2運営を確保す	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
被保護世帯数		件			1, 393		
相談件数		件			1, 512		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
被保護者への生活支援		世帯			1, 393		
被保護者に対する就労指導		人			68		
生活困窮者からの相談業務		件			1, 530		
活動指標 分析結果 就労意欲の低い者が多いため	活動指標 就労意欲の低い者が多いため、就労に結びつける訓練給付等の活用による意識改革が必要である。						
事 業 費		千円	0	20, 560	20, 560		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
生活保護廃止件数 上段:計画値/下段:実績値		件			175		
被保護者に対する就労指導	面值/下段:実績値	田			1, 038		
生活保護の申請件数		件			0.10		

成果指標 分析結果

就労指導を行っているが、就労プログラムの件数に反映されていない部分があるため、プログラムの内容についての見直しが必要である。

240

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

義務的事業であり、生活保護世帯の増加により業務が増加傾向にある。所得調査等の適正実施や適切な就労指導・支援により適正な生活保護受給に努める必要がある。

決算額	20,560 内訳 国費	14,394 県費	6, 166 市債	他	一般	

事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	05介護保険事業特別会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	0 9 地域支援事業費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	0 2 包括的支援事業等費
期間	平成21年度 ~ 永年	目	0 1 包括的支援事業等費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	0 1 5 介護給付等費用適正化事業
地区別	市内全域		
開油 抽 抓 汁	A		

【現状と課題】

現状と 課題

厚生労働省が示す介護給付適正化プログラムの一環として、要介護認定の適正化が求められており、可能な限り市直営・指定 市町村事務受託法人の調査実施が求められている。

対象 (だれ・何に対して) 手段 (どういった方法で)					意図(意図 (どのような状態にする)		
介護保険を利用する被保険者	更新申請・区	分変更申	請を行おうとす	でる者	市職員・持る認定調金	指定市町村事系 査の実施と認え	务受託法人によ を調査票の点検	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
要介護・要支援認定者数		人	1777=1100	1 ///022 1 /2	9, 287			
活動指標			平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
更新申請・区分変更申請数		件			8, 232			
活動指標 分析結果	申請数も増加し	いつつある	. 5.				1	
事 業 費		千円	0	0	22,056			
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
市職員による訪問調査(更新申請・区 上段:計	分変更申請) 画値/下段:実績値	件			5, 142			
市職員による認定調査票確認件数 上段:計	画値/下段:実績値	件			6, 264			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護給付費の急激な増大や不適切事業者の存在等が指摘されている中で、積極的に介護給付の適正化に取り組むことは急務であると考える。

決算額 22,056 内訳 国費 8,823県費 4,411市債 他 4,411一般 4,411
--

事務事業名	健康診査事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政策	02健康づくりや地域医療を充実する	款	0 4 衛生費
施策	01健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	0 1 保健衛生費
期間	昭和58年度 ~ 永年	目	0 2 予防費
事業区分	④義務的施策事業	細目	015保健推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 健康増進法、がん対策基本法		

【現状と課題】

平成21年度より子宮がん・乳がんの受診促進のため女性特有のがん検診推進事業が開始され、平成23年度には大腸がんも含めたがん検診推進事業として実施している。また平成23年度より肝炎ウイルス検診個別勧奨事業、平成24年度より歯周疾患検診個人負担金無料化を実施している。

【事業内容と指標及び事業費の推	移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法~	で)	意図(意図 (どのような状態にする)		
18歳以上の市民	がん検診等を を図るととも を送付するこ	実施し、	ちらしの配布や 年齢の者に検診 を促進する。	P広報等よる周9	知 より多く(検診等を受診す および早期発
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
18歳以上の市民		人			222, 983		
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
子宮がん検診無料クーポン券送付数		件			8, 561		
乳がん検診無料クーポン券送付数		件			9, 204		
大腸がん検診無料クーポン券送付数		件			18, 116		
活動指標 検診無料クーポン券は、 60歳の女性、大腸がん	子宮がん検診が 2 ・肝炎ウイルス検	20・25 食診が40	3 · 3 0 · 3 5) · 4 5 · 5 0	40歳の女性55・60歳	:、乳がん検診だ の者に送付した。	が <u>40・45・</u> た。	50 . 55 .
事 業 費		千円	0	0	157, 200		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
子宮がん検診無料クーポン券利用率		%					
	計画値/下段:実績値				33. 2		
乳がん検診無料クーポン券利用率 上段:	計画値/下段:実績値	%			31. 1	ļ	
大腸がん検診無料クーポン券利用率	H I Ima good/	%					
	計画値/下段:実績値				16. 4		l
成果指標 分析結果 子宮がん、乳がん検診無料 て検診受診率向上の効果が	斗クーポン券の利 びあったと考える	川用率は、 。大腸が	開始年度の平原なん・肝炎ウイ	戎21年度より ルス検診無料ク	年々増加しては ーポン券の送付	おり、クーポン 付はH23年度	/券送付によっ £より実施。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法に基づく義務的事業であり、事業成果である検診受診率向上のためには、対象者への個別通知及び検診自己負担の無料化は有効な手段である。がん検診推進事業及び肝炎ウイルス検診個別勧奨事業に対する国・県の補助事業の期限が未定であるが、補助事業終了後の事業継続の有無について検討が必要である。また歯周疾患検診の個人負担金は播磨歯科医師会が負担するが、その期間も不明であり、播磨歯科医師会との調整が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額 157,200	内訳 国費	34, 256 県費	9,544市債	他	一般 11	3, 400
-------------	-------	------------	---------	---	-------	--------

事務事業名	健康調査事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02健康づくりや地域医療を充実する	款	0 4衛生費
施策	01健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	0 1 保健衛生費
期間	平成20年度 ~ 平成24年度	目	0 2予防費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	030健康調査事業
地区別	その他		
月月2亩土日 4加 7十。	A. 年		

【現状と課題】

現状と 課題

平成20年度より本事業を開始し、当時の1年生を継続して調査を行ってきたが、単年度の調査結果に基づく評価では判断できない状況にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業質の推构	5]						
対象(だれ・何に対して)	対象 (だれ・何に対して) 手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする)					態にする)	
加古川市及び播磨町内全小学校の4年 生	行っている。	各小学校	加古川医師会へを通じて、保設し、後日回収を を通じて、保設し、後日回収を 対象者とし、分	要 気汚染の	健康影響を疫覚 アレルギー症状	分塵等による大 色的に評価し、 大等に対する関	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市及び播磨町内全小学校の4年生	Ė	人			3, 160		
							•
活動指標 活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
健康調査票配布件数		件			3, 160		
活動指標 分析結果 事業開始当時の1年生を対象	象に、継続して						I
事業費		千円	0	0	3,000		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
健康調査票回収件数 上段:計	画値/下段:実績値	件			2, 853		
健康調査票有効回答件数	画値/下段:実績値	件			2, 541		
健康調査票有効回答率	画値/下段:実績値	%			80. 4		
成果指標 分析結果	成果指標 有効回答率は例年80%を超えており、概ね良好な状況にある。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

平成20年度より本事業を開始し、4年間継続して調査を行ってきたが、呼吸器・アレルギー症状等に対する関連性は、単年ごとの評価では判断できず、平成24年度調査終了後、5年間の調査結果に基づく総合評価が報告されることにより、事業目的が達成されたと判断し、当初の予定どおり、平成24年度をもって、本事業を終了するべきと考える。

	決算額 3,000	内訳 国費	県費	市債	他	.). UUU - 1117
--	-------------	-------	----	----	---	----------------

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政 策	02健康づくりや地域医療を充実する	款	0 4 衛生費		
施策	01健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	0 1 保健衛生費		
期間	平成18年度 ~ 永年	目	0 2 予防費		
事業区分	事業区分 ⑤市施策事業(経常)		025子育て支援予防接種助成事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等が加古川市子育で支援予防接種助成事業実施要綱					

【現状と課題】

現状と 課題

現在、国において、任意予防接種の定期接種化について検討されており、みずぼうそうとおたふくかぜの予防接種も定期接種化の対象となっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)
満の幼児 ンザの任	うそう、おた 意予防接種に 費用を2千円	ついて、いずれ	を節性インフル: ルか一つの予防!	妾 ことで、		負担を軽減する と促進し、疾病 方する。
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
対象者数(加古川市任意予防接種)	人			2, 589		
						ļ
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
接種者数(加古川市任意予防接種)	人			1, 374		
活動指標 分析結果 接種者数は多少の増減はあるが、こ	こ数年落ち着	いている。				
事業費	千円	0	0	2,748		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
接種率(加古川市任意予防接種)	%					
上段:計画値/下段:3				53. 1		
上段:計画値/下段:	主結値					
工权:前四限/ 「秋ウ	₹/IDE					
上段:計画値/下段:3	実績値					
成果指標 接種率は高いとは言えない。事業の)成果を向上さ	せるためには、	さらに接種率	を上げる必要だ	がある。	•

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
一効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予防接種の効果等を考えると終生免疫を確保できるみずぼうそうとおたふくかぜの予防接種を推奨するが、平成23年度の接種率はみずぼうそう17%、おたふくかぜ25%となっており、十分な成果を得られているとは言えない。これは2千円の助成があっても自己負担が5千円前後となること、すでに罹患した等の要因が考えられるため、事業内容について再検討する必要がある。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額 2,748 内訳 国費 県費 市債 他 一般 2,	, 748
---	-------

事務事業名	評価委員会運営事業		
部局名	企画部	課(室)名	病院事業推進室

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	02健康づくりや地域医療を充実する	款	0 4 衛生費
施策	02地域医療を充実する	項	0 1 保健衛生費
期間	平成22年度 ~	目	0 1 衛生総務費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	006評価委員会運営事業
地区別			
関連根拠法	令等 加古川市民病院機構評価委員会条例、地方独立行政法	人法第1	1条

【現状と課題】

現状と 課題

地方独立行政法人加古川市民病院機構による自主的かつ自律的な運営により、医師等の確保が進み、2つの市民病院の医療の 充実が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法`	意図	(どのような状)	態にする)	
地方独立行政法人加古川市民病院機構 地方独立行政活動 一部		·川市民病院機権	事地方独立部では、東部では、東部では、東部では、東部では、東部では、東部では、東部では、東	行政法人加古川 会の事務を補助 実績評価等の審	市民病院機構 することによ 	
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会委	人	1,772	1,772	5	1	
					1	
]	
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
評価委員会開催回数	旦			3		
活動指標 分析結果 平成23年度は、業務実績の評価方法、	基準等を対	どめるにあたり、	、適当な回数と	考える。		
事 業 費	千円	0	0	278		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
評価委員会委員の意見数	件					
上段:計画値/下段:実績				31		
上段: 計画値/下段: 実績	値					
上段:計画値/下段:実績	値					
成果指標 意見数の多寡だけで一概に判断できない 分析結果 変動があるため、目標値の設定は困難で		よ議論が行われる	た目安と考える	。なお、年度に	により審議事項	類及び内容に

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 法定のため事業実施は必須である。

決算額 278 内訳 国費 県費 市債 他 一般 27	章額 ┃ 278 ┃ 内訳 国費	他	一 - - - - - - - - -
---	-----------------------	---	---

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク整	備事業	
部局名	企画部	課(室)名	経営企画広報課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計	
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 2総務費	
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	0 1 総務管理費	
期間	平成17年度 ~ 永年	目	0 4 広報広聴費	
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	020防災・生活情報ネットワーク整備事業	
地区別	市内全域			
関連根拠法	関連根拠法令等が加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画			

【現状と課題】

現状と 課題

災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難勧告などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)
インターネット利用者(総務省通信利用動向調査による調査時点で最新(前年度)のインターネット普及率(個人)×10月1日現在の住基人口(5歳以上))	兵庫県及び県下の市町が参画する「ひょうご防災ネット」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時に避難勧告などの緊急情報をいち早く確実に配信する「防災ネットかこがわ」を運営する。ホームページは携帯電話やパソコンから閲覧时は休日救急当直医な「携報を安全・安心に関わる情報を提供する。なおで、ども安全ネットかこがわ」「消防情報ネットかこがわ」も当該システムにより運営している。	市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。

千円

対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
インターネット利用者数 (人口普及率)	人		197, 722	200, 770		
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
活動指標 防災ネットかこがわ緊急情報メール送信回数	単位回	平成21年度	平成22年度	平成23年度 15	目標値	目標年度
		平成21年度	平成22年度 6 17	平成23年度 15 17	目標値	目標年度

活動指標 分析結果

事業費

災害に関する情報などの緊急情報の提供を行った。平成23年度は、緊急情報メールが、台風による水害の影響などで前年 と比べて9件増加した。

0

1,840

1,870

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
防災ネットかこがわ登録者数	,			16, 000	20,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値	人		14, 945	16, 698	20,000	十八八二十尺
防災ネットかこがわ登録率	%			8. 1	10	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			7. 6	8.3	10	十成21千反
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標 分析結果

登録者数は前年と比べ1753人増加しており、災害の影響や、広報活動のPR効果があったと考える。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
华性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

台風による被害もあり、災害情報に対する市民の関心は高まっており、関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。また、登録者をさらに増やすためのPR活動を引き続き行わなければいけない。

決算額

事務事業名	AED整備事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 2総務費
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	0 1 総務管理費
期間	平成21年度 ~ 永年	目	90諸費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010防災及び災害関係事業
地区別	市内全域		
1月、年1日 4川 八十	A/位		

【現状と課題】

現状と	
課題	

市の公共施設 1 5 0 施設に AED を配置しており、すべての公共施設に AED を配置できている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法~	意図	(どのような状態	態にする)		
市公共施設へ設置しているAED	市公共施設のAEDを計画的にリース機器へ切替を 行い、日常的にAED本体の動作ランプやバッテ リー、パッドの使用期限の点検を行う。 マ突発的に発生した心肺停止者 その場に遭遇した者が救命を うに、市の公共施設に効率的 を整備し、AEDが常に正常 る状態にする。						命を行えるよ 率的にAED	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
AED設置施設数		箇所			150			
リース契約台数		台			95			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
AED設置施設数		箇所			150		- b	
リース契約AED台数		台			95	147	平成27年度	
活動指標 分析結果 設置基準に基づき、市の各 機管理室以外の予算で管理	施設にAEDを が3台あるのて					I がより確実にな	る。なお、危	
事業費		千円	0	0	5, 087			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
整備不良台数 上段:計画値/下段:実績値		台			2	0		
上段:計	画値/下段:実績値							
上段:計	画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果	ったAEDの台	数。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 事業の内容、コストとも妥当である

	決算額	5, 087	内訳 国	費 県費	市債	他	一般	5, 087
--	-----	--------	------	------	----	---	----	--------

事務事業名	防災及び災害関係事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 2 総務費
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	0 1 総務管理費
期間	~ 永年	目	90諸費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010防災及び災害関係事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 災害対策基本法		

【現状と課題】

現状と 課題 平成23年の東日本大震災、台風による被害などの影響で、防災意識が高まっている。大災害の危険性が高まっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)	
災害時における市民	防災拠点や避	難所へ災	害用資機材を備	災害時に 険の減少	避難した市民の を図る)生命に及ぶ危		
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
災害時に避難した住民		人			100	ļ		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
非常食		食			3, 000			
災害用トイレセット		セット			10,000			
活動指標 分析結果 計画している。	9人を想定した。を計画している	- 場合、非 っ。トイレ	常食の備蓄数がの便袋セット	が不足している も総量が不足し	。一般流通備 ている。毎年(蓄も考慮しなが 備蓄数を増やす	ら、かつ備蓄 一方向で事業を	
事業費		千円	0	0	10,892			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
非常食総数	-	食						
上段:計画值/下段:実績値					15, 000			
災害用トイレ便袋セット総数		セット						
上段:詩	計画値/下段:実績値				67, 000			
	ļ							
	計画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 これまで毎年3,000食 で毎年2000食増加する 80,000セット購入。	を購入していた 。トイレセット	_が、平成 、は毎年 1	724年度から 0,000セ	非常食の備蓄数 ット購入し備蓄	を増加させる。 数を増加させる	, 5年で消費期 る。平成24年	I限が切れるの ・度に別予算で	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現在災害によって大きな被害があれば備蓄数は不足するが、一般流通備蓄を勘案していること、年毎に備蓄総数が増加していく計画となっており、数量の不足を補う方向で事業を計画している。

決算額 10,892 内訳 国費

事務事業名	水防活動事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 9 消防費
施策	01災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	01消防費
期間	昭和23年度 ~ 永年	目	0 4 水防費
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	005水防活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 水防法、加古川市水防計画		

【現状と課題】

局地的な豪雨、梅雨前線の活動及び台風の影響により、農地の宅地化等の変化で、雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水 する回数が多くなったことにより、出動件数も増加した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法`	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
被災する可能性のある市民	適切に水防倉庫・水防資器材を維持管理し、水災発生時、即座に対応できるようにする。 「はより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。							
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935			
活動指標 括動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
水防活動出動件数		件			217			
土のう使用数		個			9, 596			
活動指標 分析結果 用し、適切に水防活動を実	技術の向上を 施した。	:凶ること	:ができた。台)	虱の襲来等によ	り水災が多発	したが、現有水	防資器材を活	
事 業 費		千円	0	0	587			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
土のう備蓄数		個				13,000		
上段:計画值/下段:実績値		1111			12, 812	10,000		
上段:計	画値/下段:実績値							
	├画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 分析結果	もに、ポータル ・安心の確保に	·システ♪ こつながる	を活用し、資	器材の数量を把	握・管理する	ことにより水災	時に即座に対	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

水災を未然に防止し、被害を最小限に軽減することを目的とした水防管理団体は水防の第一次責任を有する。このことから、水防活動は行政としての使命であり、常に水災に際して迅速かつ確実に対処できる体制を維持しなければならないため、現在の資器材を維持する必要がある。しかし、現有資器材では依然として人海戦術によるところが多く、さらに効果的に活動できる資器材の配備が必要である。

決算額 587 内訳 国費 県費 市債 他 一般	587
--	-----

事務事業名	指令システム管理事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 9 消防費
施策	02消防・救急体制を充実する	項	01消防費
期間	平成11年度 ~ 永年	目	01常備消防費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	030指令システム管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 消防組織法		

【現状と課題】

現状と 課題 高齢化の進展に伴う救急需要の増大など災害出動等要請件数が増加している。またオペレーションシステムの変化により、情報処理能力に限界があるので、早急に柔軟性の高いシステムを構築する必要性がある。

							•
【事業内容と指標及び事業費の推移	3]						
対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で)				(どのような状態	焦にする)
加古川市消防本部管内全ての住民	消防緊急通信 に正常に作動 管理する。	背令施設 するよう	等の機能が24 点検するととも	時間365日代 に、適正に維持	常 住民の生 災害から とができ	命、身体及び財 保護し、被害の る。	産を火災等の 軽減を図るこ
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市消防本部管内全ての住民		人	十,成21十尺	十,成22千及	332, 541		
The state of the s		, ,			,		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
災害出動等要請件数		件			27, 635		
// churi mat 5/2/1/ W. F		- 2 (4) 38/ 646		- 1344-1711	2		
活動指標 分析結果 災害出動要請・受信件数、E	医療機関等問合	せ件数等	≩については、4	キ々増加傾同に	ある。		
事業費		千円	0	0	69, 556		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
通信指令システム障害件数		件				0	
上段:計	画値/下段:実績値	'''			72	Ů	
上段:計	画値/下段:実績値						
	画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 グ析結果	幾関等問合せ件	数につい	ては、年々増力	加傾向にあるも	のの、全件処理	埋できている。	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

昼夜を問わず発生する火災や救急等の災害の119番通報を受付、災害種別に応じた部隊を素早く現場に出動させ、被害を最小限に抑え、市民生活の「安全・安定」の確保が、大切と認識している。

決算額 69,556 内訳 国費

事務事業名	火災予防事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 9 消防費
施策	02消防・救急体制を充実する	項	01消防費
期間	昭和23年度 ~ 永年	目	01常備消防費
事業区分 ⑤市施策事業 (経常)		細目	010火災予防事業
地 区 別 市内全域			
関連根拠法	令等 消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等の	(害防止	法、建築基準法

【現状と課題】

近年は、火災被害の中心が、デパートやホテル等の大規模事業所から、雑居ビル等の小規模事業所や社会福祉施設、一般住宅 に移っている。管内においても、防火対象物の用途及び利用形態等の多様化・高度化が進展している。

【事業内容と指標及び事業費の推移	}]						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
加古川市消防本部管内全ての住民	して検査を行い、	い、査察 火災予防	製造所等からの を実施する。 り 広報を実施する。 業を実施する。	の申請書等を審 く災予防運動等 ら。少年消防ク・	を 防火対象の 宅等から 失火によ	物及び危険物製の火災が減少する火災が減少す	る。放火及び
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
消防本部管内人口(1市2町)		人			332, 541		
防火対象物数		棟			11, 999		
防火クラブ員数		人			221		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
建築処理件数		件			426		
查察実施数		件			895		
防火クラブ事業参加数		人			2, 158		
活動指標 分析結果	業参加者は、多	·少の増減 千円	ながあるものの、 0	一定の水準を	維持しており、 2,931	妥当なものと	考える。
		, , ,		ű			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
火災件数 上段:計	画値/下段: 実績値	件			151		
火災損害額 上段:計	画値/下段:実績値	千円			158, 736		
住宅用火災警報器設置率 上段:計	画値/下段: 実績値	%			67. 2	100	
成果指標 火災発生件数は、前年比+	6 件であるが、	低いレベ	いを維持してい	いる。			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

火災による被害を最小限にとどめるため、防火対象物等に対する指導を充実させるとともに、大規模地震や自然災害に対する防火・防 災意識を向上させるため、引き続き広報活動を実施しなければならない。

※事業費と財源内訳

分析結果

伏昇銀 2,931 四計 国賃 原賃 川頂 他 32 一板 2,899	決算額 2,931	内訳 国費	県費	市債	他	32 一般	2, 899
---	-----------	-------	----	----	---	-------	--------

事務事業名	常備消防一般管理事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 9 消防費			
施策	02消防・救急体制を充実する	項	01消防費			
期間	昭和23年度 ~ 永年	目	01常備消防費			
事業区分 ①一般事務経費事業			005常備消防一般管理事業			
地 区 別 市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 消防組織法、労働安全衛生法、消防力の整備指針、道路交通法					

【現状と課題】

平成24年4月1日現在、職員数は315名と開署当初の約20倍となり、各種災害も複雑化、高度化、専門化しており、活動に際し、知識・技術の習得が必要となっている。また、車両等の機械機具についても高度化し、その使用に際し様々な資格が必要となった。

·								
【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	・何に対して) 手段(どういった方法で)					(どのような状態		
加古川市消防本部管内全ての住民	消防大学校、 種資格を取得	消防学校させる。	等での専門的な	:教育の実施、	各高習育で図る。	専門化する消防 るため、消防職 育成等の事業を 消防関係機関と の高い市民サー	技術、知識を教としています。というでは、知識を教とを主になる。というでは、というでは、というでは、というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
消防本部管内人口(1市2町)		人			332, 541	1		
					,	1		
						1		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
研修等参加数		□			15			
10112 40 711091								
活動指標 分析結果 大量退職の中、高度化、専 資格を取得させているが、	門化する消防σ 様々な要因から)技術・知 う入校者数	口識を継承し、 対に制限がある。	現場活動の質の	低下を防ぐた	め、各種教育機	関への入校、	
事 業 費		千円	0	0	65, 551			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
消防に対する市民満足度		1 1	1/2011/2	1 140000 1 100	1/22012	7 - 50 - 12		
	画値/下段:実績値	%			53. 3	59	平成27年度	
上段:計	画値/下段:実績値							
上段:計	画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 合種教育機関への入校者数 校、資格の取得を推進する。	と退職者数が同 必要がある。	数ではな	いため、今度	も継続する大量	退職に備え、	積極的に各種教	育機関への入	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

消防業務の遂行は、市町村の義務であり、そのニーズは増加傾向にある。市民生活の安全・安定を確保し、質の高い活動(市民サービス)を実施するにあたり、個人の資質の向上を図るうえで、各種教育機関への入校は必要不可欠である。

	決算額 65,551	内訳 国費	県費	市債	他	11,361一般	54, 190
--	--------------	-------	----	----	---	----------	---------

事務事業名	高度救急事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計		
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 9 消防費		
施策	02消防・救急体制を充実する	項	01消防費		
期間	平成3年度 ~ 永年	目	01常備消防費		
事業区分 ①一般事務経費事業		細目	025高度救急事業		
地区別 市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 消防法、消防組織法、救急救命士法				

【現状と課題】

対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図((どのような状	態にする)
高度救命処置が必要な傷病者	平成28年度 定救命士総数 名を指揮す。 名名、名を養成す	50名及 なお、今 認定救命	命士の総数75 び薬剤投与認定 年度救急救命士 士5名及び薬剤	5名、気管挿管 巨救命士総数5 三新規取得者2 引投与認定救命:	認 一般市民 0 された心場 帰率の向 士	こより心肺停山 原性傷病者の 1 上を図る。	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
高度救命処置が必要な傷病者数		人			281		
		単位					
活動指標			平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
救急救命士の総数		人			66	76	1794 1 30
気管挿管認定救命士の総数		人			31	50	1794=- 1 30
薬剤投与認定救命士の総数		人			40	50	1794190
活動指標 分析結果 新規救急救命士及び認定救命士の育成共に養成計画に沿って達成できている状況である。将来的に職員の高齢化並びに定年 制に対処するため、育成数を増加させる必要がある。							
事業費		千円	0	0	16, 583		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
1ヵ月後社会復帰者数		人					
L	上段:計画値/下段:実績値				7		
1ヵ月後社会復帰率		%					
	上段:計画値/下段:実績値				12. 1		
	:段:計画値/下段:実績値		1				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本市が政策に掲げる「安心して暮らせるまちをめざす」の達成の中で救急業務は市民の生命に直接係わる分野であるため、市民の消防 救急に対する意識も自治体消防発足以来今日に至るまで高まり続けている。特に平成3年に救急救命士法が施行され、高度な救命処置 を求める市民のニーズに応えるためには、救急救命士の養成、気管挿管及び薬剤投与の認定救命士の養成は必須であり、さらに、現取 得者の退職、高齢化等に対処するため、引き続き年次計画として全救急隊に救急救命士を3名確保し、かつ、1名の両認定救命士乗車 の目標達成に向け事業を継続し、市民の社会復帰率の向上を目指す。

	583
--	-----

事務事業名	高機能消防指令センター整備事	業	
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 9 消防費
施策	02消防・救急体制を充実する	項	01消防費
期間	平成23年度 ~ 平成26年度	目	0 3 消防施設費
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 0 消防施設整備事業
地区別	その他		
即油油加汁。	A		

【現状と課題】

現有システムが導入されてから、14年が経過し、当時の災害出動等要請件数も約1.4倍の27, 635件に増加した。また、機器等も老朽化して更新する必要があり、さらにシステムと併せて、国策でもある消防救急無線のデジタル化を図る必要があるので、早急に整備する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推	移】						
対象 (だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図(意図 (どのような状態にする)		
加古川市消防本部管内全ての住民	令センタ 中化を 令手段を	一の構築、国策施することによ 施することによ 確保する。	ぎである消防救; こり災害通報受付	急 老朽化し; 信 し、確化を害 正確化を 現場到着	た現有の指令3 出動要請受付業 図るとともに、 までの時間短線	ノステムを更新 養務の迅速化・ 出動指令から 管を図る。	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市消防本部管内全ての住民		人			332, 541		
活 動 指 標			平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
災害通報受信件数		件件			27, 635		
出動指令件数					15, 767		
活動指標分析結果 住民の高齢化等により、救	は急件数の増加が		_			が求められてい) いる。
事業費		千円	0	0	1, 383, 060		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
受信から現場到着までの時間 上段:計画値/下段:実績値					7. 6		
上段:	計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 グサイン がある がある がある がある がある がある がある がある がある かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう はいます かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅう かんしゅん かんしゅん しゅんしゅう かんしゅん しゅん かんしゅん かんしゅん しゅん かんしゅん かんしゃ かんしゃ かんしゅん かんしゃ かんしゃ かんしゅん かんしゃ かんしゅん しんしゃ かんしゅん しんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんし	の時間短縮を図	る必要が	ぶある。				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
一効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

消防に対する住民のニーズは、増加傾向であり、消防業務の遂行のため、消防隊等をより早く災害現場に出動させることが、大切であると認識している。

決算額 1,383,060 内訳 国費 県費 市債 1,250,000 他 一般 133,060
--

事務事業名	非常備消防車両整備事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 9 消防費
施策	02消防・救急体制を充実する	項	01消防費
期間	昭和23年度 ~ 永年	目	0 3 消防施設費
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 0 消防施設整備事業
地区別	市内全域		
即浦根伽江	△		

【現状と課題】

現状と 課題 消防団19分団、団員数1,186人、各分団にポンプ車、積載車を各1台、女性分団に指揮広報車を配備している。

対象(たれ・何に対して)		エル / し	メスレベニ た 七汁:	ブ)	辛回	じのトるわか	能ノァース\	
			ごういった方法 計画に基づき 見		市民の生命災害から代	意図(どのような状態にする) 市民の生命、身体及び財産を火災等の 災害から保護し、近年の複雑多様化す る災害に対応していくために非常備消 防車両の計画的な更新を図る。		
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
市民及び被災者		単位			267, 935			
活動指標 非常備消防車両整備数			平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
活動指標 分析結果	は、年次計画に基	長づき更新	】 fを行っている。				ļ	
事 業 費		千円	0	0	25, 463			
成 果 指 標 車両等の更新達成率		単位 %	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
	計画値/下段:実績値 計画値/下段:実績値				100			
よります。 成果指標 分析経典 の生命、身体及び財産を分析を	計画値/下段:実績値	. ぶ. か. 亜.マ	T 4 ~ 1 0 0	左(女) 园 1 大(女)	(な) たま玉に	のいて更如みっ	・ としる 士日	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民の生命身体及び財産を火災等の災害から保護し、近年の複雑多様化する災害に対応していくためには、常備消防と同様に消防団の 役割は非常に重要である。よって、非常備消防車両を計画的に更新することは必要不可欠である。

決算額 25,463 内訳 国費 県費 市債 25,400 他 一般 63	決算額 25,463	内訳 国費	県費	市債	25,400 作	也	一般	63
---	------------	-------	----	----	----------	---	----	----

事務事業名	安全・安心パトロール事業		
部局名	市民部	課(室)名	生活・交通安全課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 2総務費				
施策	03防犯・交通安全対策を推進する	項	0 1 総務管理費				
期間	平成16年度 ~	目	22生活対策費				
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020防犯のまちづくり支援事業				
地区別 市内全域							
関連根拠法	間浦根加注今等						

【現状と課題】

現状と 課題 市内の犯罪発生件数は減少傾向にあるが、女性やこどもを対象とした犯罪が増えている。また、高齢者等を対象とした「振り込め詐欺」のように犯罪手口は日々変化している。そのため、犯罪弱者と新たな犯罪手口への対応が課題となっている。

•							
【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状態	生にする)	
市内の小中学生	により、児童 巡回する。巡 会から提供さ	・生徒の 回れた情報 M 情報 に 様数 は も は も は た な り た り に り れ り れ り れ り に り れ り れ り し れ り り り り り り り り り り り り り	防犯・交通パト 下でする時間 でる時間に でなり、犯罪情が をもり、犯罪情が を行い、地域の	を 上を図る 員 近な犯罪: 内	の啓発により地 とともに、地域 を防止する。	域防犯力の向 で発生する身	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
市立小学校児童数		人		16, 529	16, 053		
市立中学校生徒数		人		8, 149	8, 266		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
巡回パトロール件数		件		972	976		
巡回パトロールでの立寄り件数		件		3, 033	5, 691		
巡回パトロールに係る情報件数	/II-W-> 1	件	0.000///200	138	73	けるなもったっ	407 O A B 13
活動指標	件剱は、平成 I 架空振込詐欺等	8年度の	で発生したこと!	こより、銀行・	おり、地域の ATMの立寄	の犯活動の取り りを強化した。	組みの放果に
事業費		千円	0	7, 915	6, 787		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
刑法犯罪発生件数 上段: 計	·画値/下段:実績値	件		4, 649	4, 756	4, 500	平成27年度
交通人身事故発生件数 上段: a	·画値/下段:実績値	件		2, 142	2, 047	2,000	平成27年度
上段:計	·画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 巡回依頼要望は、平成20 罪発生件数は、平成21年	年度の150件 中の5,116	ニから減少 件と比較	〉傾向にあり、5 なして減少してい	地域の安全環境 いる。	が改善されてい	いると考える。	また、刑法犯

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

防犯・交通パトロールに対する市民のニーズは高く、事業実施の必要性は高い。事業の実施方法については、事業開始時の主要目的 だった子どもの登下校の見守りに止まらず、高齢者の振込み詐欺などの未然防止を啓発することも考えられる。また、犯罪発生状況に 応じてパトロールの班編成や巡回方法など改善する必要がある。

決算額 6,787 内訳 国費

事務事業名	交通安全指導員事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計		
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	10教育費		
施策	03防犯・交通安全対策を推進する	項	08保健体育費		
期間	昭和43年度 ~ 永年	目	0 1 保健体育総務費		
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	0 1 5 交通安全指導員事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等 加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程					

【現状と課題】

課題

交通事故死者数は半減しているが依然として事故は多い。全国的に「安全安心のまちづくり」ボランティアが広がりを見せている。少子化が進み、児童数は減少の一途である。道路の敷設や形状改善、バリアフリー化が進みつつある。

「古光もウ」と無フィジ古光忠の光ね】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする)						
加古川市立小学校に在籍する児童	加古川市立小学校児童の登下校時において、通学路上 の危険箇所に交通安全指導員(嘱託職員)を配置する					交通事故から守 対する意識が向全に関する知識	Fる②児童の交 日上する③児童 成を習得する
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
市立小学校児童数		人		16, 529	16, 053		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
交通安全指導員配置箇所数		箇所		94	95		
活動指標 分析結果	近多い						
事 業 費		千円	0	50, 553	50, 553		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
学校管理下における小学生千人当たりの 傷者数 LB:計画)交通事故死 画値/下段:実績値	人		0. 36	0.3	0	
小学生千人当たりの交通事故死傷者数	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一				5	^	
11 1 ユーハコにノック心ず吸り物質数		人				0	

成果指標 分析結果

登下校時など学校管理下において交通事故に遭った児童数は、千人当たり $0.2\sim0.4$ 人と比較的低い水準で安定している。児童の交通安全に対する意識の向上や、知識の習得度合いについて、数値化・指標化することは困難である。

5.26

5.3

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

上段:計画値/下段:実績値

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

児童の登下校時の安全確保のための取組みは必要であると考えている。しかしながら、交通安全指導員の配置については、現在、他に類似する活動も実施されており、これらの統合について研究する必要があると考える。一方で、ガードレール、外側線等の交通安全施策の整備や交通安全教室など教育・啓発事業なども効果が期待できることから、関係課が連携して安全確保への取組みを進めているところである。

決算額 50,553 1	内訳 国費	県費	市債	他	一般	50, 553
------------------	-------	----	----	---	----	---------

事務事業名	消費者保護対策事業		
部局名	市民部	課(室)名	生活・交通安全課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	03市民生活の安全・安定を確保する	款	0 2総務費			
施策	04消費生活の安全・向上を図る	項	0 1 総務管理費			
期間	~ 永年	目	22生活対策費			
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	0 1 0 消費者保護対策事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 消費者基本法、消費者安全法					

【現状と課題】

現状と 聖版21年に消費者安全法が施行され、消費者庁が発足した。平成21年12月に加古川市消費生活センターを設置し、消費 生活相談に応じているが、携帯電話やインターネットによるトラブルや高齢者を狙った悪質商法が増加している。

対象(だれ・何に対して)		王四 ()	ごういった方法 [*]	で)	音図	意図 (どのような状態にする)			
市民	談員によ 情報の啓 クラブ等	る消費生活相認 発(一般消費を の出前講座の 情報誌の作成画	後及び多重債務 (対学習会及で (対学) (実施、市広報	日 消費者に					
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935				
町内会数		件			321				
老人クラブ数		件			179				
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
学習会実施回数		口			2				
出前講座申込数		口			15				
活動指標 分析結果 平成24年度は学習会を年3回以上実施することを加古川市消費者協会に委託しており、今後も継続する予定である。出前 講座は、地域包括支援センターと連携を図りながら、開催回数を拡大する方向である。									
事業費		千円	0	0	6, 538				
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
学習会参加者数 上段:計画值/下段:実績値		人			69				
出前講座参加者数 上段: 計画値/下段: 実績値		人			541				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

悪質商法が複雑多様化し、高齢化社会が加速するなかで、消費者被害の未然防止に向けた事業実施のニーズは高いと言える。引き続き、関係団体等との連携を図りながら、効率かつ効果的に啓発活動を行う必要がある。

決算額 6,538 内訳 国費	6, 538
-----------------------	--------

事務事業名	小学校運営管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	02義務教育を充実する	項	0 2 小学校費
期間	~ 永年	目	0 1 小学校管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005小学校運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令 鉴		

【現状と課題】

現状と 課題

◎児童数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で)						(どのような状!	態にする)		
◎市内の全小学校における校舎、体育館、プール等の施設◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人	設◎小学校へ通学す 勤務する人 場等光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊 具修繕②通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調 律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散 布等委託◎学校図書、教材備品等の購入								
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
学校数		校			28				
市立小学校児童数		人			16, 053				
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
学校図書書籍数		#			207, 383				
新JIS机数		台			12, 236				
電気使用量		KWH			3, 665, 629				
活動指標 分析結果 学校園図書、新JIS机などの備品については学校配分予算内で、学校裁量により学校単位で整備方針を立て整備を進めていった。電気使用量については節電の徹底をしながら経費節減に努めている。									
事業費		千円	0	0	366, 986				
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
学校図書書籍整備率	%				100	
上段:計画値/下段:実績値				71. 1	100	
新JIS机整備率	%				100	
上段:計画値/下段:実績値				76. 2	100	
電気使用量削減前年度比	%				99	
上段:計画値/下段:実績値				93. 9	99	
学校周図書については 国の定める学校図	7 聿 韶 趰 淮	まの蔵書皿粉は-	七半の学校で達	はできていな	ハ 新IIS却	については

成果指標 分析結果 学校園図書については、国の定める学校図書館標準の蔵書冊数は大半の学校で達成できていない。新 J 平成 2 3 年度末の整備率は 7 6 . 2 %である。電気使用量については前年度と比較して削減ができた。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
一効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

小学校運営に係る環境を整備する上で、各学校園の運営状況を踏まえ、現状どおりの事業手段により効果的にかつ効率的に整備率を向 上させることができるのか検討をしながら進めていく必要がある。

決算額 366,986 内訳 国費 500 県費 市債 他 1,650 一般 364,836
--

事務事業名	中学校部活動支援事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	02義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費
期間	平成19年度 ~ 永年	目	03教育指導費
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	065中学校部活動支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 ●教育基本法●学校教育法●学習指導要領●かこがわれ	数育ビジ	ョン(加古川市教育振興基本計画)

【現状と課題】

現状と 課題

指導できる顧問数が減っていることに加え、リーマンショック以降の景気後退の影響もあり、企業からの支援者数も激減し、 部活動の時間帯の問題で、ボランティアで指導できる市民も減少している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)			
市内の中学生						中学校における部活動の現場で指導する顧問教員を補助することにより、音活動に対する意識の向上や活動内容の充実を図る。			
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
市立中学校生徒数		人			8, 266				
活動指標 括動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
部活指導者派遣校数		校			3				
支援者数		人			6				
活動指標 分析結果 派遣校数及び支援者数ともに、少ないながらも適切な数を維持している。									
事 業 費		千円	0	0	800				
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
充実感を感じた生徒の割合	_	%			100	100	平成27年度		
上段:計	·画値/下段:実績値				100				

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
充実感を感じた生徒の割合	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100		1 3021 干皮
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果投標 派遣した学校の生徒は、すべて、部活動へ	の充実履	を感じており、	、満足度の高い	事業である。		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
一効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

対象生徒の満足度が高く、事業内容も一定の水準を維持しており、現時点では、妥当な事業と考える。しかし、今後の対象生徒の減少 傾向や教員の平均年齢の推移を予想すると、徐々に縮小していくことが望ましいと考えられる。

※事業費と財源内訳

分析結果

次昇額 800 内武 国實 県實 巾慎 他 一般 800	決算額 800	内訳 国費	県費	市債	他	一般	800
--	---------	-------	----	----	---	----	-----

事務事業名	研修事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01学校教育を充実する	款	10教育費			
施策	02義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費			
期間	~ 永年	目	0 4 教育研究所費			
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010研修事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 教育公務員特例法					

【現状と課題】

現状と 課題 社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする)					態にする)
市内幼稚園・小学校・中学校・養護学 各種研修講座、教育講演会、教科・教科外研究会を開 子どもの実態や社会の急激な変化に文校の教職員 子どもの実態や社会の急激な変化に文格の教職員の資質・指導力向上を図る。						激な変化に対
」 対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
全教職員数	人	1 /4/2011 /2	17,000	1, 523		
]	
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
研修・講座等実施回数	日			57		
		111 - 141 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -				20. 1
活動指標 分析結果 対策研究所の主催事業として、教育講演会 講座等を行っており、その総数を活動指標	会、全市自 票として挙	≧教職員研修、∃ ≦げている。	指定・基本研修	講座、校長・	教頭研修、土曜	ワンボイント
事業費	千円	0	0	1, 262		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
参加延べ人数	人			3, 294	3, 300	平成27年度
上段: 計画値/下段: 実績値 研修を有効であったと考える参加者の割合	i			J, 434		3.5
4所修を有効であったと考える参加有の割合 上段:計画値/下段:実績値	%			99	99	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 「参加延べ人数」は教育研修所主催の全種 参加者に対するアンケート調査の「この種 ではまる」「だいたいあてはまる」と同名	开修の参加 开修は今後 答した者の	□延べ人数である その教育活動・ ○割合である。	る。また、「研 教育実践に役に	修の有効性」(立ちそうだ」	は、「指定・基 という設問に対	本研修講座」 する「よくあ

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ、未来を育む教育の重要性は高まっている。全国 学力学習状況調査の結果の分析や、新学習指導要領に基づき、子どもたちに基礎的・基本的な知識・技術の定着とともに、思考力・判 断力・表現力をはぐくみ、「わかる授業」を目指して、指導方法の工夫・改善のため、教員研修の維持を必要とする。

決算額 1,262 内訳 国費 県費 市債 他 一般 1,262
--

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01学校教育を充実する	款	10教育費			
施策	03特別支援教育を充実する	項	0 5 特別支援教育費			
期間	~ 永年	目	0 1 教育指導費			
事業区分 ④義務的施策事業		細目	0 1 0 適正就学指導委員会運営事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 ■学校教育法施行令第22条の3●加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例					

【現状と課題】

現状と 課題 心身に障がいがある幼児・児童・生徒数の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	対象 (だれ・何に対して) 手段 (どういった方法で) 意図 (どの				(どのような状態	焦にする)
心身に障がいがある幼児・児童・生徒 定会議●就学		ント●専門家に	こよる審議及び		がいがある幼児 就学を図る。	・児童・生徒
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
対象幼児・児童・生徒数	人			213		
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
専門家による審議及び判定会議	旦			5		
活動指標 判定が必要なケースは増加しているが、ラケイ おおり から、予備審議等の工夫により本審議に対しているが、ラケイ おります から おいま から	▲ 予算の制約 かけるケー	 や委員の負担 -スを絞ってい	増等の理由によ る。	り審議及び判別	L 定会議の回数は	据え置かれて
事 業 費	千円	0	0	1,015		
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
判定意見通りの就学率 上段:計画値/下段:実績値	%			84. 2	90	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値	Ĺ					
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 りの就学率はやや低いので、改善が必要である。 ので、改善が必要である。	ことにより である。	、判定意見通	りの就学率は上	がっている。	予備審議も含め	た判定意見通

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

障がいがある幼児・児童・生徒のより適切な就学場所を提示し適正な就学を図っていくことは、それらの子どもたち及び障がいがない子どもたちの教育を保障するために必要不可欠なことである。障がいがある幼児・児童・生徒の数が増加している現状から、この事業の拡充による改善を図っていく。

決算額 1,015 内訳 国費 県費 市債 他 一般 1,015
--

事務事業名	学校安全対策事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計							
政 策	01学校教育を充実する	款	10教育費							
施策	04教育を支える環境を整備する	項	0 1 教育総務費							
期間	平成17年度 ~	目	0 2 事務局費							
事業区分	②施設維持補修事業	細目	030学校安全対策事業							
地区別	市内全域									
関連規拠法	間浦根枷注合笠									

【現状と課題】

全国的な学校園への不審者侵入事案を受け、学校園における安全安心への意識が高まっており、学校側にとっても、児童や保護者にとっても、安全、安心で、質の高い教育を支える環境整備が必要となっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と		で)	意図	(どのような状態	態にする)
加古川市立の全学校園(小学校:28 校、中学校:12校、特別支援学校: 1校、幼稚園:20園)	校門に設でで、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	ている間は をインタ	気錠により、5 く、すべての校門 一フォン・防猟	カ児児童生徒が 別を施錠する。 3カメラによっ	効 不審者等 の安全を行	の侵入を未然に 確保する。	防ぎ、学校園
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
学校園数		校(園)		61	61		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
設置校園数		校(園)		61	61	61	
管理運用校園数		校(園)		61	61	61	
録画機能整備校園数		校(園)			11	19	平成24年度
活動指標 分析結果 電気錠等の設備は平成17年度に全学校園に設置済である。屋外設備のため故障しやすく、修繕が増加しているが、迅速な対応により正常作動を維持できている。また、来客時の対応は教職員の負担となっているが、適正に運用できている。また、さらなる防犯対策として校門のカメラ等に録画機能を付加している学校園もある。							
事 業 費		千円	0	3, 799	397		

J.	成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
管理運用校園数		校			61	61	
	上段:計画值/下段:実績值	校 (園)		61	61	01	
不審者侵入事案件数		件			0	0	
	上段:計画值/下段:実績値			0	27	V	
	上段:計画値/下段:実績値						

成果指標 分析結果

全学校園で設備の運用ができており、幼児児童生徒が学校園にいる間の不審者侵入事案は発生していないが、夜間における 侵入事案等が発生している。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 電気錠等の現行設備による安全対策は、費用対効果の面でもニーズに対応し評価を得ている。

決算額	397	内訳 国檀	0 県費	0 市債	0 他	0 一般	397

事務事業名	学校給食調理業務事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	01学校教育を充実する	款	10教育費					
施策	04教育を支える環境を整備する	項	08保健体育費					
期間	平成14年度 ~ 永年	目	0 2 学校給食費					
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005学校給食事業					
地区別	市内全域							
関連根拠法	関連根拠法令等 学校給食法、学校給食法施行令、加古川市学校給食に従事する職員の取扱いに関する規則							

【現状と課題】

現状と 課題 平成 14年度より、概ね 1年に 1校のペースで順次民間委託を進めており、平成 24年 4月現在で、 13調理場を委託化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象 (だれ・何に対して)	=	手段(と	`ういった方法`	で)	意図	(どのような状)	態にする)
	規調理師につ の民間事業者			学校給食調理	業調理業務により学を削減す	を民間事業者へ 直営校の正規課 咬給食調理業務 る。	↑委託すること 関理師充足率の ≶にかかる経費
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
学校給食調理業務を実施している施設数		施設			27		
学校給食を喫食している児童生徒数		人			16, 433		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
学校給食調理業務を委託している施設数		施設			12		
委託施設で調理された給食を喫食している	児童生徒	人			9, 793		
活動指標 分析結果 ①平成14年度より、概ね1年 場(48%)を委託している。 (60%)となる。	₽に1校のペ−	-スで順 ②23	次民間委託をi 年度給食喫食	進めており、平 者数16433	成24年4月 人のうち委託	現在、27調理 調理喫食者数は	出場中13調理 19623人
事 業 費		千円	0	0	234, 238		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
正規調理師充足率 上段:計画値	1/下段:実績値	%			88. 2		
人件費削減効果額		円					
上段:計画値	[/下段:実績値	, .			50, 000, 000		
	[/下段:実績値						
成果指標 分析結果 ①24年度充足率については、 退職者4名×必要経費900万	新規委託校の 万円+パート記	り必要調 問理師 2	理者数より退 人×100万	職者数が上回っ 円-新規委託校	たため低下した 委託料967	た。 万円≒2800	②23年度 万円

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成14年度以降給食調理業務の委託化を順調に推進しており、調理業務にかかる経費の削減について成果をあげている。今後も継続して委託を進めていく。

事務事業名	メンタルサポーター配置事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計		
政 策	01学校教育を充実する	款	10教育費		
施策	04教育を支える環境を整備する	項	03中学校費		
期間	平成17年度 ~ 永年	目	0 2 教育振興費		
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015メンタルサポーター配置事業		
地区別					
関連根拠法	関連根拠法令等 教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン				

【現状と課題】

現状と 現状と 課題 メンタルサポーター配置後、不登校の未然防止や早期対応が進み、不登校率は、国や県を下回り、安定した状況にある。しか し、中学校入学以後、不登校率が急激に上昇する「中1ギャップ」と呼ばれる中学校環境への不適応問題の解決が、本市の不 登校対策の大きな課題として残っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)			ごういった方法			(どのような状)	態にする)
学校生活に不適応を起こし、不登校傾 向にある中学生とその保護者	登校傾 市内全中学校に各1名、計12名のメンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。 学校生活について、様々なえ、不適応をきたす生徒のり、家庭訪問を通した生徒教師との橋渡し的な存在と表したで、不登校生徒の再位的に関わる。						Eの居場所を作 E徒や保護者と Eとして活動す
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
不登校生徒の実人数		人			176	1	
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回	汝	旦			3, 202	3,600	平成27年度
別室利用者数		旦			5, 555	6,000	平成27年度
学校間・関係機関との連携状況数		旦			208	280	平成27年度
活動指標 分析結果 全中学校にメンタルサポーポーターによる家庭訪問回考える。	ターを配置して 数や別室利用回	、不登校]数、学校	文未然防止や、 文間や関係機関	不登校生徒の再 との連携状況数	登校を目指して を指標とする	た取組として、 ことは、妥当な	メンタルサ 指標であると
事 業 費		千円	0	0	24, 332		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
不登校を改善した延べ人数		人				250	平成27年度
上段:計	画値/下段:実績値	7			192	250	十,成21 千皮
上段:計	画值/下段:実績値						
上段:計	画値/下段:実績値						
成果指標 メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数等は、年々回数が増加するとともに、支援によって再登校を始めた 分析結果 生徒数も増加しており、妥当な指標であると考える。							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

不登校指導補助員の配置や、本事業を実施する以前の平成8年から10年頃の本市中学校の不登校率は、全国・県を大きく上回っていたこと、当時と比べた子どもたちを取り巻く社会環境の複雑化や多様化等を考慮し、今後も、不登校の未然防止や教室復帰を目指した不登校状態の改善を図って、不登校率を低下させていくためには、本事業の拡充が必要である。

伏昇額 24,332	決算額 24,332	内訳 国費	県費	市債	他	一般	24, 332
--------------	------------	-------	----	----	---	----	---------

事務事業名	成人式実施事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	~	目	0 1 社会教育総務費
事業区分	事業区分 ⑤市施策事業 (経常)		0 1 0 生涯学習推進事業
地区別 市内全域			
目(早 HI HI)十	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		

【現状と課題】

現状と 課題 平成 1 2 年度より、記念事業として各中学校単位に新成人自らが事業を企画・運営しており、参加者の評価は概ね良好である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
当該年度中に20歳到達する者	・成人式記念で成人式記念	式典の実 事業を企	施・新成人自ら 画・運営する。	位 新成人をの自覚をの	祝うとともに、 促す。	社会人として	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
当該年度20歳到達者数		人			2, 764		
括 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
成人式記念式典参加者数		人			1, 600		
成人式記念事業参加者数		人			1, 843		
活動指標 分析結果 記念式典は約6割、記念事	業は約7割の参	≹加率とな	いており、概だ	ね良好な参加率	iとなっている。		
事業費		千円	0	0	2, 596		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
成人式記念式典参加者満足度		%				50	平成27年度
上段:計	画値/下段:実績値				47. 2	30	1 70人21 干/交
成人式記念事業参加者満足度		%				75	平成27年度
上段:計	画値/下段:実績値				72. 5		. //=: \
上段:計	画値/下段:実績値						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

記念式典、記念事業ともに、「とても良かった」と回答した割合は増加しており、新成人自らが作る成人式として充実したものとなっている。

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業全体にわたり新成人の参画により運営しており、社会人への自覚を促す事業として概ね良好な結果を得ている。今後は新成人を祝 うだけでなく、新成人が地域に貢献できる内容を含めた事業とすることが望まれる。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額 2,596 内訳 国費 県費 市債 他 一般 2,596
--

事務事業名	地域学講座事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計		
政 策	0 2地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費		
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費		
期間	平成23年度 ~	目	06公民館費		
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	055地域コミュニティ事業		
地区別 市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則				

【現状と課題】

現状と 課題

公民館を地域交流拠点・絆づくりの拠点と位置づけ、地域コミュニティの活性化を図るため、平成23年度において公民館事 業の再編を行った。

【事業内容と指標及び事業費の推稿	多】						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)
地域に関心を持っている市民	各公民館で、 会を組織し、	地域住民地域をデ	による地域学詩 ーマとした講函	排座事業実行委 区を開催する。	員 居住する るととも などの語	地域を愛する意 に、各地域にお り部の育成を図	意識の高揚を図らいて伝統伝承 日本。 日本。
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
講座参加者数		人			301		
運営委員会設置率		%			8		
講座開催回数		口			92		
活動指標 分析結果 概ね予定定員の参加を得て	いる。						
事業費		千円	0	0	1, 390		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
ボランティア希望者数			ĺ			100	TF + 0.7 F 由:

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
ボランティア希望者数	人				120	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				24	120	十成21千皮
講座満足度(%)	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				90		1 /3/21 1 /2
上段:計画值/下段:実績值				·		
NR 141 加古川公民館 平岡公民館の受講生アング	ートの紀	生果から ボラ	ンティアとして	の活動に 2.4	人が音欲を示し	<i>t</i> -

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業開始初年度としては、計画どおり講座を開催でき、受講生からも概ね良好な意見を得ている。しかし、地域住民による実行委員会が組織できなかった場合があり、改善していく必要がある。本事業は短期間で成果を得られるものではなく、複数年かけて実施検証を重ねることが重要である。

	決算額	1, 390	内訳 国費	県費	市債	他	1,390一般	į.
--	-----	--------	-------	----	----	---	---------	----

事務事業名	図書館維持補修事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	昭和46年度 ~	目	10図書館費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 0 図書館維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 教育基本法・社会教育法・図書館法・加古川市立図書館	官の設置	及び管理に関する条例

【現状と課題】

現状と 課題 建設当時の特殊な設備のため、修繕できない箇所が非常に多い。また耐用年数を相当過ぎてしまっている設備も多くなってきている。

•							
【事業内容と指標及び事業費の推移	多】						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法~	で)	意図	(どのような状態	態にする)
加古川総合文化センター東棟(中央図 書館)及び加古川図書館	加古川総合文角担部分を除の維持管理を	く) と加	一東棟の維持管 古川図書館の建	7理(指定管理 建物を含む敷地)	者 両施設を それぞれ 用できる	不具合なく管理 の利用者が安全 ようにする。	することで、かつ快適に利
		W/II.	The first first	The backwarts	Dog has str	ī	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
維持管理すべき施設数		棟			2		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
施設の点検数		口			40	40	平成27年度
施設の補修箇所		ヶ所			25	20	平成27年度
活動指標 分析結果 所施設とも定期点検を適正 緊急度の高いものから修繕	に実施している を実施している	っ。また、 っため、椤	補修箇所につい 乳ね妥当である。	ハては、その程 といえる。	度に差はある	ものの、可能な	限り計画的に
事 業 費		千円	0	0	21, 202		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
施設内での事故数			1700110	177,000 152	1772010	HWE	
	+画値/下段:実績値	旦			1	0	平成27年度
開館できなかった日数 上段: a	十画値/下段:実績値	目			0	0	平成27年度
	+画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 イ測の事故は防ぎようがな もなかったため、今後も維	いが、日頃の点 持していく。	〔検とメン	/テナンスで事	牧 0を目指す。	設備不良によ	り開館できなか	った日は1日

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

必要最低限の修繕を実施するに止まっているが、緊急性の高いものから計画的に実施できたこと、また予測のつかない突発的な修繕に も対応できたことは評価できる。今後も両館ともに日常の点検・メンテナンスに留意し、計画的に修繕を実施していく必要がある。

	決算額	21,202 内訳 国費	0県費	0 市債	0 他	122 一般	21,080
--	-----	-----------------	-----	------	-----	--------	--------

事務事業名	読書啓発事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	0 2地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	昭和46年度 ~ 永年	目	10図書館費
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	005図書館に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 教育基本法・社会教育法・図書館法・子どもの読書活動	めの推進	に関する法律・文字活字文化振興法

【現状と課題】

市民の高度な学習要求が高まっている中、適切に潜在的な要求に即応した図書の選定及び購入、読書啓発が効果的に実施できる講座等の開催など、事業展開をするうえで課題は残されている。

「事業中空しお煙みが事業悪の世紀	51						
【事業内容と指標及び事業費の推移	多】 	工机 ()	シミュ、 モーナー	元)	*	(じのとこか仏を	半に十て
対象(だれ・何に対して)	运力、利用 水	*	ごういった方法	- /	70.1	(どのような状態	
加古川市に在住、在勤、在学している 者及び東播磨地区に在住している者。	幅広い利用者 画的な図書を や各種素を、 る。ま支援する。 習を支援する。	の集会行 ファレン	に即応できるよくを受けるとは、集事の開催にスを引きます。	、か、必要かつ。 うに、おはなし。 うに、読書啓発を で実し、市民の	計 図書館か会 もに、地 図 学	市民の社会教育 域の文化力の向	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
年間貸出人数		人			259, 416		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
蔵書数		₩			486, 600		
レファレンス件数		旦			2, 191		
集会行事の参加者数		人			5, 713		
活動指標 分析結果 成書数及びレファレンス件 の水準を維持しているもの	数は、これまで の横ばい傾向で	の取組みる。	はにより、微増作 既ね妥当である。	頃向にあるが、 と考える。	集会行事の参	加者数について	は、概ね一定
事 業 費		千円	0	0	34, 182		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
年間図書貸出冊数		₩				885, 000	平成27年度
上段:計	画値/下段:実績値	IIIJ			858, 542	000,000	十,0021 千/交
市民一人当あたりの図書貸出冊数		⊞				3, 3	平成27年度
上段:計	画値/下段:実績値	1113			3. 19	0.0	1/3/21 1/2
	画値/下段:実績値						
成果指標 一成果指標 一分析結果	るが、さらなる	読書啓新	Ě活動により、⅓	増加する余地が	あると思われ	る。	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

各種集会行事の実施や適切かつ有効な資料の選定等により、地域の実情に即した学習環境の整備が施策の意図に則り展開されており評価できる。高度化・多様化する市民の学習ニーズに対応し、学習機会を充実させるため、取り組む内容の質的向上を図りながら現行事業を継続して実施していく。また、「加古川市子どもの読書活動推進計画」の実施計画に基づいた取組みを行い、家庭及び小学校に対する読書環境整備についても継続する必要がある。

[7] [7] [7] [7] [7] [7] [7] [7] [7] [7]	決算額 34,182	内訳 国費	県費	市債	他	4,307一般	29,875
---	------------	-------	----	----	---	---------	--------

事務事業名	視聴覚教育事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	0 2地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	~ 平成24年度	目	11視聴覚センター費
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	0 1 0 視聴覚教育事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 社会教育法、図書館法、加古川市立視聴覚センターの記	2置及び	管理に関する条例

【現状と課題】

現状と 課題 コンピュータ等の情報機器の発達により、視聴覚センターの役割にも再検討が必要となった。

【事業内容と指標及び事業費の推移	;]						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)		(どのような状態	
学校教育施設、社会教育施設、社会福祉施設、公的機関及び施設、学校教育・社会教育関連団体における視聴覚教育活動	視聴覚教育機	器、視聴	覚教材の貸出を	:行う。	視聴覚教はに教育の表別である。	育機器・教材の るよな整備・充 び社会教育にお 、機器・教材の をもって、視聴	、時代の家化学を 実を図視聴に 関係で 、実を ので、 学教 ので、 学教 ので、 学教 の で 、 学 の り に り を の り に り に り に り に り に り に り に り に り に り
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度]	
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268, 110		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
全視聴覚教材数		件			2, 864		
全視聴覚機器数		台			140		
活動指標 分析結果 る。	ř出可能な視聴 		(・機器数であ)	る。老朽化した 	ものの整理を	今後は進めてゆ 	くことにな
事 業 費		千円	0	0	591		·
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
視聴覚教材利用件数 上段:計画	画値/下段:実績値	件			631	600	平成26年度
視聴覚機器利用件数 上段:計画	画値/下段:実績値	件			198	150	平成26年度
上段:計	画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 290件である)	₹聴覚教材・機 ・機	器とも貸	『出数は漸減し	ている。(19	年度は、貸出	教材数936件	、貸出機器数

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了

情報化社会の新しい情勢に対して、学校教育及び社会教育の充実を図るために、学習者の能力や特性に即した教育機会の提供、教育方法の改善が必要である。しかし、現在の視聴覚センターでは、これらの学習の多様化・個別化に対応することが困難である。また、当視聴覚センターについては、平成27年度の「人権文化センター」の開設に伴い、人権に係る教材の移管等もあり得る。視聴覚センターとしての存続、市民サービスの維持等について早急に検討を行う必要がある。

決算額 591 内訳 国費 市債 他 一般 591

事務事業名	自然体験活動指導事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	昭和48年度 ~ 永年	目	07少年自然の家管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010指導事業
地区別	その他		
関連根拠法	令等 教育基本法・社会教育法・加古川市立少年自然の家の記	2置及び	管理に関する条例

【現状と課題】

現状と 課題 平成8年に天体観察のための大型望遠鏡を4台設置し、主催事業や受入れ指導事業において活用されている。また、インターネットの普及によりホームページによる遠方からの利用が増加している。

対象(だれ・何に対して)	<u> </u>	手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状態	焦にする)
少年自然の家入所利用者	集団宿泊生活う。	*	催事業及び受力	- /		然の中での集団 操や社会性を豊 錬し、もって健	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
入所利用者数		人			9, 924		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
主催事業開催日数		日			98	100	
受入れ指導事業実施日数		日			160	180	
活動指標 分析結果 分析結果 主催事業は、土、日曜日に 11月までが自然学校をは 会に参加するための宿泊利	はじめ多くの野外	ゞ中心で ▶活動団体	っることから、 が利用してい	開催日数は横ば る。 1 2 月から	いである。受 3月まではス:	入れ指導事業は ポーツ関係団体	、5月から がスポーツ大
事業費		千円	0	0	3, 733		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
主催事業参加者数	計画値/下段:実績値	人			1, 924	2,000	平成27年度
受入れ指導事業参加者数 _{上段: 制}	計画値/下段:実績値	人			8, 000	8, 200	平成27年度
	計画値/下段: 実績値						
成果指標 分析結果 主催事業は、定員があるた 果により、新規に遠方から	め横ばい状態で の利用申込みが	ぎある。受 ぎ顕著にな	と入れ指導事業に こってきた。	は、リピーター	·が多くインタ [、]	ーネットのホー	ムページの効

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

少年が自然の中での集団宿泊生活を通じてその情操や社会性を豊かにするとともに、心身を鍛錬し、もって健全な少年の育成を図るという目的に見合った事業活動を行っていると評価している。但し、「自然学校」の利用が減少傾向にある一方で、民間の野外活動団体やスポーツクラブの利用が増加している。今後もさらに利用者のニーズの把握に努め、利用者の増加を目指すことが必要である。

決算額 3,733 内訳 国費 県費 市債 他 一般 3,733
--

事務事業名	家庭教育支援相談事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計		
政 策	0 2地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費		
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費		
期間	平成14年度 ~ 永年	目	05家庭教育費		
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	025家庭教育支援相談事業		
地 区 別 市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン				

【現状と課題】

現状と 現状と 課題 教育相談センターでは、高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてき た。しかし、平成19年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々問題が多様化しており、教育相談セン ターに介入を求めるケースが増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法`	で)	意図	(どのような状態	焦にする)
幼稚園年長児から中学生までのこど も、その保護者、学校園関係者	教育相談センターでは、電話・来所・訪問等により不 登校、学習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育 に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに 問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。						、問題の解消
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
就学前児童数		人			2, 396		
市内の小・中学校に通学する児童・生徒	走数	人			24, 319		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
電話相談件数		件			1, 108	1, 400	平成27年度
面接相談件数		件			1,800	2, 100	平成27年度
活動指標 分析結果 教育相談状況については、1	電話相談件数と	: 面接相談	後件数の総和で	示されるため、	妥当な指標で	あると考える。	
事 業 費		千円	0	0	7, 284		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
新規相談件数 上段:計	画値/下段:実績値	件数			488	590	平成27年度
終了相談件数 上段:計	画値/下段:実績値	件数			326	440	平成27年度
上段:計	画値/下段:実績値						
成果指標 相談件数は年々増加している 分析結果 れるため、妥当な指標である	るが、臨床 <u>へ</u> ると考える。	世士の増具	〕や、スーパー	バイズの実施に	より、終了ケ	ースが増加して	いくと予想さ

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民のニーズの高まりにより、年々相談件数が増加している。そのため臨床心理士がタイムリーに対応できずに、相談の予約が1ヶ月 先になる場合も多い。臨床心理士の人員を1名(週3日)増員することにより、適宜な対応がなされ、市民サービスの向上が図られる 事業である。

決算額 7,284 内訳 国費 県費 市債 他 一般 7,284	決算額 7,284		県費	市債	_ 他 _	一般	7, 284
--	-------------	--	----	----	-------	----	--------

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	0 1 総務管理費
期間	平成9年度 ~ 永年	目	27ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	035ウェルネス施設管理運営事業
地区別	市内全域		
即油油物汁	○ 加士川ウェルタフパーカの記墨及び第冊に関する条例		

【現状と課題】

現状と 課題 平成18年4月1日に指定管理制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。

【事業内容と指標及び事業費の推移	;]							
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)					態にする)		
市民及び勤労者	用を通じて積極的な健康づくりを支援する。					総合的な生活環境の創造、向上を図り、もって健康で文化的な市民生活を 実現する。		
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	l		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935			
700 E 771107 CT (T 0 7 E 171E 117 CT)					201,000			
						1		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
施設利用者数		人			615, 824			
活動指標 施設の利用者は増加傾向になる 必要がある。	あるが、今後も	さらなる	事業のPRや	新しい自主事業	の開発などに	努め、利用者の)獲得を目指す	
事 業 費		千円	0	0	307, 218			
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
施設利用者数		人	,,,,	1,772	. , , , , , , , , ,	7 - 54 - 12	7 - 14 - 7 - 2 -	
上段:計	画値/下段:実績値	人			615, 824			
自主事業利用者数		人						
上段:計	画値/下段:実績値				33, 728			
せついのもJ 田 老い J B to 原 ウンス	画値/下段:実績値	たませってユ	- 14444 ナロル	ばの皮切りようい	+10 +3 45 7F =4		ストラルマグラ	
成果指標 分析結果 施設の利用者は増加傾向にあ 目指す。	カるか、今後も	(健康で)	(化的な巾氏生)	古の実現に同け	、指疋官埋者	と連携し魅力を	つる施設運営を	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は年々増加傾向にあり、利用者の満足度調査からも当初の目的に寄与していると評価できる。一方で、施設の設置から概ね15年が経過し、施設の老朽化に伴う修繕が増えている現状があり、今後、利用者の安全とコストの両面を勘案しながら、効率的な施設管理に努める必要がある。

決算額 307, 218 内訳 国費 申費 市債 他 2,796 一般 304, 422
--

事務事業名	野外活動センター維持補修事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政 策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費		
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	08保健体育費		
期間	~	目	06野外活動センター費		
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010野外活動センター維持補修事業		
地区別					
関連根拠法	関連根拠法令等 教育基本法、社会教育法、加古川市野外活動センターの設置及び管理に関する条例				

【現状と課題】

現状と
課題

経年劣化はしているものの適正な点検とていねいな使用方法で維持できている。

対象 (だれ・何に対して)	手段(}	どういった方法~	で)	意図((どのような状態	態にする)
野外活動センター(野外施設、宿泊 野外	活動センター(野 理を行う。	外施設、宿泊館	館、工作館とで、それ	センター(野外館)を不具合なれぞれの利用者できるようにす	く管理するこ が安全かつ快	
対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
維持管理する施設数	箇所			3	1	
		<u> </u>			1	
		<u> </u>				
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
施設の点検数	旦	 '		20		
施設の補修箇所	ケ所	<u> </u>		21	20	
		'				
活動指標 分析結果 野外活動センターの施設は定期点 すぐに修理したものである。	、検を適正に実施し 	ノている。補修() 	箇所は、アスレ 	チック遊具の点 	点検時に不艮箇 	所を発見し、
事業費	千円	0	0	14, 953		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
野外活動センターでの事故数	旦				0	
上段:計画值/				0		干)以41 干及
開所できなかった日数	E				0	平成27年度
上段:計画値/		<u> </u>		0	<u> </u>	1/22
	1	1	1 1	()	1	1

分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

安全かつ快適を念頭に置き不具合の発見や通報があったときには、可能な限りすぐに対応することとしている。各施設共老朽化は見られることから、たゆまない日常の点検また不具合が発見でき次第速い対応をすることが必要。

[八弄银] 14,505 [7] [四頁] 宋頁 川頂 10 2,041 双 12,500	決算額 14,953	内訳 国費	県費	市債	他	2,047 一般	12,906
---	------------	--------	----	----	---	----------	--------

事務事業名	国際交流補助事業		
部局名	企画部	課(室)名	秘書室

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計				
政 策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2総務費				
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 1 総務管理費				
期間	~ 永年	目	26国際交流費				
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	005国際交流事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等						

【現状と課題】

加古川市の国際交流事業については、 (公財) 加古川市国際交流協会が加古川市と調整・協議を行いながら実施している。これまでの事業継続が市民・市内在住外国人に広く知られるところになっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状)	態にする)	
市民及び市内外国人居住者及び姉妹都市等外国人	(公財)加古 出し、加古川 (公財)加古 運営事業を補	市民と外 川市国際	交流協会に対し 国人との交流事 交流協会国際交 する。	運営補助金を 事業を実施する。 交流事業及び管理	支 市民の国、 おきを関 を観音に深関	際交流と国際理 外国諸都市の相対の がある。問題解決を する問題解決を	理解を高めると 目互理解と友好 ト国人居住者の と図る。	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
市内在住外国人		人			2, 484			
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 887			
活動指標	活 動 指 標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
実施事業数	実施事業数				16			
活動指標 分析結果								
事 業 費		千円	0	0	3, 559			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
事業参加人数		人						
上段:計画	値/下段:実績値				435			
上段:計画	i値/下段:実績値							
上段:計画	面值/下段:実績値							
成果指標 分析結果 合事業の参加数はおよそ応募	成果指標 各事業の参加数はおよそ応募数と同様である。							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持	□縮小 □改善	□統合 □廃	止 口休止	c. 口完了
補助事業実施は必	公要である			

伏昇銀 3,309 内武 国賃 宗賃 川頂 他 一版 3,509	決算額 3,559	内訳 国費	県費	市債	他	一般	3, 559
--	-----------	-------	----	----	---	----	--------

事務事業名	市民会館管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	地域・文化課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計			
政 策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2総務費			
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 1 総務管理費			
期間	昭和48年度 ~ 永年	目	13市民会館費			
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005市民会館管理運営事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 文化芸術振興基本法、加古川市民会館条例、加古川市民会館条例施行規則					

【現状と課題】

現状と 課題 市民会館は、市民文化の向上と福祉の増進を目的として昭和48年にオープンし39年が経過した。平成21年度より指定管理者制度を導入し、民間活力によるより効果的な施設の管理運営を実施しているが、市民ニーズが多様化する中、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段 (どういった方法で) 意図 (どのような						
市民	市民に文化活 会をはじめと お、事業実施 ている。	動の場を会 する は あ た っ	提供するととも 議等幅広く貸館 ては、指定管理	から、集会・研 は業務を行う。 単者制度を導入	修 芸術・文化の向る。	化に触れる機会 上に寄与し、福		
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
加古川市人口(10/1付推計人口)		人		266, 937	267, 935			
]		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
施設利用可能延べ区分数		区分		6,030	6, 048			
事業実施回数(指定管理者)		旦		18	16			
活動指標 分析結果 施設利用可能延べ区分数にディーコンサートツアー」 して広く一般の利用促進に	ついては、条例など9事業、市 努めている。	川に基づい 可の指定事	いた開館日を確信 写業として「加	保できている。 古川夏季大学」	指定管理者の など7事業を	自主事業として 実施するととも	「ピンク・レ に、貸し館と	
事 業 費		千円	0	106, 966	106, 966			
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
施設利用者数		人			203, 861	209, 087	平成25年度	
上段:計	画値/下段:実績値	7		201, 843	204, 967	203,001	1	
施設稼動率		%			50. 2	49	平成25年度	
上段:計	画値/下段:実績値	,,		49. 4	47	10	1 ///(2001 / //	
利用者満足度(指定管理者実施事業)		点			4. 6	5	平成25年度	
	画値/下段:実績値			4. 5				
成果指標 分析結果 分析結果 4. 5点と比較して、概ね	201,843 度については、 利用者には好割	人と比較 利用者に な価を得て	なして増加してい 「対して実施し 「いる。	ハる。施設稼働 たアンケート結	加率は、前年度の 記集(5点満点)	の49.4%と) により、22 	比較してやや 年度の満足度	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	四州山 (文当任 内为任 为十任 (7) (元) (7) (四)		
	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

指定管理者制度の導入により、民間事業者のネットワークとノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力ある施設となるよう、より効果的なモニタリング手法について検討する必要がある。また、施設・設備の老朽化が著しいが、安心して利用してもらえるよう、計画的な改修が必要と考える。

決算額 106,966 内訳 国費 県費 市債 他 2,637 一般 104,329
--

事務事業名	史跡等維持管理事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費				
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	07社会教育費				
期間	~	目	0 4 文化財保護費				
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	0 1 0 文化財保護活動事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財保護に関する条例						

【現状と課題】

現状と 課題 2001年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化のさらなる社会的認知がなされてきていると言える。また、里古墳及び平木橋等、新たに草刈等を行う必要のある管理すべき文化財が増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
加古川市が管理する、本岡家住宅、史 跡西条廃寺、西条古墳群(尼塚古墳、 行者塚古墳)、日岡山古墳群(南大塚 古墳、西大塚古墳)等の建造物及び史 跡等の文化財、及び全市民。	が管理する建 、清掃、建物	造物及び史跡等 の維持管理、身	等の文化財につい 見学者への対応:	ハ 加古川市 を の文化財	が管理する建造 を適切に管理す	物及び史跡等る。	
対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
加古川市人口(10/1付推計人口)	人			268, 110			
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
古墳等草刈実施面積	m²			16, 940	18, 000	平成27年度	
活動指標 分析結果 加古川市が管理している史跡等を良好 らも、今後、加古川市が管理する古墳 られる。	等保存すべき	上め、史跡等の 生 埋蔵文化財包)	蔵地の面積増が	面積の合計と 見込まれ、最	している。現状 氐限の草刈等の	を維持しなが 作業増が考え	
事業費	千円	0	0	1, 959			
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
本岡家住宅見学者数 上段:計画値/下段:実	人			1, 929	1, 931	平成27年度	
上段:計画值/下段:実	續值						
上段:計画値/下段:実							
成果指標 分析結果 分析結果	が把握できる 均値は175	らものが、本岡 55人で、その	家住宅だけであ 10パーセント	るため、成果 増の値を目標	指標とする。平 値としている。	成23年度は	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 加古川市が管理する建造物及び史跡を適切に管理・公開するために、必要最低限の管理を行うこの事業は維持する必要がある。

决算額 1,959 内訳 国費 県費 市債 他 一般 1,959	決算額 1,959	内訳 国費	県費	市債	他	一般	1, 959
--	-----------	--------	----	----	---	----	--------

事務事業名	文化財保護に要する一般的経費	,	
部局名	教育指導部	課(室)名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費				
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	07社会教育費				
期間	~	目	0 4 文化財保護費				
事業区分	①一般事務経費事業	細目	0 1 0 文化財保護活動事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財保護に関する条例						

【現状と課題】

現状と 課題 2001年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化のさらなる社会的認知がなされてきていると言える。 近年は、可能な限り他の補助金事業を活用して、同様の事業を振替えてきたが、補助金事業の終了とともに、本来の事業とし て戻す必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状態	態にする)
た文化財及び全市民 机 根	と財講座の開	催、文化 文化財の	事務を適切に行 財ニュースの発 情報提供等の文	行、文化財説	明 の公開等	化財保護意識を 活用を進めなが 化財を良好な状	ら、次世代の
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268, 110		
						1	
						1	
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
文化財に関する照会回答件数		件			1,010	1,050	平成27年度
文化財資料の貸出・掲載承諾及び調査受力	入件数	件			33	33	平成27年度
文化財ニュース発行部数		部			100, 000	103, 000	平成27年度
活動指標 分析結果 分析結果 の提供、の3指標である。	護意識啓発事 文化財包蔵地	業の中で	、事務量及び 文化財の照会(予算額が大く、 に対する回答、	指標として設定 文化財の公開・	定することが適 や研究への協力	当な3件の事 、文化財情報
事 業 費		千円	0	0	2, 233		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
指定文化財件数		—	十成21千及	十八八八十尺	十成20千度		
	恒/下段:実績値	件			113	125	平成27年度
文化財講座参加者数		人				360	平成27年度
上段:計画	直/下段:実績値	1			361		
文化財説明板等設置件数	生/工师, 安德住	件			332	340	平成27年度
カル財用業活動の東数及が東	直/下段:実績値	→ 訊片	すがわりはの	七田七年ごした	002	ナ、白 切 1ヶ 伊 # 1	ナムジと小し一半
成果指標 分析結果 分析結果 か用数は、過去5年間の平均	悪い成果とし 現地見学に役 値が257人	、 立つ説明 で、 その	: 円配なる件の別 板等の充実。	双米垣標とした 学習機会として 目標値としてい	。 恒足又化別 の講座参加者 る。	を良好に休護し 数、の3指標で	ある。講座参

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

文化財は、歴史や文化を正しく理解するうえで不可欠であるとともに、新たな市民文化の創造につながる資源として活用できるものであり、都市の活力と豊かな心をもつ市民を育むために、歴史資源等に関する講座等の開催、地域に根ざした伝統文化の継承など、幅広く歴史資源をの保護と活用を行うため、この事務事業を拡充していく必要がある。

[1八 年	決算額 2,23		県費	市債	他	28 一般	2, 205
--------	----------	--	----	----	---	-------	--------

事務事業名	人権教育事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施 策	01人権文化を確立する	項	0 1 社会福祉費
期間	~ 永年	目	08人権施策推進費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	0 1 0 人権教育事業
地区別	市内全域		
自由/年十日 #40 /十	○ 「 大松 本 T 7 ド 」 佐 政 3 の 州 准) 7 間 十 7 汁 浄		

【現状と課題】

現状と 課題 保護者の理解や協力を得ることが難しくなるとともに、地域指導者の数も少なく教職員に指導を任せきりにしている講座もある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法`	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
地域住民(幼児、小中学生、高校生、 保護者、成人など)	地域住民や教心とした講座との交流活動	職員が指 生を対象 等を通し	の意欲と態度を主 導者となり、 事者をかない。 の 事者をかない。 の で の で の で の が を は に で り 、 で り で り で で り で で り で で り で り で り	中 「誇り」 域 がる地域 を る。	んでいる地域に をもち、心と心 づくりを進める	が豊かにつな		
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
講座生数		人			1, 036			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
講座数		講座			45	37	平成27年度	
活動指標 活動時間については、どの記分析結果	構座も要項の4	10時間以	人上を実施でき [、]	ている。				
事 業 費		千円	0	0	15,876			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
講座生の参加率 上段:計	画値/下段: 実績値	%			63	68	平成27年度	
上段:計	画値/下段:実績値							
	画値/下段:実績値							
成果指標 参加率については、講座に 分析結果 座数を削減したことで、参加				ハる講座の参加	率が全体に低	ハ傾向にある。	今年度は、講	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

「地域に学ぶ体験学習支援事業」と「人権教育推進市町事業」は、主な講座生である小中学生の参加者が、少子化の影響や塾や習い事、また中学生は部活動などにより減少するとともに、地域の人権学習リーダーが十分活用されておらず、教職員の負担が大きいなど事業の実施要項に沿った活動をするのが難しくなってきている。そのために、講座の内容についてより趣旨に沿ったものになるよう検討していくとともに、参加者の人数に適した講座数にしていく。

1 注意組	
-------	--

事務事業名	(仮称)	人権文化センター調査	事業	
部局名	市民部		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	0 1 社会福祉費
期間	平成22年度 ~ 平成26年度	目	08人権施策推進費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	060 (仮称) 人権文化センター調査事業
地区別	市内全域		
関浦根抓注	今		

【現状と課題】

現状と

人権関係部署と隣保館の機能、運営方法、組織等の再構築と統廃合を進めているところであり、センター設立に向けて具体的な検討が必要となってくる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
市民、地域・学校園・保育所・職場・家庭等	平成22年度と平成23年度の2カ年設置し、施設の 機能や規模などを検討する。					報告書を作成し する加古川市人 部検討委員会) を行う。	、平成24年 権啓発推進審 で議論するた	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935			
114 1mm		207.11	 N	7 5	7 5	- 177 /d.		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
人権文化センター庁内検討委員会の開催		旦			5			
活動指標 分析結果 センター設立に向けて、庁内 るための準備ができた。	内関係部署と検	討を行う	ことにより、フ	加古川市人権啓	発推進審議会	 (外部検討委員	会)で議論す	
事 業 費		千円	0	0	134			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
人権文化センター設立に伴う庁内検討る	季員会による	%				100		
LA コレナロ +ロ + ロ + ロ + ロ + ロ + ロ + ロ + ロ + ロ +	画値/下段:実績値	/0			100	100		
上段:計	画値/下段:実績値							
	画値/下段:実績値	. ⇒ L ナ パー、		(中午 ロコート) パ				
成果指標 分析結果	用寺について 筷	討を行り	、一定の方向	圧を出すことが	でさたと考え	ఫ.		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

最終的な設立に向けて準備作業を行い、内部報告書の作成を行ったが、今後基本計画書の作成、整備事業へのスムーズな引き継ぎを行い、人権文化を確立するための拠点施設としての整備を進めていく。

決算額 134 内訳 国費 県費 市債 他 一般 134
--

事務事業名	男女共同参画推進事業		
部局名	企画部	課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	0 2 総務費
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する	項	0 1 総務管理費
期間	平成14年度 ~ 永年	目	07企画費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025男女共同参画推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 男女共同参画社会基本法、加古川市男女共同参画行動語	十画、加	古川市職員男女共同参画率先行動計画

【現状と課題】

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状態	態にする)		
15歳以上の市民	る啓発事業や 性の再就職等	情報の収 のチャレ	を拠点に、男女集と発信を実施 集と発信を実施 ンジを支援する の育成等を行う	女 民が深く 参画社会 れ、女性	参画社会の実現知るところとなの構築を担う人の社会を別の社会。 の相談をが明めませる。 ができる。	り、男女共同 材が育成さ		
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
15歳以上の市民(10/1付住民基本	本台帳人口)	人		228, 460	229, 758			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
事業実施回数		旦		90	88	90	平成27年度	
活動指標 事業については、概ね予定: 分析結果 しが必要である。	通り行った。但	し、事業	だによって、参加	加者数が見込み	より少なかっ	たため、対象者	・内容の見直	
事 業 費		千円	0	4, 829	3, 885			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
審議会等への女性の参画率		%				50	平成27年度	
	画値/下段:実績値	70		29. 4	30	90	平成27年度	
事業参加者数		人			1,600	2,000	平成27年度	
上段:計	画値/下段:実績値	人		1, 548	2, 255	2,000	十成21年度	
活動団体数 (男女)		団体			7	10	平成27年度	
上段:計	画値/下段:実績値	四件		6	6	10	十成21千尺	
成果指標 分析結果 審議会などの女性委員の割 必要がある。事業参加者数の	合は <u>30.0%</u> の増加の主な要	であった	。目標値を達成 は前講座や男女	成するために、 共同参画セミナ	新たな女性委 一での参加者	員の登用を強く 数が増加しため	推進していく である。	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

昨年度に比べ、参加者数が増え効果的な講座の開催ができた。男女共同参画行動計画の視点の一つである男性や若年者に対する啓発の 推進のために、今後も男性や若年者が参加しやすい事業(休日の開催やテーマの設定)を展開する必要がある。

決算額 3,885	内訳 国費	県費	市債	他	一般	3, 885
-----------	--------	----	----	---	----	--------

事務事業名	女性団体活動支援事業		
部局名	企画部	課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	0 2 総務費
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する	項	0 1 総務管理費
期間	平成16年度 ~ 永年	目	07企画費
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	035女性団体活動支援事業
地区別	市内全域		
関連規拠法	今		

【現状と課題】

現状と 課題 女性団体連絡会での情報交換等が活発に行われているものの、加盟団体の多くが、会員数の減少や高齢化などで徐々に活力が 失われつつある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
20歳以上の女性	(リーダー研 まちづくり講 東播磨地域子	修、市議 座への参 育て応援 業(女性	催(情報交換) 会傍聴、男女共加)③交流事業 加)③交流事業 ネットワーク交 団体連絡会紹介	ー ループが: 情報交換 るととも	動している女性 お互いにその立 等を通して、交 な性リーク化 をつくる。	場を尊重し、 流連携を深め 一の育成と団		
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
20歳以上の女性(10/1付住民基準	本台帳人口)	人		110, 597	110, 942			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
女性団体連絡会事業実施回数		口		11	11	15	平成27年度	
女性団体連絡会事業参加者数		人		309	341	350	平成27年度	
活動指標 分析結果 35人増加したためである	通り行った。事 。	業参加者	「数の増の主な」	要因は、交流事	業として行った	た映画鑑賞会の	参加者数が	
事 業 費		千円	0	320	320			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
女性団体連絡会加盟団体 上段:計	画値/下段: 実績値	団体		11	11 11	13	平成27年度	
女性団体連絡会加盟団体会員数 上段:計	画値/下段: 実績値	人		2, 564	2, 637	3,000	平成27年度	
加明団体粉は 赤もりわく	画値/下段:実績値	粉が多川	2.4苗力口 〕 - 2					
成果指標 が 出国体数は、変わりなく 分析結果	、 //4	(BK 19 79 7)	*H/JH U/Co					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

毎年同じ事業になりがちなので、男女共同参画センターも積極的に企画に加わり、より効果の高い事業に改善する必要がある。また、 まだ加入していない女性団体に加入を働きかけて、活動を広げていく必要がある。

決算額 320 内訳 国費 県費 市債 他 一般 32	320 内訳 国費
---	-----------

事務事業名	環境教育啓発事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01地球環境と地域の環境を保全する	款	0 4 衛生費
施策	01環境保全を実践する	項	0 1 保健衛生費
期間	~	目	0 6 環境保全費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010環境教育啓発事業
地区別	市内全域		
即油油油加汁。	A. 左		

【現状と課題】

現状と 課題

ポスター応募点数は減少傾向にあり、自然観察会への参加者数については定員を上回ることはない。

「古来中京し七振なが古来弗の批牧」

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法`	で)	意図	(どのような状!	態にする)			
環境月間啓発ポスターの募集は市内の 小学4年生から中学3年生を対象に、 自然観察会は市内の小学生以上が対象	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会の開催					K観察会を通じ 後成する。			
対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
市内小学4年から中学3年までの児童生徒数	人			16, 679					
加古川市人口(小学生以上)	人			256, 862					
活 動 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度			
市内小中学校数	校			40					
広報かこがわ関連記事掲載回数	旦			2					
活動指標 分析結果 ポスターの募集に関する各学校への周知、	自然観察	案会についての)	広報紙面を利用	した告知は適	正である。				
事 業 費	千円	0	0	798					
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度			
環境月間啓発ポスター応募点数	枚								
上段:計画値/下段:実績値				216					
自然観察会参加者数	人								
上段:計画値/下段:実績値				54					
上段: 計画値/下段: 実績値									
成果指標 分析結果 ポスター応募者及び自然観察会参加者のほ	固定化が見	見受けられる。							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

ポスター作成による環境保護意識の醸成は、長期的に継続して行うことが重要であるが、応募者の固定化や応募点数の減少を見ると事業廃止についても検討の余地があると考える。自然観察会については、他に類似する事業がないため、継続して行う意義はあると考える。

	793
--	-----

事務事業名	集団回収奨励事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	02資源の循環と環境美化を推進する	款	0 4 衛生費				
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める	項	0 2清掃費				
期間	昭和55年度 ~	目	0 1 清掃総務費				
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	015ごみ減量化推進事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市資源ごみ集団回収運動奨励金交付要綱						

【現状と課題】

集団回収は、自治体の経費削減効果が大きい。民間の調査によると、集団回収に要する経費は、行政が回収に要する経費を大幅に下回る。循環型社会構築に大きな役割を果たす。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	焦にする)
集団回収運動を行う市内各団体	集団回収され 収量1kgあ	た資源ご たり7円	み(紙類・衣類 の奨励金を交付	၍ について、 †する。	回 資源回収 を増加さ	意欲を高め、資 せる。	源物の回収量
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
活動団体数		団体		343	343		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
集団回収奨励金申請件数		件		1, 132	1, 205	1, 210	
集団回収回数		目		2, 756	2, 706	2, 750	
活動指標 分析結果							
事業費		千円	0	62, 338	60, 038		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
資源ごみ回収量	キログ				9, 500, 000	
上段:計画值/下段:実績値			8, 425, 093	7, 739, 882	3, 500, 000	
資源化率	%				25	平成27年度
上段:計画值/下段:実績値			12. 72	11. 75	20	1 0021 干皮
上段:計画值/下段:実績値						
庁却笙でPPをしたが	前任 市	- 10 減小 1 日:	価値にけ壊して	いかい また	容順ル索け容	酒 ブムの坊き

成果指標 広報等でPRをしたが、資源ごみ回収量は前年度より減少し、目標値には達していない。また、資源化率は資源ごみの抜き 分析結果 去り行為等により達成度が低い。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 資源ごみ回収運動奨励により地域コミュニティを促進し、より多くの市民にごみ資源化の周知ができたものと考える。

決算額	60,038 内訳	国書	県費	市債	他	—- ģŢ	60, 038

事務事業名	竜ケ池処理場維持補修事業		
部局名	環境部	課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	02資源の循環と環境美化を推進する	款	0 4 衛生費				
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める	項	0 2清掃費				
期間	昭和55年度 ~ 平成33年度	目	04クリーンセンター費				
事業区分	②施設維持補修事業	細目	020竜ケ池処理場維持補修事業				
地区別	両荘地区						
関連根拠法	関連根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

【現状と課題】

現状と 課題

浸出水の汚染状態も非常に少なくなり、処理にかかる負荷も低減している。課題としては、埋立完了までの間の老朽化した施設の管理。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図((どのような状)	態にする)		
竜ケ池処理場	業務委託による竜ケ河施設の維持管理	也処理場の浸出フ	kの適正な処理	と 周囲環境(の保全及び放流	充基準の遵守		
	施設の維持官理							
対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
浸出水処理能力	立米			50, 000				
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
浸出水の処理量	立米			48, 000				
エ 平成23年度は、48,0	 0 0 立米の例年より多	■ い水量を適切に	処理した.			<u> </u>		
活動指標 分析結果 平成23年度は、48,0		. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, C. I. O , C.					
 事業費	千円	0	0	16, 589				
			-	,				
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
放流水のBOD濃度	画値/下段:実績値 mg/			3				
上校・計	回他/ 「段· 表顧他 <u></u>			3				
上段:計	画値/下段:実績値							
200 %								
	画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 分析結果	理を行い基準BOD した。	10 mg/l0	ところ、最大値	[3.0、平均]	1. 8でありを	・基準を超える		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成26年度以降は、浸出水の下水道への直接放流となるが、引き続き基準を遵守した浸出水の点検管理を行い、縮減された施設の維持管理を行う。

決算額 16,589 内訳 国費 県費 市債 他 一般	16, 589
---	---------

事務事業名	リサイクルセンター管理運営事	業	
部局名	環境部	課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02資源の循環と環境美化を推進する	款	0 4 衛生費
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める	項	0 2清掃費
期間	~ 永年	目	03リサイクルセンター費
事業区分	事業区分 ①一般事務経費事業		005リサイクルセンター管理事業
地区別 両荘地区			
関浦根拠決	会等 加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		

【現状と課題】

現状と 課題 技能労務職員の退職者不補充施策により、職員数が減少した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状	態にする)	
委託業務	技能労務職員	合わせ委託業務	職員数の 燃ごみ・ る。	減を委託業務に粗大ごみの適コ	こより補い、不 E処理を推進す		
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
前処理業務		式			1		
機械選別・運転管理業務		式			1		
計量業務		式			1		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
技能労務職員数		人			12		
委託職員数		人			13		
活動指標 分析結果 リサイクルセンター技能労務職員数は平成22年度より1名減。							
事業費		千円	0	0	92, 274		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
現場職員数に占める委託職員の割合	%				100	平成33年度
上段:計画値/下段:実績値		<u> </u>		52	100	1 /3/100 1 /2
上段:計画値/下段:実績値	<u>1 </u>	'		<u> </u>	<u> </u>	
		'		·		
上段:計画值/下段:実績値	<u> </u>			'	<u> </u>	
で成り9年度上り新たに計量及び機械選別業務を委託し継続している。<						

成果指標 分析結果 P成22年度より新たに計量及び機械選別業務を委託し継続している。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
一効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市としての義務的事業であるため、委託業務等の拡大等によりコスト削減を図りつつ、今後も維持していく必要がある。

決算額 92,274 内訳 国費 0 県費 0 市債	0 他	0 一般 92,274
--	-----	-------------

事務事業名	リサイクルセンター維持補修事	業	
部局名	環境部	課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02資源の循環と環境美化を推進する	款	0 4衛生費			
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める	項	0 2清掃費			
期間	~ 永年	目	03リサイクルセンター費			
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010リサイクルセンター維持補修事業			
地区別	両荘地区					
関連根拠法令等 加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働安全衛生法、クレーン等安全規則、計量法						

【現状と課題】

現状と 課題 施設老朽化と共に故障等が増加し、点検による指摘も増えてきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業質の推移】									
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)					(どのような状)	態にする)		
ごみ処理の電気・機械設備	月次点検・年	月次点検・年次点検を行う。					施設の安全運転・延命化		
						ı			
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
破砕機設備		台			1				
ごみクレーン設備		式			1				
磁性物圧縮機設備		式			1				
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
施設月次点検		口			12				
施設年次点検		口			1				
活動指標 月次・年次点検を計画どお	り行った。								
分析結果									
事業費		千円	0	0	125, 967				
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
故障・事故による施設休止日数		В				0	平成33年度		

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
故障・事故による施設休止日数	В				0	平成33年度
上段:計画值/下段:実績値				0	Ŭ	1 4000 1 100
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標 故障・事故による施設休止日なし。						

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
华性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 市としての義務的事業であるため、コスト削減を図りつつ今後も継続して事業を行っていく必要がある。

決算額	125, 967	内部	団弗	0. 目 弗	0 古唐	0	(ih	9 641 - 65 199	326
	125, 967	内訳	出 智	0 県費	0 市債	01.1	他。		326

事務事業名	犬の登録・猫引取り事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02資源の循環と環境美化を推進する	款	0 4 衛生費
施策	02清潔で美しい環境をつくる	項	0 1 保健衛生費
期間	~ 永年	目	0 3環境衛生費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005犬の登録・猫引取り事業
地区別	市内全域		
関浦根珈注	会等 狂犬病予防注		

【現状と課題】

現状と 課題 国内における狂犬病の発症例が皆無であり、飼い主に危機感がないため、予防注射の接種率が低下傾向にある。

「古**								
【事業内容と指標及び事業費の推移	§]							
対象(だれ・何に対して)			ごういった方法			意図 (どのような状態にする)		
市に登録されている犬の飼い主	犬の飼い主に 未接種犬の飼き 園等へ、獣医師 する。 獣医師	狂犬病予 な 大宗 大宗 大宗 大宗 大宗 大宗 大宗 大宗 大宗 大宗	防注射の案内追 種催促状を送ん との巡回による 接種に関する事	組を送付する。 計する。市内の う予防接種を実 环務を委託する。	低保状等率の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の送付により、 の向上を図る。 少ない地域に倍 による予防接種 性の向上を図る	高齢者や、動 Eむ住民を考慮 重を実施するこ	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
畜犬登録数		頭			15, 481			
						1		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
在犬病予防注射案内通知数 		枚			15, 350			
狂犬病予防注射接種催促状送付数		枚			5, 494			
活動指標 分析結果 接種案内通知及び接種催促	状の送付は適 正	三である。						
事 業 費		千円	0	0	4, 146			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
狂犬病予防注射接種率		%				ļ		
上段:計	画値/下段:実績値	, ,			73. 7			
上段:計	画値/下段:実績値							
	画値/下段:実績値							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

接種催促状については、接種率の低下防止に大きく貢献している。

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
一効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

これまで、特に未接種犬の飼い主に対して催促状を送付することによって、明石市や高砂市と比較しても高い接種率を維持してきていることから、今後も継続して実施していくことが重要と考える。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

	決算額	4, 146	内訳 国費	県費	10 市債	他	4,136一般	
--	-----	--------	-------	----	-------	---	---------	--

事務事業名	不法投棄対策事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02資源の循環と環境美化を推進する	款	0 4 衛生費
施策	02清潔で美しい環境をつくる	項	0 2清掃費
期間	平成14年度 ~	目	0 1 清掃総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	0 1 0 環境美化推進事業
地区別	市内全域		
即油油物汁。	○		

【現状と課題】

課題

不法投棄問題が年々増加しているなかで、ごみの適正処理に対する市民の意識の啓発や快適な生活環境の保持のため、事業を 継続する必要性が高いと考えている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手	-段(ど	ういった方法~	で)	意図((どのような状態	態にする)
市域全体	●不法投棄防止表 ●不法投棄物の	看板の(の収集	作成・設置 ●	巡回パトロー	ル 看板の設により、	置やパトロール 不法投棄を抑止	等を行うこと する。
対象指標	<u>i</u>	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
不法投棄発見件数		件			190		
活動指標	<u>i</u>	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
不法投棄受理件数		件			190		
不法投棄物回収量]	kg			20, 470		
防止看板設置枚数		枚			12		
活動指標 分析結果 平成23年度の不法投棄受理	活動指標 平成23年度の不法投棄受理件数は、直近5ヵ年の平均不法投棄受理件数190件と同等であり適当と考える。 分析結果						
事 業 費	=	千円	0	0	1, 599		
成 果 指 標	<u> </u>	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
不法投棄解消率 上段:計画	值/下段:実績値	%			100	100	
不法投棄回収率	<i>估 /</i> て矶·安德 <i>估</i>	%			100	100	

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

清潔で美しい環境づくりのため、不法投棄解消率及び回収率は全量回収の100%を目指すべきであり、妥当なものと考え

100

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

上段:計画値/下段:実績値

上段:計画値/下段:実績値

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

不法投棄事案については、市民が自己解決することが困難であり、当該事業によって対応せざるを得ない状況と考える。投棄件数の経 過を勘案してパトロールの回数等を増減させる改善は必要である。

VOI W 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	決算額	1,599 内訳 国費	0 県費	0 市債	0 他	0 一般	1, 599
---	-----	----------------	------	------	-----	------	--------

事務事業名	し尿収集事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境第2課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02資源の循環と環境美化を推進する	款	0 4 衛生費
施 策	02清潔で美しい環境をつくる	項	0 2清掃費
期間	昭和34年度 ~ 永年	目	06し尿処理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010し尿収集事業
地区別	市内全域		
国字 H H /	A	•	

【現状と課題】

現状と 課題 し尿くみ取りの世帯数や浄化槽の設置数は、公共下水道の普及により減少傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法:	で)	意図	(どのような状	態にする)
加古川市一般廃棄物処理基本計画に基 づき、し尿汲取便槽から排出されるし 尿の収集運搬を必要とする者。 集・運搬を通	录世帯の内 歯正に実施	、直営により打 する。	旦当地域のし尿	例的・効		尿を適正(定 連搬する事で
対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
し尿収集登録世帯数	世帯			8, 157		
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
直営担当し尿収集世帯	世帯	.		3, 217		
活動指標	┗	世帯は減少して「	いる。			
事 業 費	千円	0	0	10,671		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
し尿収集量 上段:計画値/下段:実績(k l			10, 249		
上段:計画値/下段:実績	直					
上段: 計画値/下段: 実績値	直					
成果指標 分析結果	量は減少し	している				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 し尿収集量は減少しているが、し尿汲取り世帯にとって必要性は変わっていない。

決算額	10,671	内訳 国費	県費	市債	他	10,671一般	

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境第2課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02資源の循環と環境美化を推進する	款	0 4 衛生費
施策	0 2 清潔で美しい環境をつくる	項	0 2清掃費
期間	平成18年度 ~	目	06 し尿処理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	0 1 5 合併浄化槽設置補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 加古川市浄化槽設置整備補助金等交付要綱		

【現状と課題】

現状と 課題

市内における単独処理浄化槽は、平成18年8,611件から平成23年6,603件(4月1日現在)に減少している。今後、生活環境の改善と公共水域の水質保全をより推進するため、合併浄化槽の設置をさらに促進する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【サネバ行と111次次のサネ貝の16代	y <u>1</u>					
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態にする)
加古川市生活排水処理計画で、公共下水道、農業集落排水処理施設で排水処理することとされている地域以外の地域で、住宅に10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者及び合併浄化槽を設置するため改造工事を行う者。	10人槽90 への改造工事	万円の補は5万円	助金を、汲取り	から合併浄化から合併浄化槽	槽 の改善と	: 槽の設置を促進し、生活環境 : 公共水域の水質保全を推進す
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
公共下水道・農業集落排水処理施設対象	象区域外の住	人		30, 597	29, 22	6

活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
合併浄化槽設置補助申請件数	件		13	16	68	

活動指標 分析結果 広報等での周知PRにより問合せも増加し補助金制度の周知は図られていると考える。

事業費 千円 0 7,709 8,957

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
合併浄化槽設置補助交付件数(累計)	件			264	290	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値			247	263	200	1 /4/2011 1/2
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画值/下段:実績値						

成果指標 分析結果 市内の合併浄化槽の設置補助については、循環型社会形成推進地域計画に基づき平成18年度~平成24年度に290基の交付金補助申請を予定しており、目標値に向かって増加している。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

成果指標である合併浄化槽設置補助件数の累計は増加しているが平成24年度の目標達成に向け、広報やホームページ等により市民や事業者へ積極的にPRを図っていく必要があると考えられる。

決算額 8,957 内訳 国費 1,989県費 0 市債 0 他 0 一般 6,968

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01農業・水産業を振興する	款	0 6 農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	0 1 農業費
期間	昭和50年度 ~	目	0 2農業総務費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	0 1 0 加古川市農林漁業祭事業
地区別	その他		
即油油物汁	A. 位		

【現状と課題】

課題

米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は全国各地のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。厳しい経済情勢が続き、消費者は価格、安全性、価格・安全性を重視する3局化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状態	態にする)
市内の農畜水産業者(加工者含む)及び市民・都市住民	○農作物品評 売及びかこが イベント及び 飲食店による	体験会	○地産地消メニ	○農産加工品 軽会 ○農業関 ニュー提供の協	販 安心安全 等及と地 る。	なかこがわ産の 産地消等により	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935	1	
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
実施行事(事業)数		事業			35	40	
協賛事業者(団体)数		者(団体			32	40	
集客集		人			111, 000	120, 000	
活動指標 分析結果 前年に比較し、事業数、協賛事業者数、集客数のいずれも結果は増となっている。							
事業費		千円	0	0	1, 100		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
集客数	画値/下段:実績値	人			111, 000	120, 000	
上段:計	画値/下段:実績値						
上段:計	画値/下段:実績値						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

前年に比較し結果は増となっている。

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現在の開催方式になって4年を経過し、事業が広く市民等に浸透しつつあり、集客数も増加している。また、コスモスまつりのように 複数日開催するイベントには県外からも多数のリピーターが訪れ、都市住民との交流と農産物や加工品のPRが図られている。23年 度は市内飲食店関係者から地産地消メニューを販売できる協賛事業者募集に重点を置き、更に加古川産農産物のPR等に繋げたところ である。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額 1,100 内訳 国費 0 明費 0 市債 0 他 0 一般	1, 100
--	--------

事務事業名	土づくり推進補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	0 1 農業費
期間	平成17年度 ~ 永年	目	0 3 農業振興費
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	005農業振興事業
地区別			
関連根拠法	令等		

【現状と課題】

現状と

安心・安全な農業に対する消費者要望が増大し、また自然環境にやさしい農業の推進が求められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状!	態にする)
市内集落農業団体	畜産農家のふりの促進と安め、補助金 。	ん尿たい 全性で を交付す	肥を活用した、 慮した農作物の る。交付単価 1	機能的な土づ)供給を推進す, 200円/	会 畜産農家 作力法を 10に配慮し	のふん尿たい肌 促進することに た農作物の供絹	型を活用した耕 により、安全性 計を推進する
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
集落営農組織		集落			12		
		******	6		- B - C - C		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
土づくり事業事業量		a			3, 865. 3		
活動指標 分析結果 キふん堆肥を積極的に使用 事業費	している営農維	l織へ事業 千円	上 ぎの案内を送付。 0	0	600		
ず 木 貝		1 1 1	V	0	000		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
土づくり推進事業取り組み営農組合 上段:計	画値/下段:実績値	集落			6		
上段:計	画値/下段:実績値						
上段:計	画値/下段: 実績値						
成果指標 分析結果 補助率が実経費の1/5程	度と農業者の負	担が大き	く実績が伸び	図んでいる。			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 牛ふんを利用した農業は、コストも手間もかかるため、推進のためには市の関与が必要。

	決算額 6	500 内訳 国費	0 県費	0 市債	0 他	0 一般	600
--	-------	-----------	------	------	-----	------	-----

事務事業名	農業委員会事務委託事業		
部局名	農業委員会事務局	課(室)名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01農業・水産業を振興する	款	0 6 農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	0 1 農業費
期間	~	目	0 1 農業委員会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005農業委員会一般事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 農業委員会等に関する法律第6条第2項第5号、農業委員会等に関する法律第6条第2項第5号、農業委員会等に関する法律第6条第2項第5号、農業委員会等に関する法律第6条第2項第5号を表する。	委員会等	に関する法律施行令第3条

【現状と課題】

現状と

農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争未内台と拍信及び争未負の推榜】								
対象(だれ・何に対して)	手段(ど	、ういった方法 [*]	で)	意図	意図 (どのような状態にする)			
			て配布・回収を	行う。	農業者へ	カサービス、地 カー環、経費質	1城コミュニ 1約。	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
農家戸数(水稲生産実施計画書及び営品	農計画書)	戸			7, 319			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
活動数		口			755	755	平成24年度	
活動指標 分析結果								
事 業 費		千円	0	0	1, 185			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
情報提供率 上段:計	画値/下段:実績値	%			100	100	平成24年度	

	从 木 旧 惊	中世	十成21千尺	十成22十反	十成20千皮	口尔胆	口你干反
4	青報提供率	%				100	平成24年度
	上段:計画値/下段:実績値				100	100	十,从24十及
Γ							
	上段:計画値/下段:実績値						
Γ							
	上段:計画值/下段:実績値						
	成果指標 良好						

分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は現行の事業内容が妥当と判断する。

N. fata it		 					
決算額	1, 185	目費	県費	市債	他,	一般	1, 185

事務事業名	市場まつり事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会 計	21公設地方卸売市場事業特別会計
政 策	03商業・観光を振興する	款	0 1 総務費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	0 1 総務管理費
期間	平成17年度 ~ 永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005卸売市場管理に要する一般的経費
地区別	野口地区		
即油油物汁	A. 位		

【現状と課題】

現状と 課題 開始時(平成17年度)から数年間、周辺環境には変化が見られず、事業継続の必要性が認められる状況である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図(意図 (どのような状態にする)			
市内及び近隣市町の消費者	卸売市場の開放したイベントの開催				市場を開かる場合である。また、おり、のでは、おり、のでは、おり、のでは、おいまでは、また、おいまでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	改してイベン 売市場と取扱商 印度を高め、 市 告を図る。	、を行うことに 簡品に対する市 5場の活性化と		
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935				
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
市場まつりへの出店者数		人			21				
活動指標分析結果									
事 業 費		千円	0	0	2,650				
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
延べ利用人数 上段:計画値/下段:実績値		人			28, 000				
上段:計画値/下段:実績値									
上段: 計画値/下段: 実績値									
成果指標 一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。 分析結果									

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

卸売市場の活性化策として、「市民への卸売市場の開放」を目的に、平成17年度より「市場まつり」が開催してきた。この間、参加者も多く、イベントに関する問い合わせも多いなど、市民への定着が図られてきたが、卸売市場を取り巻く厳しい周辺環境には変化が見られず、事業継続の必要性が認められる状況である。また、今後は、消費者の本物志向が強まる傾向にあり、より新鮮で良質な商品や商品等に関する知識等を求める需要が高まってくるものと推測できる。

	2,650
--	-------

事務事業名	卸売市場維持補修事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会 計	21公設地方卸売市場事業特別会計			
政 策	03商業・観光を振興する	款	0 1 総務費			
施策	01商業・サービス業を振興する	項	0 1 総務管理費			
期間	昭和48年度 ~ 永年	目	01一般管理費			
事業区分 ②施設維持補修事業		細目	0 1 0 卸売市場維持補修事業			
地区別	野口地区					
関連根拠法	関連根拠法令等					

【現状と課題】

消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [、]	で)	意図(意図 (どのような状態にする)		
卸売市場の施設・機能	修繕、点検、:					の施設の保全と		
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
公設地方卸売市場		m²			16, 666			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
施設月次点検		囯			12			
活動指標 分析結果 計画的な点検・修理の実施		千円	0	0	71, 946			
事業費			U	0	71, 940			
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
整備・更新率 上段:計画値/下段:実績値		%			100			
上段:計	画値/下段: 実績値							
上段:計	画値/下段:実績値							
成果指標分析結果								

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充	■維持	□縮小	□改善	□統合	□廃止	□休止	□完了				
計画的	な点検・	修理の第	尾施								

決算額 71,946 内訳 国費 県費 市債 他 31,827 一般 40,	, 119
--	-------

事務事業名	ツーデーマーチ事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	03商業・観光を振興する	款	0 2総務費					
施策	02観光を振興する	項	0 1 総務管理費					
期間	平成2年度 ~	目	27ウェルネス費					
事業区分 ⑥市施策事業 (臨時)			005ツーデーマーチ事業					
地区別	市内全域							
月月1亩 1日 bm 〉十.	関連担加江入堂 アルウラケ 中加士川ツーデーマーチ中行委員会選挙は明本六八亜綱							

【現状と課題】

平成 2 1年の内閣府調査では、ウォーキング人口が 4 千万人を超え、平成 2 3年には日本ウォーキング協会(旧歩け歩け協会)主催大会が 1 3 0以上開催された。本大会の参加者数は、平成 9 年度に開催した第 8 回大会にピーク(2 1, 8 5 9 人)を迎え、直近 5 年間では 9 千人~ 1 万人で推移。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状	態にする)	
市民	かな自然と文	化が調和	した播磨路を出	た印南野の ⇒くウォーキン)開催に係る補助	グ い	て、にぎわいの 作まの から で で で の る る き に る る き に る る き に る る ら に る り る り に り に り り に り り り り り り り り り	地域とのふれあの の創出とやで源の成の や歴史識の研究の成の ではるのがの成の ではるのがのが ではいるがのが では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935			
江卦七冊		光片	平古01左座	平片00左连	要よの左曲	口無法	口捶左座	
参加者数 括動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
	九	<u>人</u> 円			10, 095 27, 974, 325		1	
加百川ノ・/・・・/ 大门 安良云収入に	大异 俶	П			21, 314, 020		+	
活動指標 参加者数は、平成9年度を 額は、補助金の減・協賛金	ピークに減少し 収入の減等にと	ているも :もない洞	っのの、直近 5 ⁴ 成少傾向にある。	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	水準を維持し	L ている。実行 す	全 員会収支決算	
事 業 費		千円	0	0	12,000			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
市内在住の申込者数 上段:計	画値/下段:実績値	人			4, 135			
市外在住の申込者数		人	<u> </u>				1	
上段:計	画値/下段:実績値	八	_		2, 721			
	画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 おる。市外在住の申込者数は意図 ある。市外在住の申込者数は 維持している。	②~④を測る指 は意図①を測る	けでです。 おけいでする おけいでする おおいまでも おおいまでも おおいまでも おおいまでも おおいまでも おおいまでも おおいまでも おおいまでも おおいまでも もったも もったも もったも もったも もったも もったも もったも もっ	₹9年度をピー ☑成9年度をピ	クに減少してい ークに減少して	るが、平成2 いるものの、i	0年度以降はそ 直近5年間では	⊋や増加傾向に は一定の水準を	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

観光資源を有効に活用し、交流の拡大や市民のふるさと意識を醸成を図るための手段として、当該事業の存在意義は大きい。そのため 補助により大会を維持していくべきと考える。

決算額 12,000 内訳 国費 県費 市債 他 2,694 一般	9, 306
---	--------

事務事業名	加古川市民ギャラリー管理運営事業							
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課					

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計						
政 策	03商業・観光を振興する	款	07商工費						
施策	02観光を振興する	項	01商工費						
期間	~	目	03観光費						
事業区分	②施設維持補修事業	細目	025加古川市民ギャラリー管理運営事業						
地区別									
関連根拠法	関連根拠法令等								

【現状と課題】

「まち案内所」及び「市民ギャラリー」は、おおむね良好な機能を果たしているが、中心市街地の賑わいを生み出すために は、機能の見直し・拡充等を考える必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
加古川市民、加古川市を訪れた人、及び文化・芸術活動に取り組む人。	加古川市を訪 ち案内所」と ができる「ギ	文化・芸	術活動の発表や	まります。無力あるのでは、またが、おからでは、またが、またができます。	加古川市民文化の魅力を紹介す の魅力を紹介す 観光ネットワー	の創造、及び るとともに、 クの形成をす	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
ギャラリー展示回数		旦			51		
活動指標 分析結果	内容が変更する	頻度の周	長示回数であり、	、妥当なものと	考えられる。		
事 業 費		千円	0	0	5, 500		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
入館者数		人				80,000	
上段:計	画値/下段:実績値				72, 993	, 000	
まち案内応対者数		人				8,000	
上段:計	画値/下段:実績値				7, 143	· ·	
上段:計	画値/下段:実績値						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

一定の水準を維持しており、妥当なものと考えられる。

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	意図を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

「まち案内所」及び「市民ギャラリー」は、おおむね良好な機能を果たしているが、より魅力的な中心市街地の形成のために事業意図 の検討が必要である。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

[次算領 5,500 内訳 国實 保實 巾頂 巾頂 他 1,600 一般 3,900	決算額 5,500	内訳 国費	県費	市債	他	1,600一般	3, 900
---	-----------	-------	----	----	---	---------	--------

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	02観光を振興する	項	01商工費
期間	~	目	03観光費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	010加古川まつり事業
地区別			
即油油物汁。	A. 华		

【現状と課題】

平成16年度から市の主催事業から協賛事業に変更することにより、自主的に計画・実施する要素が拡大し、それぞれの地域 の独自性を活かした「おまつり広場」が開催されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】	【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	ļ	(どのような状)	/ - /			
町内会連合会単位で形成する「おまつ 各実行委員会り広場実行委員会」(合同開催も可)営の補助を行及びハモリing&ゆずっこコンテスト実行委員会		として支払い、	おまつり広場	運 各地域のつりを開いています。	自主性・独自性 催することによ 世代間交流を図	Eを活かしたま にり、地域住民 図ることを目的			
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
加古川市人口(10/1付推計人口)	人			267, 935					
	┼								
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度			
おまつり広場会場数	会場	1 12011 1 12	1 // / / / / / / / / /	20		日保工及			
	1								
活動指標 分析結果	おり、妥当	当なものと考え	られる。						
事 業 費	千円	0	0	8,600					
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度			
おまつり広場参加者数	人								
上段:計画値/下段:実績値				108, 155					
上段:計画値/下段:実績値	.lven(
上段:計画値/下段:実績値									
成果指標 分析結果 加古川市人口の約4割の市民が参加してお がお結果	おり、妥当	当なものと考え	られる。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することを目的に実施されており、市の関与は妥当であると思われるため、おおむね現状のままで差し支えないと考えられる。

決算額 8,600 内訳 国費 県費 市債 他 一般 8,60	500 内訳 国費	一般 一般	8,600
---	---------------	-------	-------

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業					
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課			

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費			
期間	平成18年度 ~ 平成32年度	目	0 1 都市計画総務費			
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	055市街化調整区域のまちづくり支援事業			
地区別	地区別 市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例					

【現状と課題】

現状と 課題 市街化調整区域における集落においては、人口減少・高齢化などが顕著になる中、平成18年5月には既存宅地制度が廃止され、住宅の跡地に転入者の住宅を建築することが不可能になるなどの環境変化があった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用	専門家を派遣めた「地区ま要な建築物を	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により 対象地区の住民自ら 対象地区の住民自ら 所門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定った「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必 (自主性・自立性)の繋がりが築かれる (自定の支援を行う。						
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
田園まちづくりを行った地区数		地区			26			
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
1地区当りのまちづくり協議会開催回数	汝	日			5	5		
1地区当りのアンケート・意向調査実施	 恒数	旦			1	1		
活動指標 まちづくり協議会開催回数、 る。	アンケート実	を施につい	ては、コンサ	ルタント委託に	よる支援の中、	で順調に活動が	行われてい	
事 業 費		千円	0	0	3, 708			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
田園まちづくり制度による特別指定区域	或指定地区数	地区			15	26	平成27年度	
上段:計	画値/下段:実績値	YU Z			26	20	1 8021 干皮	
地縁者の住宅区域指定面積		hа				514	平成27年度	
上段:計	画値/下段:実績値				374			
新規居住者の住宅区域指定面積		m^2				76, 032	平成27年度	
	画値/下段:実績値				48, 032			
成果指標 活動指標同様に、コンサルタ 分析結果	タント委託によ	成果指標 活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当事業による住民主体によるまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取り組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。現在まで17地区においてまちづくり協議会を設立し取り組まれているが、市街化調整区域の現状では社会情勢の変化の影響による過疎化が引き続き進んでいる。このことは、地域のみの問題ではなく市全体の問題と捉え、今後更なる支援が必要であると考える。当制度による支援は、市街化調整区域における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に行い事業を拡大していくことが適当と判断する。

決算額 3,708 内訳 国費 0 県費 0 市債 0 他 0 一般 3,708
--

事務事業名	区域の変更・用途地域変更事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計	
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費	
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費	
期間	昭和47年度 ~ 永年	目	10計画調査費	
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	0 1 0 土地利用計画事業	
地区別				
関連根拠法令等 都市計画法				

【現状と課題】

拡大成長型社会から成熟型社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の到来など社会経済情勢の変化等に対応した合理的な土 地利用を誘導するため、用途地域等の見直しを行う。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
市内全域	用途地域等の 象地区を会の 別説覧などによ 行う。	見、催り 直変にま見 の素り聴	考え方を定め、 案を作成し、 名 市民へ説明を行 取を行うなど、	これに基づき 全体説明会・地 行い、法に基づ 都市計画手続 都市	対 社会経済区した土地にといる都市の	情勢の変化や地利用を適正に規 利用を適正に規 り、機能的・効 実現を図る。	制・誘導する
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
市街化区域面積		h a		4, 016			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
説明及び意見聴取した回数		旦			3	3	
用途地域等の見直し地区の素案策定		%		0	100	100	
用途地域等の見直し素案の作成		%		0	100	100	
活動指標 分析結果 地元住民への周知徹底と十分な理解を得ることができ、見直し対象地区が確定し、見直し素案を作成した。							
事業費		千円	0	3, 780	1,680		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
田込はは金の日本とは日本					0	II .	

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
用途地域の見直し地区数	地区			0	7	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値			0	0	'	1 /3/21 1 //
特別用途地区の指定数	地区			0	10	平成24年度
上段:計画值/下段:実績値			0	0	10	1 70,251 一 /文
上段:計画值/下段:実績値						
NR K 区 平成24年度の都市計画決定に向け手続き	を進める		•	•		

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

_			
	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
7	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
2 当 性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
12	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
1	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
交性		評価	統廃合はできない/類似事業はない
12	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
交叉	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

社会情勢の変化や地域特性、昨年度実施したパブリックコメント結果も考慮し、平成24年度の都市計画決定に向け手続を進める。

決算額 1,680 内訳 国費 0 県費 0 市債 0 他 0 一般 1,680	決算額 1,680	内訳 国費	0	0 市債	0 他		1,680
--	-----------	--------	---	------	-----	--	-------

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経	費	
部局名	都市計画部	課(室)名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計		
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費		
施 策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費		
期間	平成14年度 ~ 永年	目	13開発建築指導費		
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025開発指導行政に要する一般的経費		
地区別	市内全域				
関連根拠法	関連根拠法令等がお市計画法、同法施行令及び施行規則、加古川市開発事業の調整等に関する条例				

【現状と課題】

現状と 課題 開発許可制度により市街化区域と市街化調整区域の区域区分を維持すると共に、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街 地の形成を誘導しているが、周辺道路等の公共施設が十分に存在しない区域に単発的な開発が拡散されているケースも見られ る。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法:	で)	意図	(どのような状態	態にする)
区域(建築許可申請者) 可、違原	為の許可及び検 文の是正指導、 争調整等の業務	開発審査会及び	を区域内の建築 ド開発事業の指 ³	許 開発およたせるこ 作り出す。	び建築行為に一 とにより、良好 。	
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
市内全域	h a			13, 851		
市街化調整区域	h a			9, 835		
活 動 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
開発事業(許可件数)	件			38		
建築事業(許可件数)	件			78		
開発審査会開催	日			9		
活動指標 分析結果 分析結果 当事業の活動指標である開発許可、 いると考える。今後の改善策として 能な制度運用や、配置人員等の体制	建築許可及び開 は、申請件数・ の構築等があり	発審査会を行っ 申請内容が、 ずられる。	った結果、これ 景気や社会情勢	までは良好なの変化に影響	開発・建築事業 されるため、そ	を誘導できて れらに対応可
事 業 費	千円	0	0	871		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
開発許可適合率 上段:計画值/下段	% :実績値			100	100	
建築許可適合率 上段:計画値/下段	%:実績値			100	100	
上段:計画値/下段		エ由誌に対する	江可の海 今 恋 は	白灯であり	上心に行政の世	道・宰本が豆
成果指標である開発許可申請に対する検査及び建築申請に対する許可の適合率は良好であり、十分に行政の指導・審査が反 分析結果 映されていると考える。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当事業は開発及び建築行為の規制を行う事務事業であり、適正に事務を遂行することにより、秩序ある市街化の促進、都市機能の適切な誘導が行われ、上位計画である総合計画、都市計画マスタープラン等、市施策のために不可欠であり貢献度が大きいと考える。

決算額 871 内訳 国費 県費 市債 他 一般 871
--

事務事業名	建築審査行政に要する一般的紹	費	
部局名	都市計画部	課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計		
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費		
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費		
期間	昭和61年度 ~ 永年	目	13開発建築指導費		
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015建築審査行政に要する一般的経費		
地区別	市内全域				
関連根拠法	関連根拠法令等 建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等				

【現状と課題】

近年の構造計算偽造事件や相次ぐ震災の発生及び南海・東南海地震の発生予測により、法改正に基づき規制・審査内容が強化されてきている。また、省エネ対策に関する規制や誘導の施策も強化されてきている。以上の状況下、建築行政に対し法令遵守の適正な審査等の事務が求めれている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	生にする)		
市内の建築物及び工作物	建築基準法、建築関係法令行う。また、からの建築相	に基づく 建築物に	確認、認定、権 関する市民への	用優良住宅法等 金査及び指導等)情報提供や市	の建築関係	法令の遵守によ 及び省エネルギ	り、建築物等		
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
住宅数		戸			105, 900	1			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
確認済証交付数		件			1, 497				
建築確認に伴う完了検査済証交付数		件			1, 012				
建築計画概要書(写)交付数		件			1, 232				
活動指標 分析結果 建築基準法に基づき適正に び金融機関等に対し建築物 る。	確認審査及び検 の建築時及び売	き査並びに 哲買時等に	民間指定確認 法令を確認さ	検査機関への調 せるため、建築	査回答を行った 計画概要書等に	た。また、建築 こより建築物情	主、事業者及 報を提供す		
事 業 費		千円	0	0	2, 993				
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
建築確認に伴う完了検査率 _{上段:} a	·画値/下段:実績値	%			94. 9	100			
定期報告率(建築基準法第12条) 上段:計画値/下段:実績値		%			85. 6	100			
違反建築に対する苦情数 _{上段:} a	·画値/下段:実績値	件			31	0			
成果指標 分析結果 完了検査率は、毎年95% を行い、一定の成果がでて 度となっている。	前後で推移して いる。また、定	いるが、 芝期報告に	検査の案内文法 ついても督促し	送付及び民間指 により一定の成	定確認検査機 実がでている。	関からの制度規 、違反建築の苦	定周知の依頼 情数は多い年		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民からの建築物の安全性や省エネ対策に対する意識が益々高まる中、正確な審査及び検査並びに適正な指導等が求められ、特に安全規定に関係する部分は人命に係わる重要な事務である。今後も法令上の規定項目量の増と規定内容の高度化が進む中、職員の対応能力の向上が求められる。

[次异版	決算額 2,993	内訳 国費	県費	60 市債	他	1,131一般	1,802
-------	-----------	--------	----	-------	---	---------	-------

事務事業名	新野辺南土地区画整理事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	02秩序あるまちなみを形成する	項	05都市計画費
期間	昭和46年度 ~ 平成29年度	目	02土地区画整理費
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 5 新野辺南土地区画整理事業
地区別	別府地区		
関連根拠法	令等 土地区画整理法、東播都市計画事業新野辺南土地区画	医理事業	施行に関する条例

【現状と課題】

現状と 課題 都市計画道路や街区道路・公園が整備され、整形化された良好な宅地が形成されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業費の推构	<i>5</i>]						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)		(どのような状)	
施行区域内の権利者(権利者数約 490名)	区画整理事業 換地計画の縦 する。	を収束さい 覧を行い	せるにあたり、 、その後換地処	地権者に対し 見分通知書を発	大地利用業 整理分の交付 整理分の交付 業を終息	の活性化を目指について平成 2 について平成 2 告を行い、その 事務を進め平成 させる。	看した土地区画 ○4年度に換地 ○後清算金の徴 え29年度に事
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
土地区画整理事業対象面積		h a			19.8		
						1	
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
換地処分公告		式			0	1	平成24年度
住所変更通知		式			0	1	平成24年度
清算金納付通知		口			0	11	平成29年度
活動指標分析結果							
事 業 費		千円	0	0	44, 383		
成 里 指 樗		畄位	亚战91年度	亚战99年度	亚成93年度	日煙値	日煙圧由

	成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
換地処分完了面積		hа					
	上段:計画值/下段:実績值				19.8		
清算金の納付実績		件				135	平成29年度
	上段:計画值/下段:実績值				0	100	1
	上段:計画值/下段:実績值						

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

換地処分の公告をすれば事業は実質的には完了であり、後は清算金の徴収交付事務を残すのみである。

決算額	44,383 内訳	国書	県費	市債	(村)	<u></u>	44, 383

事務事業名	放置自転車指導撤去返還事業		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	0 2 道路橋梁費
期間	平成18年度 ~ 永年	目	01道路橋梁総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010自転車対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 道路法、(通称) 自転車法、加古川市自転車等の放置の	防止に	関する条例

【現状と課題】

現状と 課題

加古川市自転車等の放置の防止に関する条例の施行と併せて、放置自転車指導撤去返還事業により、自転車等放置禁止区域を 指定し、原則として即日撤去を実施することで歩行者等の通行の安全の確保と防災活動の円滑化が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移	3]						
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)
交通手段として自転車を使用する市民	各鉄道駅周辺 の放置に対す の撤去、移送 に、駐輪場の	に有料 高 ち に る 等 に 、 維 、 維	び無料駐輪場を 発及び条例に 駐輪マナーのに 持管理を行う。	・整備し、自転 らづく放置自転 日上を図るとと	車 放置自転駅周辺の能の確保全を図る。	車対策を進める 広場や道路等の を図り、美しい 。	公共の場の機
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市内の自転車防犯登録台数		台	1 ///(211 /)	143, 588	148, 402		
加口////// 10/2019/19/2019/		— н		110, 000	110, 102	1	
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
放置自転車等撤去台数		台		2, 686	2,600	2,000	平成28年度
有料駐輪場利用率		%		67. 1	72. 7	75	平成28年度
100 100 100 100 100 100 100 100 100 100		,					1,7,2
活動指標 鉄道駅における有料・無料 分析結果 数は減少していない。	註輪場について	、必要台	対の確保は十分	分に図られてい	る。しかし	依然として、放	置自転車の台
事 業 費		千円	0	0	58, 220		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
自転車等放置禁止区域内の放置自転車に	こ関する苦情	件			0	0	平成28年度
[th \\4]	画値/下段:実績値	11		0	0	1	平成28年度
上段:計	画値/下段:実績値						
	画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 分析結果	共の場の機能確 こ対する苦情も	i保を図る 減少して	ため放置自転	車の撤去を実施	iすることで、	美しいまちなみ	の保全が図ら

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

駐輪対策の推進については、公共の場所における自転車等の放置の防止に関する市民の意識の向上を図ることが肝要であり、事業内容 を改善しながら粘り強く継続していく必要がある。

	決算額 58,220	内訳 国費	県費	市債	他	2,984一般	55, 236
--	--------------	-------	----	----	---	---------	---------

事務事業名	中心市街地整備事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費			
期間	平成23年度 ~	目	03都市改造費			
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	005中心市街地整備事業			
地区別						
関連根拠法	令等 都市計画法、密集市街地整備法、加古川市住宅市街地	総合整備	事業補助金交付要綱			

【現状と課題】

現状と 課題 寺家町周辺地区は古くから商業の集積地として機能してきたが、接道条件の悪さや権利の複雑さなどから個別の建物更新が困 難となり、老朽建築物が密集している。このため災害時における安全な避難空間の確保および消防活動や火災時の延焼遮断機 能の確保が図れないなどの課題を抱えている。

12 - Martin Europe 200 - Mine 2012								
【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)			
加古川町篠原町および寺家町の一部) 区またの権利者と居住者 名防5 地整な 要な終 平成: (現)	および権利者等で合 とがを といる となる を を を を を を を を を を を を を を の を に の を に の に の	(認可後は事業認可 で、地区公共施設 で、地区公共を で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	美組合)が施行 設計計画およびに 設等整備などに けを行う。なお 事業計画作成費	世 し、加 進 に 関 全 い い い い い い に い い い い い い い い い い い い	による防災街区 古川駅南西地区 幾能の確保と士 利用を図り、都 と住環境の創出	における防災 地の合理的か 心にふさわし		
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
地区内の居住者数	人			19				
防災街区整備事業の対象面積	h a			0.8				
	22.41	= 8	- 5	- B - 1 - 1 - 1				
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
準備組合(事業組合)の会議開催数	回/年			17	12	177- 194		
準備組合(事業組合)への補助金交付額	千円			19, 003	156, 290	平成24年度		
活動指標 分析結果 平成23年度は準備組合理事会を 現況測量、建物調査等を実施し、	15回(第8回〜 補助金の執行を行	 -第22回)と、 fった。	、通常総会およ	び臨時総会を	開催した。また	、現況調査、		
事 業 費	千円	0	0	21,628				
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
防災街区整備事業の施設整備の進捗率 上段:計画値/下	% ·段:実績値			1.2	100	平成27年度		
分譲住宅の販売率 上段:計画値/下	% 「段:実績値			0	100	平成27年度		
上段:計画値/下	·段:実績値							
成果指標 分析結果 マルる。 マルる。	業における、防災	を施設建築物と2	公共施設の整備	完了に向けて、	計画どおりの	進捗が計られ		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

寺家町周辺地区防災街区整備事業は、地区内権利者の都市計画提案に基づき本市が都市計画決定している。また、本事業により防災道路と共同住宅が整備され、災害時における避難空間や消防活動区域の確保、延焼防止効果の向上、さらには都心居住の促進と中心市街地の賑わいの創出が期待できる。引き続き準備組合等の施行による関係権利者の合意形成および円滑な事業の推進を市として支援・指導することが妥当であるであると判断する。

決算額 21,62		国費	9, 239 県費	0 市債	6, 500	他	0一般	5, 889
-----------	--	----	-----------	------	--------	---	-----	--------

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費			
期間	平成5年度 ~ 平成28年度	目	03都市改造費			
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	0 1 0 加古川駅等周辺整備事業			
地 区 別 加古川地区						
関連規拠法	会等 土地区画敷理法					

【現状と課題】

現状と 課題

都市計画道路・駅北広場が整備され通行車両及び駅利用者の利便性が向上した。仮換地が整備済のところは、全ての宅地が都市計画道路・区画道路に接し家屋の新築が進んでいる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

	多 】							
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)		意図 (どのような状態にする)			
東播都市計画事業加古川駅北土地区画 整理事業施行区域内の関係権利者。	土地区画整理事業計 を図る。	画に基づき、整何	⋕計画を立て進	排 都性市北よにれの 市)街広り繋る向 地場、がこ上 のとが	(生活ない) 実をという 実をという では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	便性・防災を より画れ全性の では では では では でで でで でで でで でで でで		
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
都市計画街路	m			0				
区画道路	m			15				
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
物件移転補償	件			17	420	平成26年度		
道路築造工事	m			15	6, 987	平成27年度		
活動指標分析結果		_						
事業費	千円	0	0	454, 129				
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
物件移転率 上段:計	% ·画値/下段:実績値			93. 3	100	平成26年度		
道路整備率 上段:計	·画値/下段:実績値			87. 6	100	平成27年度		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 早期の事業完了に向け、整備計画に基づき事業を進める必要がある。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

I have the	454 120	.1.50	-1 -1111	(F #	-1-0 5-1-0	21 222	.1.4	4n	202 020
決算額	454, 129	内訳	玉費	県費	市債	61, 200	他	一般	392, 929

事務事業名	加古川中部幹線整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	0 2 道路橋梁費				
期間	平成11年度 ~ 平成26年度	目	01道路橋梁総務費				
事業区分	⑦投資事業	細目	025南北道路整備事業				
地区別							
関連根拠法	関連根拠法令等 道路法						

【現状と課題】

現状と 課題

兵庫県において、東播磨南北道路の整備が平成25年度末の完成を目標に進められている。平成21年10月には神野ランプ 〜県立加古川医療センターランプ間約1.5 kmを部分供用している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [・]	で)	意図	(どのような状態	態にする)
加古川、野口、加古川北地区の道路、 道路利用者(通過車両、市民)	平成25年度		開始を目指し、 度は、道路改良	道路改良を行る工事を行った。	交通渋滞者・自転	の緩和を図ると 車の通行の安全	ともに、歩行を図る。
AEBITOTO I CARACTER IN THE CO.	70 007-1 17	-X = 0 ,	XION ALPHONE	(0 1 1 1 1 1 1 1	T-7~EIV-2, I	
						T	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	ļ	
対象道路の延長距離		m			305	-	
						ł	
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
今年度までに整備された道路の延長距离	維	m m	十八二十八	一十 <i>四</i> 人2011年1文	1,000	3,300	
T X & CI-E III CHARLES CAREE	ĮL.				2,	~,	1 ///20 1 //
活動指標 分析結果 平成23年度は、道路改良	工事、公社買戻	しを行っ	った。				
事業費		千円	0	0	524, 920		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
事業進捗率		%				100	
上段:計	画値/下段:実績値				88		
L Fit 2L	画値/下段:実績値						
上校・訂	凹他/ 「叔·夫棋他						
上段:計	画値/下段:実績値					1	
成果指標 分析結果 平成25年度末の供用開始を 分析結果 の進捗が図られている。	を目標として事	業を実施	面中であり、特?	定財源の安定し	た確保を図る	ことなどにより	、計画どおり

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 予算の適正な執行により、平成25年度末の供用開始を目標に、現状維持して事業を実施する。

決算額	決算額	524,920 内訳 国費	169, 107 県費	市債	320, 232 他	一般	35, 581
-----	-----	---------------	-------------	----	------------	----	---------

事務事業名	中津水足線外 1 線道路改良事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	05都市計画費			
期間	平成13年度 ~ 平成26年度	目	05街路事業費			
事業区分	事業区分 ⑦投資事業		005街路事業			
地区別	加古川地区					
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法、道路法					

【現状と課題】

現状と 課題 平成26年度までの事業認可期間中に、都市計画道路平野神野線(加古川バイパスから北約530m)の整備を行う。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする)						
加古川地区の道路、道路利用者(車 両、市民等) (イ)	平成26年度末部分供用を目指し、道路改良を行う。 なお、平成23年度は、物件調査並びに土地取得、物件補償を行った。						ともに、歩行 を図る。
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
対象道路の延長距離		m			150		
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
今年度までに整備された道路の延長距離		m			150	530	平成26年度
活動指標 分析結果 平成23年度は、物件調査3	件、用地買収	(809.	73㎡、物件	輔償3件、公社	:買戻しを行った	<i>t</i> .	
事 業 費		千円	0	0	180, 459		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
事業進捗率 上段:計画	値/下段: 実績値	%			74	100	平成26年度
上段:計画	値/下段:実績値						
上段:計画	値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 平成26年度末の事業認可期	間を見据えて	、できる	かぎり特定財	原の確保を図り	、事業を推進	している。	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
华性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予算の適正な執行により、平成26年度末の事業認可期間内に、南北軸となる平野神野線区間の事業の推進を図る。

決算額 180,459 内訳 国費 96,250 県費 0 市債 70,800 他 0 一般 13,	
--	--

事務事業名	公共交通補助事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	05公共交通機能を充実する	項	05都市計画費			
期間	~ 永年	目	0 1 都市計画総務費			
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035総合交通政策事業			
地区別 市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 道路運送法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(国)、兵庫県県土整備部補助金交付要綱					

【現状と課題】

高齢社会の到来や環境問題が深刻化する中で、市民の日常生活を支える移動手段として、公共交通の重要性が高まっている。 従来より路線バスは運行されているが、公共交通不便地域を解消するため、平成15年に「かこバス」を、平成17年に「か こタクシー」の運行を開始した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法~	意図	意図 (どのような状態にする)				
市域内において公共交通による移動手段を必要とする人	事業者に対し、タクシー)運行	公共交 行による	通(路線バス・ 損失の一部を補	かこバス・か f填する。	こ 市民が通 生活を維持る。	၍・通学・通院・買い物なと 5上で必要不可欠な路線バスσ 公共交通不便地域の解消を図			
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935				
かこバス沿線住民		人			58, 269				
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
かこバス運行回数		口			46, 644	46, 856	平成24年度		
利用啓発活動		口			4	3	平成24年度		
かこバス運行経費補填額		千円			70, 486	69, 469	平成24年度		
活動指標 分析結果 運行ルートの見直しや利用啓発活動(沿線住民への時刻表の配布、広報紙への掲載)を行った。									
事 業 費		千円	0	0	130, 336				
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
かこバス利用者数 上段:計	画値/下段:実績値	人			605, 732	606, 000	平成27年度		

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
かこバス利用者数	Y				606, 000	平成27年度
上段:計画值/下段:実績値	人			605, 732	000, 000	1 130,21 1 100
かこバス利用者一人あたり補助額	円				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				116. 4	100	13021年及
上段:計画值/下段:実績値						
利田孝粉が前午度502 971 人と比較	SI 7 1	9 461夕	併うてわり 追	ジテルー トの日	古しめ政政活動	ファトス 効用が

成果指標 利用者数が前年度593,271人と比較して、12,461名増えており、運行ルートの見直しや啓発活動による効果が分析結果 あったと考える。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	一部適正でなく、早急に見直す必要がある

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

利用者数が前年度と比較して12, 461名増えており、運行ルートの見直しや啓発活動による効果があったと考える。利用者増加の取り組みを引き続いて行い、利用者増加、採算性向上に努める。

決算額 130,336 内訳 国費 0 県費 10,343 市債 0 他 59,000 一般 60,	0, 993
--	--------

事務事業名	防犯灯設置事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	0 2安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	昭和39年度 ~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費
事業区分	⑦投資事業	細目	030防犯灯事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱		

【現状と課題】

現状と 課題 都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い、街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多いため、1 灯あたりの工事費が上昇している。

T		ごういった方法`		(どのような状)	はにする人	
防犯灯 集落と集落を新 共施設周辺を「			可上危険箇所、 ₹望により、必	公 地域で発 要 入犯罪を	生する、夜間 <i>0</i> 防止する。	の街頭犯罪・信
	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	灯			17, 807		
	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
活動指標 防犯灯年間設置灯数				108		
事件時にはピー ,また設置要望	つであっ 関箇所は電	┃ った防犯灯設置セ ӟ柱がないなど、	牛数は、現在は これまで設置	事件前の水準にが困難であった。	 に落ち着いてレ た箇所が多いた	】 いるが、町内会 こめ、1灯あた
	千円	0	0	5, 789		
	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
画値/下段:実績値	件			3, 110		
画値/下段:実績値						
画値/下段:実績値						
+	事件時にはピー。 事作時にはピー。 また設置要望。 画値/下段:実績値 画値/下段:実績値	のある公道等に防犯灯 単位 灯 事件時にはピークであっ。 。また設置要望箇所は雷。 千円 単位 件 画値/下段:実績値	単位 平成21年度 灯 単位 事件時にはピークであった防犯灯設置(。また設置要望箇所は電柱がないなど、。 千円 ・事値/下段:実績値 件 ・画値/下段:実績値 中	単位 平成21年度 平成22年度 灯 単位 平成21年度 平成22年度 事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は。また設置要望箇所は電柱がないなど、これまで設置。 千円 0 0 単位 平成21年度 平成22年度 中画値/下段:実績値 件 中面値/下段:実績値	単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 打 17,807 17,807 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 打 108 1	単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 17,807 17,807 17,807 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 目標値 108 1

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い、街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。市民からは夜間の防犯対策として防犯灯の増設要望が多い。

決算額 5,789 内訳 国費 県費 市債 他 3,400 一般 2,389
--

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施 策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	05都市計画費
期間	平成17年度 ~ 平成27年度	目	13開発建築指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020耐震改修促進事業
地 区 別 市内全域			
関連根拠法	令等 建築物の耐震改修の促進に関する法律 加古川市耐震	女修促進	計画

【現状と課題】

現状と 課題

住宅の耐震化率を平成 18年の約70%から平成27年の90%を目標としているが、平成22年度約75%であり、実施数を伸ばすための取組が必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象 (だれ・何に対して)	れ・何に対して) 手段(どういった方法で)								
加古川市内に存する建築物で、昭和 56年5月31日以前(旧耐震基準) に建築確認を受けて着工された住宅の 所有者。 【講座等】 の市内全戸 残 9割のうち 750円/	出前講座・ 回覧【耐 国 ら、国 市:	住宅相談会の ま診断補助金】 ランプ アンプ リンプ インイ インイ	ミ施、啓発チラ 行有者 1 割負担、 〈4(上限 6 ,	シ 平成27: 90% (i にする。	年度に住宅の耐耐震改修870	震化率を 0戸)の状態			
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	Π				
旧耐震基準で建築された住宅戸数	戸			23					
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度			
住宅相談・出前講座申し込み件数	件	<u> </u>		19		平成27年度			
広報掲載回数	回	_	 	12	12	平成27年度			
チラシ全戸回覧実施回数	日	ال الله الله الله الله الله الله الله ا		1	1	平成27年度			
活動指標 分析結果 1級建築士による住宅相談会を4回、町	内会同けv	り出前講座をⅠ	3 回、仏報獨軟 	は12回、ナフ: 	シ回覧 1 回実ル 	o 			
事業費	千円	0	860	986					
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度			
簡易耐震診断実施件数 上段:計画值/下段:実績	棟値			23	100				
住宅相談・出前講座等参加者数 上段:計画値/下段:実績	人			312	224	平成27年度			
簡易耐震診断助成金額 上段:計画值/下段:実績				774	,	平成27年度			
成果指標 分析結果	、簡易耐息 で解決して	§診断実施棟数でいるため、住宅	も前年度+1件 宅相談件数減も	:とほぼ横ばい :理解できる数(である。ただし 値と考えられる	住宅相談に 。			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

東日本大震災以降、防災について住民の意識は高いが、高度経済成長期に数多く建築された旧耐震基準住宅の居住者は高齢化しており、耐震診断を実施しても、耐震工事資金の調達が困難と考えられ、診断を実施しないことが考えられる。

決算額 986 内訳 国費 423 県費 193 市債 0 他 86 一般	284
---	-----

事務事業名	河川等災害復旧事業		
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	11災害復旧費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	0 1 公共土木施設災害復旧費
期間	~ 平成24年度	目	0 2河川等災害復旧費
事業区分	⑦投資事業	細目	005河川等災害復旧事業
地区別	志方地区		
即油油物汁	A. 位		

【現状と課題】

現状と 課題 被害の拡大と二次災害を防止するため、応急的な整備及び復旧事業を早期着手する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移	多】							
対象(だれ・何に対して)		*	ごういった方法`	- /		意図 (どのような状態にする)		
普通河川赤谷川、思出川の被災箇所に 隣接する住民及び土地所有者。	認、応急 、 の実施。	、応急対策の実施、復旧方法の検討、 復旧工事の調査・設計、特定財源の確 実施。						
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
被災箇所に隣接する住民及び土地所有者					13			
IN TENTO TO ENTRY IT						1		
活 動 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
整備延長	m			0	185	平成24年度		
活動指標 分析結果 グテが結果	認及び応急対策	を行い、	災害査定基準	に合致した整備	を計画、実施	した。		
事 業 費		千円	0	0	4, 771			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
整備率		%				100	平成24年度	
上段:計	画値/下段:実績値				13. 3			
上段:計	画値/下段:実績値					-		
14X III								
上段:計	画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 応急対策、調査業務、本復	旧工事等の一連	の業務を	適正に執行し	ている。				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 既に工事には着手しているものの、早期に完了に向けた工程管理を行う必要がある。

決算額 4,771 内訳 国費 0 県費 市債 4,700 他 一般	7	71
--	---	----

事務事業名	生活道路整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標 05快適に暮らせるまちをめざして			01一般会計				
政 策 02安全で快適な暮らしの基盤を整備する			08土木費				
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費				
期間	平成12年度 ~ 平成24年度	目	0 2 道路橋梁維持費				
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	005生活道路整備事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市生活道路整備要綱						

【現状と課題】

現状と 課題 市民の日常生活の利便の向上、生活環境の整備及び災害時における安全の確保が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象 (だれ・何に対して)	手段(}	どういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
市内の狭小市道、道路利用者(通過車 両、市民)	上接した建 当として拡	葉のできる	ιる土地の一部 テう。	を 狭小な市 化、歩行	道を拡幅し、車 者・自転車の安	
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
対象道路の延長距離	m			143		
	<u> </u>					
活 動 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m			143	241	平成24年度
活動指標 分析結果 平成23年度は、6件の工事を実施し、	9路線の市	市道拡幅を行っ だ	た。			
事 業 費	千円	0	0	15,005		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
道路整備率 上段:計画値/下段:実績値	%			59	100	平成24年度
上段:計画值/下段:実績	直					
上段:計画値/下段:実績(
成果指標 分析結果 平成23年度は、工事件数に対し、1件	あたりの虫	整備延長の短い	案件が多かった	ため、低い整体	備率となってい	る。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 ■廃止 □休止 □完了 該当案件が発生した場合、整備規模の大小に拘らず随時整備を行っているため、費用対効果が小さい箇所もある。

	決算額	15, 005	内訳 国	県費	市債	他	15,005一折	段
--	-----	---------	------	----	----	---	----------	---

事務事業名	小規模道路整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費			
期間	~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費			
事業区分	⑦投資事業	細目	020小規模道路整備事業			
地区別	市内全域					
即油相加汗 <u>冷</u> 燃						

【現状と課題】

課題

管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い必要に応じて補修等の対応を行っ ている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で)					意図	(どのような状態	態にする)
道、里道、生活道路)						こ支障がないよ	うにする。
対 象 指 標	単位	位平	成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人				267, 935		
加古川市市道総延長	k i	m			1, 052. 5		
活動指標	単位	位平	成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
道路パトロール回数	旦	ī			485		
直営工事件数	件	‡			987		
委託工事件数	件	‡			231		
活動指標 分析結果 平成23年度は道路パトロールを485回、直営工事を987件、委託工事を231件行った。							
事業費	千	円	0	0	225, 000		
成果指標	単	位平	成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
管理瑕疵による事故件数	件	‡ <u> </u>				0	
上段:計画	面值/下段:実績値				3	Ů	
道路管理に関する要望件数	(4	‡ L					
上段:計画	面値/下段:実績値				234		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

管理瑕疵による事故件数は前年度6件に対し、3件減少している。道路管理による要望は前年度212件に対し19件増加

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

している。

決算額 225,000 内訳 国費 68,931 県費 市債 他 一般 156,00
--

事務事業名	住宅維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計	
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費	
施策	03良質な住宅供給を促進する	項	06住宅費	
期間	~ 永年	目	01住宅管理費	
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 0 住宅維持補修事業	
地区別	市内全域			
即审相加注入签 A.				

【現状と課題】

現状と 課題 昭和40年代~50年代に建築された住宅が大半であり設備も含め、更新期を向かえようとしている。建物の老朽化や設備の 陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅 速な対応が迫られている。

2 6797a W 25 34 C C - 30							
【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象 (だれ・何に対して) 手段 (どういった方法で)					(どのような状態	態にする)	
住宅に困窮している低所得者及び市営 入居者からの 住宅入居者 空家住宅のリ	通報によフォーム	困窮して	を適切に維持管 いる低所得者及 して、良好な住	び市営住宅入			
対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
市営住宅管理戸数	戸			789			
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
住宅リフォーム数	戸			27			
住宅緊急修繕	件			280			
活動指標 分析結果 神野南山住宅8戸、東神吉住宅5戸、土! 戸のリフォームを行なった。また2806	山住宅4戸 牛の緊急値	₹、尾上林住宅 を繕を行なった。	6戸、投松第1	住宅1戸、志	方住宅 2 戸、西	神吉辻住宅1	
事 業 費	千円	0	0	54, 296			
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
住宅リフォーム実施率 上段:計画値/下段:実績値	%			90	100	平成27年度	
住宅緊急修繕対応率 上段:計画値/下段:実績値	%			100	100	平成27年度	
上段:計画値/下段:実績値	Ĺ						
成果指標 分析結果 住宅困窮者に住宅提供することができた。また適時に修繕を実施することにより、快適で安全な生活環境が保たれていると 分析結果							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

財政的に厳しい状況であり個別の対応修繕に終わり、計画的な維持工事まで進めない状態である。長寿命化計画に基づき現施設を出来 るだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

決算額 54,296 内訳 国費 0 0 0 0 0 0 0
--

事務事業名	事業名 花とみどりのフェスティバル事業						
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課				

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	04水と緑の空間を形成する	項	05都市計画費
期間	平成2年度 ~ 永年	目	11緑化推進事業費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005緑化推進事業
地区別			
関連根拠法令等 都市緑地法、みどりの月間(平成18年8月8日閣議決定)			

【現状と課題】

成熟社会を迎え、やすらぎや癒しを求める人々はますます増加傾向にあり、自然やみどりの環境に対する関心は高まっている。20年以上にわたり開催されているが、毎年、のベ15000人程度の来場者があり、緑化イベントとして定着している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法~	で)	意図	(どのような状)	態にする)
市民	彰、緑化活動 ニング展等の	市民団体開催、生	スター・緑化橋 等による花苗等 け花や盆栽の厨 フェスティバル	デ の高揚を 活動を宝	や緑地保全に関いるという。 や緑地ともに、 ではまする古民の様 の協働を深されて の協働を深めるや の方人材の育成や	する市民意識 植栽など緑化 野の拡大を図 いた民で、 いたとと いたとと いたと のる。	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			267, 935		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
花とみどりのフェスティバル開催日数		日			2		
活動指標 分析結果 開催期間については、毎年 変更しても予算的にはほと の2日間での実施が適当と	4月28日、2 んど大差がない 考える。	29日の2 いこと、ま	日間で開催する。	ることで市民に ると職員等スタ	も定着してい ッフの負担増	ること、また 2 を考えると、当	日間を1日に 面の間は現状
事 業 費		千円	0	0	6, 209		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
花とみどりのフェスティバル来場者数		人					
上段:計	画値/下段:実績値				15, 000		
花とみどりのフェスティバル市民ボラ	ンティア数	人					
上段:計	画値/下段:実績値	, ·			300		
	画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 市民に定着しているイベントであり、来場者数・市民ボランティア数についても大きな変動はないことから、今後も事業を 継続していくことで、広く緑化推進に関する市民意識の高揚に寄与する事業であると考える。							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

広く市民に浸透した事業であり、毎年多くの来場者を得ており、市の緑化推進施策に係るシンボル的な役割を果たしていると考えられる。このことから、今後もより市民との協働を発展・進化させながら事業を継続していけば、事業目的に対する成果は着実に得られるものと考える。

決算額 6,209	内訳 国費	0 県費	0市債	0 他	4,800一般	1, 409
-----------	-------	------	-----	-----	---------	--------

事務事業名	公園墓地造成事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	11公園墓地造成事業特別会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 2 土地造成費				
施策	04水と緑の空間を形成する	項	01造成費				
期間	平成24年度 ~ 平成26年度	目	01造成費				
事業区分 ⑦投資事業			005公園墓地造成事業				
地区別 市内全域							
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法、 墓地、埋葬等に関する法律						

【現状と課題】

現状と 課題

市民アンケートを実施し、合葬式墓地の説明をした上で、その必要性を聞きました。結果、必要が41%、不要が16%となり、本市の市民ニーズが存在していることを確かめた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【サ木竹台と田宗及びサ木貝の正物】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	意図 (どのような状態にする)		
核家族化や少子化により、墓地の継承 者がいなくなってきていること、及び 昨今の経済情勢の悪化から一般墓地購 入に比べ、安価な合葬式墓地への市民 二一ズが高まってきていることから公 営墓地を希望される市民を対象とす る。	運営方法・収 供用開始と進	24年度 納規模を	に基本計画策算 策定し、詳細認	■全体の管理運 三業務を実施し 計、工事着手	、 負担を掛 合葬式墓 般墓地と	ない家庭や、子供に墓の管理 けさせたくない市民に対し、 地を供給できるとともに、一 あわせ、将来の市の墓地区画 た供給を図る。	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市世帯数		世帯			101, 511		
加十川古成亡李粉		Į.			9 191		

加古川市死亡者数	人			2, 121		
活 動 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
墓地造成区画数	区画			72	715	平成26年度
墓地貸出区画数	区画			107	150	平成26年度

	成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
墓地貸出残区画数		区画				150	
·	上段:計画值/下段:実績値				308	100	1 70人20 千/交
	上段:計画值/下段:実績値						
	上段:計画値/下段:実績値						

成果指標 分析結果

墓地貸出区画数の残が4月現在222区画であり一般墓地の提供が25年度で供給できなくなる。造成可能な残り643区画の造成発注を25年度に分割施工も視野に入れて検討しなければならない。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一般墓地の貸付区画数の残が、残り少なくなる中で、合葬式墓地を導入し、一般墓地と一体的な墓園の管理運営を図り、将来に渡って 墓地の安定供給を進めることは、市民ニーズとも重なり、「これからも住み続けたい」と市民に感じていただける要因の事業である。

決算額 111,500 内訳 国費 0 県費 0 市債 0 他 111,500 一般	0
--	---

事務事業名	お客さまセンター管理運営事業		
部局名	水道局	課(室)名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計				
政策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款				
施策	05安全で良質な水道水を供給する	項				
期間	平成16年度 ~ 永年	目				
事業区分		細目				
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法会等 水道法 地方公堂企業法					

【現状と課題】

現状と 課題

委託業務時間

近年はより民間委託への考え方が強くなってきており、委託可能な業務はすべて委託を進める状況にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争耒内谷と拍標及び争耒貸の推修	5]						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状!	態にする)
①加古川市が給水している区域の使用者②高砂市が給水している米田町地区の使用者③簡易水道区域の下水道接続者(井戸水使用者を含む)	日の午前8時階、お客さましては①窓口	30分か センター 業務 ②	1月1日から1 ら午後5時30 として業務を行 滞納整理業務③ 取替業務⑥開閉)分まで水道局 うう。事業内容)検針業務④収	1 り、水道 と を図る。 受付、水 等を実施	また、休日に開 道栓の開閉栓業	うことによ なび経費の削減 開始・収納ニ 経務、収納業務 いお客さまへの
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市給水区域件数		件			106, 964		
高砂市給水区域件数(加古川市米田地区	₹)	件			1, 846		
簡易水道組合区域の下水道接続者数		件			342		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度

活動指標 分析結果 22年度から休日営業を開始したことにより、業務時間については増加したが、休日における開始届、中止届の受付、開閉

3, 267

171,089

0

時間

千円

成果指標 目標年度 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 目標値 水道開閉栓受付件数 件 15, 272 上段:計画値/下段:実績値 水道栓開閉作業処理件数 件 13, 949 上段:計画値/下段:実績値 水道料金窓口収納金額 千円 200,000 平成24年度 184, 570

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

事 業 費

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

民間活力を導入し効果的な事業運営が図られている。今後の運営についても現在のコストを維持しつつ、特に滞納整理及び収納業務においては、より効果的な手法を検討し実施することで成果を上げていきたい。

決算額 171,089 内訳	決算額 171,089	内訳 国費	県費	市債	他	一般	171, 089
--------------------	-------------	--------	----	----	---	----	----------

事務事業名	水道広報事業		
部局名	水道局	課(室)名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計						
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款						
施策	05安全で良質な水道水を供給する	項						
期間	~	目						
事業区分		細目						
地区別	市内全域							
関連根拠法	関連根拠法会等							

【現状と課題】

現状と 課題

水道局独自のホームページとしてリニューアルし、情報を発信する側、受信する側ともに使い易く、分かり易いサイトづくりを行う。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象 (だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
加古川市の水道を利用している市民。 市内の会、市内の会、市内の会、市内の会、市内の会ができません。	小学4年生を対 民団体を対象と や広報かこがわ	象にした中西3 した出前講座を による情報発信	等浄水場施設見学 実施。ホーム 言。	対 水質・料 民に提供 対する市	金・施設等に関することにより することにより 民の理解と協力	する情報を市 、水道事業に を得る。
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
加古川市給水人口	人	,,,,,	1,7,2	261, 126		
活 動 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
見学会実施回数	旦			35		
出前講座実施回数	日			3		
広報かこがわ発行部数(月間)	部			99, 400		
活動指標 分析結果 施設見学会については小学4年生の)授業の一環とし	て組み込まれて	ており、水道事	業について広	く周知され効果	的である。
事 業 費	千円	0	0	476		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
見学会参加者数 上段:計画値/下段	人 设:実績値			2, 979	3,000	平成26年度
出前講座参加者数 上段:計画値/下月	人			200	250	平成26年度
広報かこがわ記事掲載数	囯			4	6	平成26年度
成果指標 分析結果 施設見学会には、毎年、2,000 の の の の の の の の の の の の の の の の の の		が参加し、事	業としても安定	している。		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設見学会については広報事業として安定しているが、水道局独自のホームページを開設することにより、新たな情報発信を行っていきたい。

	決算額	476 内訳 国費	県費	市債	他	一般	476
--	-----	-----------	----	----	---	----	-----

事務事業名	中西条浄水場整備更新事業		
部局名	水道局	課(室)名	施設整備課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款					
施策	05安全で良質な水道水を供給する	項					
期間	平成18年度 ~ 平成28年度	目					
事業区分		細目					
地区別	加古川北地区						
関浦根珈注	関連相加注金金						

【現状と課題】

現状と 課題

このような背景を踏まえ、中西条浄水場に関連する諸問題を整理・把握し、将来にわたり合理的な施設改良。更新を行うため、平成16年度に策定した整備基本計画を平成21年度に見直しを行い、それに基づき計画的に整備していきます。

「東娄中京した神及が東娄弗の佐	(4)						
【事業内容と指標及び事業費の推 対象(だれ・何に対して)							
中西条浄水場内施設	平成21年度に見直しした整備基本計画に基づき、重要度の高い施設から計画的に整備する。 要度の高い施設から計画的に整備する。 処理設備を更新させることによれ、・排水処理を効率化させ、されてした施設を更新することに、耐震化され災害等に強い施設構る。					レにトり浄	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
中西条浄水場における施設数		施設			5		
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
中西条浄水場施設整備率		%		1 11,222 1 12	24. 7	日水區	I W I Z
活動指標 分析結果 平成23年度に予算化した どおりの施設を整備するこ	事業費より安価 とはできました	5で工事及 こ。	び設計等業務	委託を発注でき	た為、目標値	を達成できなか	ったが、予定
事業費		千円	0	0	729, 708		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
中西条浄水場施設整備率 上段: i	十画値/下段:実績値	%			24. 7	100	平成28年度
上段;	十画値/下段:実績値						
	十画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 学研結果 マポンスの マポンスの マポースの では、前 は、前 は、前 は、前 は、前 は、前 は、前 は、前 は、では、前 は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	年度と比べて 6 整備率の向上を	i. 3%値 :図ります	はびた24.7º -。	%となり、順調	に整備が進ん	でいます。今後	も中西条浄水

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

中西条浄水場の施設は、昭和49年に整備されたもので老朽化が進み、また耐震化されていない施設が多い為整備更新事業を推進し、 エネルギー削減や環境に配慮した災害等危機に強い施設を構築し、より良質な水道水の安定的な供給を行いたい。

決算額 729,708 内訳 国費 0 県費 0 市債 358,700 他 46,760 一般 324,248

事務事業名	管路耐震化事業		
部局名	水道局	課(室)名	施設整備課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	
施策	05安全で良質な水道水を供給する	項	
期間	平成12年度 ~ 平成30年度	目	
事業区分		細目	
地区別	市内全域		
関浦根珈注	今 笙		

【現状と課題】

現状と 課題

東日本大震災以降全国各地で地震が頻発する中で、災害に強い管路構築を行う管路の耐震化事業をこれまで以上に推進する必要があると思われます。

【事業内容と指標及び事業費の推稿	多】						
対象(だれ・何に対して)		, ,, , , , ,	ごういった方法~	-,		(どのような状態	態にする)
現在布設されている水道管総延長約 1,073kmとする。	平成22年度に時に重要な給っ 時に重要な給っ その他管路に されていない。 優先して計画に	に水区管 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	た管路更新計画なる管路(主要主要配水ルート法定耐用年数を化を推進する。	『に基づき、災 『配水ルート》 、における耐震 ○経過した管路・	書 管路を耐息とい安全な名	震化することに 管路構築を図る	.より災害に強 '。
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
水道管総延長		k m	<u> </u>		1,073		
	\longrightarrow		 		 		
7 - 3L 14 1m		W/ L		T 200 F #			中年左曲
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
耐震管整備延長		m	 	ļ	2, 062		
							
活動指標 分析結果 道路や区画整理事業に随伴	して施工するた	:め、平成	t23年度につい 	ハては、目標値	[を達成できない	ハ結果となって	います。
事 業 費		千円	0	0	201, 286		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
管路の耐震化率 上段:計	一画値/下段:実績値	%			21. 9	31. 4	平成30年度
上段:計	一画値/下段:実績値						
	一画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 管路の耐震化率については す。今後も管路耐震化事業	、目標値である を推進し、耐震	・21.9 W 経化率の向	・%を達成して 可上を図ります。	おり、前年度と	比べ0.5%	句上した結果と	なっていま

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

管路耐震化事業に関しては、費用対効果を最大限に発揮できるような計画を検討し、老朽管更新及び管路新設を増大させることにより 耐震化率を向上させ、安全・安心な水の安定な供給を図りたい。

決算額 201, 286 内訳 国費 0 県費 0 市債 60, 700 他 19, 785 一般 120	
---	--

事務事業名	水管橋維持管理事業		
部局名	水道局	課(室)名	配水課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	
施策	05安全で良質な水道水を供給する	項	
期間	平成24年度 ~ 平成28年度	目	
事業区分		細目	
地区別			
関連根拠法	令等 水道法、地方公営企業法		

【現状と課題】

現状と 課題 水管橋調査することにより劣化状況がわかり前もって修繕計画が行えるようになる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争未内谷と拍信及び争未其の推修	5]						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
送配水管水管橋158ヵ所	水管橋調査を り優先順位を	行い水管 付け修繕	橋台帳を作成し 及び更新を行う	、劣化状況にう。	がわかり、 圧測定を ²	帳作成により配 、外見、劣化状 行い外見からは 握できる。	管の設置経歴 況、管厚、膜 わからない劣
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
送配水管水管橋		カ所			24		
老朽水管橋		ヵ所			0		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
水管橋調査業務事業		ヵ所			24	158	平成26年度
水管橋修繕事業		ヵ所			0		
活動指標 分析結果	程度の調査が気	≧了しその)結果5ヵ所程	度の要修繕ヵ所	「が発見できた。	,	
事 業 費		千円	0	0	86, 900		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	月標値	月標年度

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
水管橋調査率	%				100	平成26年度
上段:計画值/下段:実績値		_		38	100	1 140,200 1 100
老朽水管橋修繕件数	ヵ所					
上段:計画值/下段:実績値	20 121			0		
上段:計画値/下段:実績値						
会後調本を行うことにより全ヵ所の水管権の老板状況が押場でき修繕ヵ所の優先順位を決めることができる。 						

成果指標 分析結果 今後調査を行うことにより全ヵ所の水管橋の老朽状況が把握でき修繕ヵ所の優先順位を決めることができる。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

大口径の水管橋を調査した結果、外見だけでは劣化状況がわからなかった部分も判明し修繕計画がたてやすくなった。そのため突発的 漏水事故の件数が減少し有収率の維持のためにも今後も継続していくべきである。

決算額 86,900 内訳 国費 県費 市債 他 一般 86,900
--

事務事業名	鉛給水管対策事業		
部局名	水道局	課(室)名	配水課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款					
施策	05安全で良質な水道水を供給する	項					
期間	平成17年度 ~ 平成25年度	目					
事業区分		細目					
地区別							
即由申刊州	明演相加汗入堂 北光汁 地士八兴入类汁 原开产品少人19只						

【現状と課題】

現状と 課題

大規模開発団地の取替が進んできたので、過年度の実績より減少傾向にある。今後は小規模集落の取替が主になり進捗率に影響が出ると思われる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		*	ごういった方法 [、]	- /		(どのような状態	態にする)
鉛給水管使用住宅。約14,834戸 (平成16年度調査時)	- サスカス	年間の年次計画 下水道事業に伊 工事等)事業を 外の区域を概え	とできるたけ優先	先 する水は, 次 以外の雑 動を進め,	用状態では基準間滞留した時、 でならいでは、 でからでは、 であるとともになる。 であるとともいまである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	朝一番に使用 の水量を飲用 るよう広報活 本的な解消の	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	l	
鉛給水管使用住宅		戸			690		
今後統合予定の簡易水道区域鉛給水管値		戸			0	1	
		<u> </u>					
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
鉛取替事業		戸一			594	ļ	
その他事業		戸	<u> </u>	ļ	96	ļI	
		<u> </u>					
活動指標 分析結果 マ成23年度で進捗率78. 減少し有収率の向上にも効果	4%を達成。 果的である。 	鉛給水管	子の漏水件数が3 	平成16年度1	75件あった(のが、平成 2 2 	年度95件に
事業費		千円	0	0	145, 823		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
鉛給水管取替進捗率 上段:計	·画値/下段:実績値	%			78. 4	83. 1	平成25年度
鉛給水管取替済戸数累計 上段:計	·画値/下段: 実績値	戸			11, 635	12, 324	平成25年度
上段:計	・画値/下段:実績値						
成果指標 大規模開発団地の取替が進んできたので、過年度の実績より減少傾向にある。今後は、小規模集落の取替が主になり進捗率 分析結果							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一団の住宅地が実施済となり小規模集落の取替が中心となるため、発注件数は減少していくが市民の関心度、高有収率の維持のために も今後も継続していくべきである。

決算額 145,823 内訳 国費

		* *** * *******************************	1 12 42 411.	/ / /	
事務事	業名	水質検査機器更新事業			
部局	名	水道局	課(室)名	浄水課	
【基本	情報】				
基本目	目標	05快適に暮らせるまちをめざして		会 計	
政	策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する		款	
施	策	05安全で良質な水道水を供給する		項	
440	BB				

関連根拠法令等 地方公営企業法、水道法 【現状と課題】

事業区分

地区別

最近では、環境意識の向上や水質不安による水質検査の依頼が多くなってきている。そのため、水質検査を正確に迅速に出来る体制が必要である。

細目

「古光もウ」と無フィッ古光ボの出れて

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする)						態にする)
中西条浄水場の水質検査室にある水質 検査機器	賃検査機器を	2計画的	に整備・更新す	⁻ る		機器の故障を材 検査を実施でき	会然に防止し、 する状態にする
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
水質検査機器		台			16		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
整備・更新する機器台数		台			2		
活動指標 他の水質検査機器が故障するこ 分析結果	となく、常り	に水質検	査を実施できん	る状態であった	0		
事 業 費		千円	0	0	2,069		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
整備・更新率		%					
上段:計画値/	/下段:実績値	, -			100		
上段:計画値/	/下段:実績値						
上段:計画値/	/下段:実績値						
成果指標 予定通りの機器台数の整備・更多が結果	新ができた。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

水質検査機器を適切に整備・更新することにより、正確かつ迅速な水質検査を実施することが可能となる。これにより、安全な水道水の供給かつお客様に信頼される水道であり続けると考える。

決算額 2,069 内訳 国費 県費 市債 他 一般 2,	2,069
---	-------

事務事業名	中西条浄水場等運転管理事業						
部局名	水道局	課(室)名	浄水課				
【基本情報】							
基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして		会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する		款				
施策	05安全で良質な水道水を供給する		項				

地 区 別 市内全域 関連根拠法令等 地方公営企業法、水道法

【現状と課題】

事業区分

現状と 開庁日昼間の中西条浄水場の運転管理は、市職員で行っている。それ以外の、夜間及び休日の中西条浄水場と全日の外部施設の運転管理・施設点検は民間委託している。

目 細目

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象 (だれ・何に対して)	何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)					焦にする)
水道局浄水課が管理する20の水道施 設(中西条浄水場、水源地・配水池ほ 設) わ)	西条浄水場の浄水処 点検(中西条浄水場))	理及び外部施設の夜間及び休日	せの運転管理・抗 、外部施設は3	施 適切な浄 会 よの を確保で	水処理及び施設 全で良質な水道 きる状態にする	の運転管理に水の安定供給
対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
水道施設数	箇所			20		
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
委託時間数	時間			18, 939	22, 753	平成27年度
活動指標 分析結果 市職員の運転管理員が欠けるこ		ドできたため、 ⁻	予定どおりの委		成できた。	
事業費	千円	0	0	65, 442		
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
委託割合 上段:計画值/	% /下段:実績値			83	100	平成27年度
上段:計画値/	/下段:実績値					
上段:計画値/	/下段:実績値					
成果指標 分析結果 予定どおり達成できており、良	好である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 運転管理において委託範囲の拡充は可能である。

711 7 7 7 7 7 7 7	AND THE CONTRACT OF THE CONTRA							
決算額	65, 442	内訳 国費	県費	市債	他	一般	65, 442	

事務事業名	公共下水道受益者負担金徴収事業						
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課				

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費			
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 総務管理費			
期間	昭和41年度 ~ 永年		01一般管理費			
事業区分 ①一般事務経費事業		細目	0 1 0 公共下水道受益者負担金徴収事業			
地 区 別 市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例					

【現状と課題】

整備区域が市街化区域から市街化調整区域へと移るにつれて整備費用の増加とともに、個々の宅地面積が広いため負担金額も高額となり、負担金の納付について、理解を得にくくなってきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手具	手段(どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)		
下水道が整備された区域の土地所有者 か居住者、事業所等	受益者の土地の面 価で負担金を割り 回)払いで負担金	面積に加 り当て、 を を 納	芯じて地域ごと 、一括払いか3 めてもらう。	に決められた 年分割(12	単 負担金を言います。	課した人や事業 伏態をめざす。	所が納期内に	
対 象 指 標	単	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
負担者数	1	件		3, 394	3, 232			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
電話督励件数		件		200	894			
外勤件数		件		302	236			
活動指標 分析結果 電話、外勤とも平日においては、滞納者との接触が困難になってきている。								
事 業 費	Ŧ	千円	0	0	6, 043			
成 果 指 標	单	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
収納率	画値/下段:実績値	%		97.8	98 97. 3	98	平成27年度	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

接触できた場合の納付率は、高い。

上段:計画値/下段:実績値

上段:計画値/下段:実績値

	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 5 事業に対するニーズを把握していますか。 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性		評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

負担金が滞納にならないように、督促状発送前に電話督励を行い、早期の納付督励をさらに強化する。また、滞納分については、年間 を通じて電話督励、外勤徴収を行い、接触の期間が空きすぎないように注意が必要である。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額 6,0	043 内訳 国費	県費	市債	他	6,043 一般	

事務事業名	水洗便所普及奨励事業(公共下	水道事業)
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	23下水道事業特別会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費				
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	06水洗便所普及奨励費				
期間	昭和42年度 ~ 永年	目	0 1 水洗便所普及奨励費				
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	005水洗便所普及奨励事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 下水道法、加古川市水洗化等促進条例						

【現状と課題】

現状と

下水道が整備された地域は接続義務が下水道法に規定されているが、市街化調整区域は高齢者のみの世帯や合併浄化槽を設置している世帯の割合が比較的高く、接続には経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯が増えている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業質の推移	7.						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法`	意図	(どのような状)	態にする)	
下水道整備区域内の未水洗化世帯及び 事業所	下水道施設見学や環境教室などの講座をとおして、下水道のPRを行うとともに、未水洗化世帯を戸別訪問し、早期の水洗化を促す。また、供用開始後3年以内に接続工事を行った場合、条件を満たすものについて、その費用の一部を助成する。						fが下水道へ接
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
水洗化人口		人		220, 359	222, 915		
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
講座参加者数		人		132	60	日水區	日小八人
戸別訪問件数		件		1, 379	1, 347		
水洗便所設備助成金助成件数	件		508	451			
活動指標 分析結果							
事 業 費		千円	0	0	18,052		·

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
水洗化率	%			94	95	平成27年度	
上段:計画值/下段:実績値			93. 3	93. 6	30	1 5021 干皮	
上段:計画值/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
怒次的理由や安屋の老板化 真齢者の五の世帯が備うており 按続仕粉が伸び悩んでいる							

成果指標 経済的理由や家屋の老朽化、高齢者のみの世帯が増えており、接続件数が伸び悩んでいる。 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

水洗化率を上げるために、未接続世帯等に対する啓発方法を再検討するなど、更なる創意工夫が必要である。

油 質 頻	19 052	大和 団典	旧 弗	士生	/uh	O OE4 . NO.	0.000
決算額		内訳 国費	県 費	市債	他	9.0541一般	1 8, 998

事務事業名	市街化調整区域整備事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	01下水道管渠費
期間	平成6年度 ~ 永年	目	0 1 管渠築造費
事業区分 ⑦投資事業		細目	005管渠築造事業
地区別	その他		
即油油抽物汁。	今 年 初古計画法 下水道法 加士川古下水道久園		

【現状と課題】

現状と 課題 平成23年度から中期整備計画区域の整備に入るも、主財源となる国庫補助金が縮減されたことによって工事を先送りするな ど、既に整備年次計画に遅れが出ている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法~	で)	意図	(どのような状態	態にする)
市街化調整区域における公共下水道中 期整備計画区域のうち、下水道が整備 されていない路線に面する土地に居住 (又は営業)する市民(又は事業 者)。	共下水道中 水道が整備 対象路線に下水道管渠(本管)を埋設し、あわせて沿 水道が整備 道の対象敷地へ取付管を設置する。 土地に居住 受益者による宅内排水設備の新設(造)工事により、随時、公共下水道 使用できる状態にする。						
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
供用人口		人			1, 265		
				,]	
活 動 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
工事発注件数		件			22	91	平成27年度
取付管の設置数		箇所			423	1, 546	平成27年度
活動指標 分析結果 工事が整備効率の高い地域で	主財源となる であったため、 	国庫補助 取付管の]金の縮減等に。)数は次年度以 	より一部の工事 降に比べて多く 	を平成24年月 設置されてお	度へ先送りした り達成度は高い 	が、実施した 。
事業費		千円	0	0	906, 418		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
市街化調整区域普及率 (整備率)		%				14. 8	平成27年度
上段:計	画値/下段:実績値	, -			2.8		1794=1152
上段: 計	画値/下段:実績値						
上段:計	画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 エ事の完了により、市街化記 比2.8ポイント上昇し目标	関整区域におけ 票値は概ね達成	る供用人	口は1,31 。	1 人増加し、普	及率 (整備率)	は46.4%	となり前年度

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	意図を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成23年度は目標値を概ね達成しており、引き続き、事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた財源の中で効率的な事業の実施を目指す必要がある。

沃昇額 906,418 内訳 国費 129,441 県費 0 市債 727,606 他 19,016 一般 30,355	決算額 906,418	内訳 国費	129, 441 県費	0 市債	727,606 他	19,016一般	30, 355
---	-------------	-------	-------------	------	-----------	----------	---------

事務事業名	市街化区域整備事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	23下水道事業特別会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費				
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 下水道管渠費				
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	01管渠築造費				
事業区分	⑦投資事業	細目	005管渠築造事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例						

【現状と課題】

現状と 課題 市街化区域であり本来整備が完了していなければならない区域であるが、交通量が多い路線、地下埋設物及び構造物等により 施工難易度が高い路線などが未整備となっている。現在、地元要望(接続意思)を受けてから工事に着手している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象	(だれ・何に対して)	â	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
が整備され	市街化区域内で公共下水道 対象 ていない路線に面する土地 象敷 (は営業) する市民(又は事	対象路線に下水道管渠(本管)を埋設し、あわせて対 象敷地に対して取付管を設置する。				造)工事	よる宅内排水設 により、随時、 る状態にする。	備の新設(改 公共下水道が
	41 <i>4</i> 5 +45		光体	7. - 201 / F. - E	五十00万亩	五十00年		
供用人口	対象指標		単位人	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
州八口			八			70		
	活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
工事発注件			件	1790==150	1790-150	10	77	
取付管の設	置数		箇所			19	269	
活動指標分析結果	工事の発注件数は10件で、県立済。	道の道路改領	築事業等	その影響により	1箇所減となっ	ている。取付	管の設置数は、	予定通り設置
	事 業 費		千円	0	0	118, 828		
	成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
供用人口	上段:計画値/	下段:実績値	人			70	520	平成27年度
	上段: 計画値/	下段:実績値						
	上段:計画値/							
成果指標 分析結果	供用人口は70人増加し、その約	吉果、普及≊	率(整備	「海」は99.	8%となった。			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市街化区域は全域公共下水道区域であり、本来、整備が完了していなければならないため、今後も地元要望にもとづき整備検討を進めていく必要がある。

決算額 118,828 内訳 国費 県費 市債 95,837 他 20,709 一般 2,28.	費	算額 118,828	決算額
--	---	------------	-----

事務事業名	雨水管渠整備事業		
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計				
政 策	0 2安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費				
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 下水道管渠費				
期間	昭和37年度 ~ 永年	目	0 1 管渠築造費				
事業区分	⑦投資事業	細目	020雨水管渠整備事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法、下水道法						

【現状と課題】

現状と 課題

市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を生じている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及び事業質の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図(どのような状態	態にする)
市民 (浸水被害区域内住民)	民(浸水被害区域内住民) 計画的な雨水管渠の整備					下浸水被害の解	!消
対 象 指 標	<u> </u>	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
雨水事業認可区域内の整備面積		hа			1, 432		
雨水整備面積 (年度毎)		h a			4. 7		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
都市浸水対策達成率		%			40. 5	42	平成29年度
都市浸水対策達成率 (年度毎)		%			100	100	
活動指標 浸水被害のあった地区を優	先的に整備する	ることで浸	と水範囲は減少	している。			
分析結果							
事 業 費		千円	0	0	152, 607		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
雨水幹線整備率	%				23	平成29年度
上段:計画値/下段:実績値				22. 5	20	1 140,200 1 100
雨水幹線整備率(年度毎)	%				100	
上段:計画値/下段:実績値				100	100	
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標 分析結果 緊急度の高い短期整備区域の整備を進めているが、目標となる母数が大きいため指標の上昇率が小さい。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性		評価	影響は大
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
対性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
13	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 近年の集中豪雨等に対して整備計画の見直しが必要である。

決算額 152,607 内訳 国費 62,756 県費 0 市債 89,851 他 0 一般 0
--

事務事業名	内部管理支援システム管理事業		
部局名	企画部	課(室)名	IT推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 2 総務費
施策	07地域の情報化を推進する	項	0 1 総務管理費
期間	~	目	14電子計算費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005運用管理事業
地区別	その他		
関浦根圳洪	今		

【現状と課題】

現状と

職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争業内容と指標及の事業質の推列	ቃ						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状態	態にする)	
内部管理支援システム	システムの運用、保守				障害発生を極力抑えるとともに 時には迅速な対応を行うことに 内部管理支援システムの円滑な 実現する		
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
端末台数		台			1, 426		
システムの件数		件			5		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
システム年間稼働日数		日			366	366	
活動指標 分析結果	る状態にあり、	安定して	こいる				
事業費		千円	0	0	28, 516		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度

成 果 指 標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
情報システム障害発生回数 上段:計画値/下段:実績値					0	
				4	0	
障害復旧平均時間	時間				0	
上段:計画値/下段:実績値				3. 6		
上段:計画値/下段:実績値				·		
N □ 14 1 □ 障害発生率け 日 り 担	であろが	さらかる隨害	発生抑止に努め	ていく必要が	あろ	

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 市の内部管理事務の根幹に関わるものであり、廃止できない

711 7 717 70 1	— 713 M311 3 H11						
決算額	28, 516	内訳 国	費	市債	他	一般	28, 516

事務事業名	情報基盤管理事業		
部局名	企画部	課(室)名	I T推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 2総務費				
施策	07地域の情報化を推進する	項	0 1 総務管理費				
期間	~	目	14電子計算費				
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005運用管理事業				
地区別	その他						
関浦根珈注	間市根圳注今年						

【現状と課題】

現状と 課題

現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)			
端末、ネットワーク機器、ネットワー 各種機 ク回線	機器の維持管理、	運用保守	各種機器 た運用管	およびネットワ 理を行う	ークの安定し			
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
端末台数	台			1, 426				
ネットワーク機器数	台			156				
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
システム年間稼働日数	日			366	366			
活動指標 分析結果 年間を通じて稼動できている状態	にあり安定してい	いる						
事 業 費	千円	0	0	99,004				
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
情報システム障害発生回数	口				0	_		
上段:計画値/下				4	Ŭ			
障害復旧平均時間	時間				0			
上段:計画値/下				1. 2				
上段:計画値/下	段:実績値							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
一効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

日数換算して1%程度の障害が発生しているが、速やかな障害復旧が行われている

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

行政事務の根幹を成すものであり、廃止できない。また、ネットワーク構成も多様化・複雑化しており、縮小していくことも困難である。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額 99,004 内訳 国費 県費 市債 他 一般 99,	
---	--

事務事業名	広報かこがわ作成事業		
部局名	企画部	課(室)名	経営企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費
施 策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	0 1 総務管理費
期間	昭和25年度 ~ 永年	目	0 4 広報広聴費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005広報事業
地区別	市内全域		
関浦根拁法	会等 加古川市広報発行更綱		

【現状と課題】

現状と 課題

市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、さらなる多種多様な市政情報の配信が必要となっている。その中でも紙面による点や、全世帯に行き届いている点をより活かした広報紙が求められる。

対象(だれ・何に対して) 市内の全世帯、視覚障がい者など 広報を必要とする者	占字 市内の今世界				(どのような状)	悲に 9 つし	
	所行する。 一部行する。 通じて行する。 施設等に、毎	を対象に 布は、 市る。 月 5 日に	<u>でういった方法</u> 、毎月1日に、 民センターを経 た、市内在住の 点字広報かこか	を 市民が、 関わる情 と にする。 らいたい	市行びの動し、市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市民生活に 計用できる状態 にも考えても ることで、理	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
世帯数		世帯		99, 603	101, 917		
視覚障がい者など点字広報を必要	とする者	人・箇所		127	127		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
広報かこがわ発行回数		旦			12		
点字広報かこがわ発行回数		囯			12		
fram > > IB (I) (S.) > FE	****	- FV (- 1	2	4		**/	*** - 1
活動指標 分析結果 かりやすくタイムリー	禍をもとに、巾としな内容となるよう、	ンて発信す 表現方法	でき情報を編集や掲載時期を制	集して、毎月1 精査した。	回発行した。	発行にあたって	は、簡素でわ
事 業 費		千円	0	62, 649	63, 090		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
広報かこがわ発行部数		部				1, 224, 000	
	上段:計画値/下段:実績値				1, 194, 800	1, 224, 000	
点字広報かこがわ発行部数		部				118	
	上段:計画値/下段:実績値				127		
	上段:計画値/下段:実績値						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

より効果的に行政情報を市民に伝えるため、レイアウト等のデザインは常に研究の必要があり、コスト削減については、印刷製本、編 集委託の内容及びページ数を精査する。また、市民ニーズを十分反映するには、アンケート等での意向調査も必要。

決算額 63,090 内訳 国費 1,109 L.

事務事業名	市民の顕彰事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計				
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費				
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	0 1 総務管理費				
期間	昭和40年度 ~ 永年	目	01一般管理費				
事業区分 ⑤市施策事業 (経常)		細目	017市民の顕彰事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱						

【現状と課題】

昭和40年に加古川市功労者表彰条例を制定し、市政の発展に貢献した人を顕彰することとしてきたが、公職等に永年在職する者が減少するとともに、受賞者の分野が固定化する傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

活動指標

【事業内谷と指標及び事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ういった方法 [*]	意図	(どのような状態にする)			
①市の公益増進、市政の発展に尽力した人②文化、スポーツその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体③国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体	表彰選考委員会市制記念日等にやか賞表彰要に内部の意思決定	会に表に に表に と表に を を を を を た た た た た た た た た た た た た た	を行い、表彰者 を行う。個人とは 当するでは 後、県の学典・	、 するとと、 とで、 を図る。 局 該	功績を称え、感謝の意を伝達 もに、これらの顕彰を行うこ 々な分野での市民の意識高揚			
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
功労者表彰対象候補者数	人		15	11				
さわやか賞表彰対象候補者数		人		41	30			
国・県褒章対象者上申数		人		39	35			

平成21年度

平成22年度

13

36

平成23年度

10

28

目標値

15

25

目標年度

平成27年度

平成27年度 平成27年度

活動指標 分析結果

功労者表彰者数

さわやか賞表彰者数

功労者表彰選考委員会開催回数

功労者表彰は10人、さわやか賞表彰は28人に行った。

事業費 千円 0 929 1,041

単位

回

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
功労者表彰延べ受賞者数	Y			506	575	平成27年度
上段:計画值/下段:実績値	人		492	502	313	十八八八十尺
さわやか賞延べ受賞者数	Į.			463	585	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値	人		446	474	565	十成21千及
上段:計画値/下段:実績値						
成果投煙 例規等の基準に従い、対象の決定を行った	-0		-	-		

分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政、地域振興や芸術文化に活躍、貢献されている人の励みとなる本事業は継続していく必要がある。

決算額 929 内訳 国費	決算額 929 内訳 国費 県費 市債 他 一般	929
---------------------	--	-----

事務事業名	自治集会所整備補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	地域・文化課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計				
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費				
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	0 1 総務管理費				
期間	~ 永年	目	23自治振興費				
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 5 自治集会所整備事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市集会所整備事業補助金交付要綱						

【現状と課題】

現状と 現状と 課題 自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり事前相談では不確定である。市のほうも限られ た予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況を鑑みながら事務 を行う必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状	態にする)	
市町内会連合会に属する町内会等								
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
補助町内会数		件			6	1		
						1		
						1		
活 動 指 標	活動指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
町内会等補助件数		件			6			
町内会等補助金額		円			12, 820, 000			
活動指標 分析結果 補助金額については予算の	範囲のため、増	曽額は難し	い。					
事 業 費		千円	0	0	21,000			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
町内会補助件数		件						
上段:計	·画値/下段:実績値				6			
上段:計	·画値/下段:実績値							
上段:計	·画値/下段:実績値					1		
成果指標 分析結果 昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないこ とが多々ある。								

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 変化する住民ニーズに対応できる補助メニューを検討しつつ、現在の事業規模を維持し、継続していきたい。

VA ARE HELL	04 000	.1.50	at atta	° 12 ±	0 -1-1-	O 14	. 40	04 000
決算額	21,000	内訳	玉管	0 県費	0 市債	01 他	1. () 一般	#I 21 000F

事務事業名	議員報酬支払事業		
部局名	議会事務局	課(室)名	議会事務局総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計			
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 1 議会費			
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	0 1 議会費			
期間	~ 永年	目	0 1 議会費			
事業区分	③固定経費事業	細目	005議会運営事業			
地区別	その他					
関連根拠法	関連根拠法令等 地方自治法、加古川市議会議員の議員報酬等に関する条例、加古川市議会政務調査費の交付に関する条例					

【現状と課題】

現状と 課題 多様化する市民のニーズに対応するため、議員の資質向上とともに、開かれた議会として、透明性を持った議会運営の支援と 情報提供が求められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】											
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)										
加古川市議会議員	各会派 (無会 政務調査費交 収支報告については、返金	いては四	ては議員)より に基づき支出し 半期ごとに提出 。	つ 【た政経譜】	議会議員の調査 要経費の一部と 査費を有効かつ で市政並びに諄	証研究に資する : して交付され : 効果的に活用 競員活動の充実					
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度						
市議会議員数		人			30						
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度				
議員一人当たりの政務調査費		円			724, 012		平成26年度				
活動指標 分析結果 満員一人当たりの政務調査	費として724	, 012	円支給した。								
事 業 費		千円	0	0	514, 210						
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度				

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
政務調査費交付額に対する残余金の割合	%				0	平成26年度		
上段:計画值/下段:実績値				15		1 3人20 千尺		
行政視察件数	件				50	平成26年度		
上段:計画值/下段:実績値				34	30	1 5人20 千尺		
研修参加者数					60	平成26年度		
上段:計画值/下段:実績値	人			53	00	十成20千及		

成果指標 分析結果 政務調査費の収支報告により、支出の使途について確認した。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

議員の資質向上とともに、今後、ますます開かれた議会として、透明性をもった議会運営の確保が求められているため、本事業は継続 していく必要がある。

No. loke days	=11.010				- 11	4.0	
決算額	514, 210	内訳 国	費 0 県費	0 市債	0 他.	0 一般	514, 210

事務事業名	議会管理事業		
部局名	議会事務局	課(室)名	議会事務局総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 1 議会費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	0 1 議会費
期間	昭和25年度 ~ 永年	目	0 1 議会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010議会管理事業
地区別	その他		
月月2亩土日 4加 7十。	A. 年		

【現状と課題】

傍聴者数

平成21年度より特定の項目で検索し、閲覧できる会議録検索システムを導入し、3年が経過し定着してきたが、まだ多くの 市民に周知されていない傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して)			ういった方法 [*]			(どのような状態	態にする)		
全市民	ぎかい月報を閲 る。また、本等 任委員会及び るように会議録	∶た、本会議(定例会及び臨時会)、委員会(常 ┃♬							
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
全市民人口		人			268, 124				
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
会議日数(定例会、臨時会を含む本会認	義、委員会)	日			80				
活動指標 分析結果	18日、臨時会 2	2日、常	·任委員会(34	委員会) 4 5 日	、議会運営委員	真会 1 5 日			
事 業 費		千円	0	0	23, 158				
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
ホームページアクセス件数 上段:計	画値/下段:実績値	件			621	700			
会議録検索システムアクセス数 上段:計	画値/下段:実績値	件			4, 487	5,000			

成果指標 分析結果

ホームページアクセス数前年度比86件増加、会議録検索システムのアクセス数1,656件増加、傍聴者数については、会議日数によって変動が大きいため、会議日数とともに比較が必要である。

人

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

500

384

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後ますます市民との協働による市政運営が重要となることから、議会活動の情報を伝達する手段として継続していく必要がある。

油.管 妬	00 150	内部 国费	0 旧 弗	0 + 1+	0 /14	o ńл.	00 150
決算額	23, 158	内訳 国費	0 県費	0 市債	0 他	0	23, 158

事務事業名	選挙常時啓発事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	0 4 選挙費
期間	~ 永年	目	0 2選挙常時啓発費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005選挙常時啓発事業
地区別	市内全域		
自由/年 計 計 計	△□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		

【現状と課題】

現状と 課題

有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下してきた。特に20、30歳代の若年層の投票率が低く、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	対象 (だれ・何に対して) 手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする)							
①市内の小・中・高等学校に通学する ①明るい選挙	を呼びか テーマと	けるポスターを した講座を開催	と作成させる。(経する。		ー作成にあたり る機会創造を図 する意識の高揚			
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	Γ			
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	丁 内入21 干汉	十八九二十八	29, 483				
市内の有権者	人			215, 533	4			
114.1 3.55 13.1 E. P.	- / (210,000	1			
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
ポスターコンクール応募件数	件			1, 531	1,560	平成27年度		
政治講座等開催回数	口			4	5	平成27年度		
活動指標 分析結果 ①前年度より136件増加。②従来、市内 不開催のため3館で開催。公民館のほかり	N 1 2 公月 男女共同参	R館(別府公民的 は画センターで)	館除く) 中 5 館 女性を対象とし	に依頼し講座 た研修を開催。	を開催していた	。5館中2館		
事 業 費	千円	0	0	456				
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
ポスターコンクール応募率 上段:計画値/下段:実績値	%			5. 2	5. 4	平成27年度		
政治講座等出席者数 上段:計画值/下段:実績値	人			337	970	平成27年度		
上段:計画値/下段:実績値								
成果指標分析結果								

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持	∮ □縮小 □改善 □統合	↑ □廃止 □休止 □完了

決算額	:算額 456 内訳 国費	県 費		他 —	一般 456
-----	---------------	------------	--	-----	--------

事務事業名	県議会議員選挙事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計			
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2 総務費			
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	0 4 選挙費			
期間	~ 平成23年度	目	0 6 県議会議員選挙費			
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	005県議会議員選挙事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 地方自治法、公職選挙法					

【現状と課題】

選挙人、特に20歳、30歳代の若年層の政治離れにより、投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減され、適正かつ迅速な執行が保障できるだけの人件費が捻出できない。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法`	で)	意図	(どのような状態	焦にする)	
兵庫県議会議員選挙の有権者	調製④選挙の 行⑥不在者投	お知らせ 票事務の 票事務の	10日選挙期日 券の発送⑤期日 執行⑦選挙期日 執行®開票所で	前投票事務の において市内	執	迅速な選挙事務	の執行を図る	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
有権者数(当日有権者数)		人			212, 842			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
投票者数		人			83, 856			
期日前投票所数		箇所			3			
開票事務従事者数		人			154			
活動指標 分析結果 分析結果	より7,030 従事者を委嘱) 人減少②	選挙区域の東	西中央3箇所に	期日前投票所	を設置③適正か	つ迅速に開票	
事 業 費		千円	0	0	33, 276			
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
投票率 上段:計	画値/下段:実績値	%			39. 4	41. 43	平成27年度	
期日前投票者数		人				15,000	平成27年度	
上段:計	画値/下段:実績値				12, 442	10,000	1 //0021 1 //	
開票所要時間 上段:計	画値/下段:実績値	分			130	120	平成27年度	
成果指標 分析結果 ①前回(平成19年4月) 行きやすい場所に設定され	より約4%減少 ており前回より	›。特に 2)投票者数	20・30歳代 数が2,283	の若年層の投票 人増加した。③	率の低さが目 前回より所要	立った。②選挙 時間が5分短か	区内だれもが った。	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

選挙執行経費基準法に基づく選挙の執行経費交付額が大幅に削減される中、適性かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。事業成果を 維持しながら、投票率、特に若年層の投票率維持、向上が課題である。

決算額 33,276 内訳 国費 県費 33,276 市債 他 一般
--

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般	的経費	
部局名	企画部	課(室)名	財務調整課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費
施 策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費
期間	~ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	007財政調整事務事業
地区別	市内全域		
自由7年 1日 14m 5十	A	十川士田	☆ HI HII

【現状と課題】

現状と 課題 歳入では、市税収入が平成23年度決算において、これまでの減収傾向から転じて増加したものの、今後は生産年齢人口の減 少に伴う減収が見込まれる。また、歳出では、扶助費などの経常経費が漸増傾向にあり、さらに、施設の老朽化対策や地方債 などの債務残高の解消などが懸念される。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)			意図	意図 (どのような状態にする)			
予算事業	算編成・資金調達等	等において 庁内タ	トの調整を行い、	健全な財	政基盤を築く。			
防	見られた財源を効果的	内・効率的に配欠	すする。					
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
予算事業数	件 件	十八八二十八	平成44十尺	平成23年及 760	ł			
7 并 中 木 外	- 11	+	 	100				
		+						
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
予算編成回数	旦	1	5	4		F. 74. 1 22.		
		1						
活動指標 原則、当初予算のみで予算執行	行すべきであるが、	社会情勢等の変	化により当初予	算では想定で	きない事情につ	いては補正予		
活動指標 ラ編成での対応となる。平成: 編成したものの、それ以外は熱	23年度については 想定の範囲内であっ	、前年度末に発生 た。	生した東日本大	震災に係る文書	援経費を6月 網	止予算として		
事業費	千円	0	3,670	3,920				
		亚子红左连			口無は	早煙左座		
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
経常収支比率	が 値/下段:実績値		88. 7	87. 4	92	平成27年度		
実質公債費比率		+	55	0,, 1				
	が 直/下段:実績値		8.8	8. 3				
		1						
上段:計画個	直/下段:実績値							
成果指標 平成23年度決算においては、	経常収支比率は、	市税や普通交付	 税の増加により	経常経費充当	一般財源が増加	したため改善		
成果指標した。また、実質公債費比率に	は、傾務の減少寺に	取り組んだために	政善した。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 財政情報の共有化及び課題認識ができるよう、その活用方法や情報発信の手法について検討する必要がある。

V.I. John Jord					a.					
決算額	3, 920	内訳	国費	県 福	計	市價	(他)		一般	3, 920

事務事業名	法務事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2 総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費
期間	昭和48年度 ~ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	023法務事務事業
地区別	市内全域		
月月2亩土日 4加 7十。	A. 年		

【現状と課題】

公務員に対する住民の批判的な見方、考え方が強くなっているとともに、個人の権利や利益を主張する個人主義的な考え方が強くなっている。このため、事務事業の執行における正当性の根拠として、法令に基づき綿密で適正な事務を行う必要が一層強まっている。 課題

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)					(どのような状)	態にする)	
法的紛争事案	弁護士の指導・助言を受ける。また、不服申立て、調停、訴訟等に適切に対応し、必要に応じて訴訟代理人 への委任を行い、紛争事案の妥当な解決を図る。				調 な調整が じた場合	図られるととも において適性か ・結論が得られ	いるような十分 いた、紛争が生 いつ妥当な解 いるような状態	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
弁護士相談事案件数		件		45	29			
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
弁護士相談回数		囯		24	15			
弁護士への事件の委任件数		件		4	5			
対								
事 業 費	千円	0	3, 087	3, 219				
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
弁護士相談事案で解決に至ったものの割合	%			90	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			83	76	100	1 100,21 7-100
訴訟等の結審件数	件			2	1	平成27年度
上段:計画值/下段:実績値			1	2	т	1 13,21 - 12
上段:計画値/下段:実績値						
NR 141 弁護士相談事案で76%が解決に至り 訴	診室の結	宝工性 かけっ 件	であった。			

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
一効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市の事務事業全般から派生する法的な問題や紛争に対して、行政運営の適正化と透明性の確保を図るうえで十分な事業効果をあげてい る。

決算額	3,219 内訳 国費	県費	市債	他	一般	3, 219

事務事業名	職員健康診断事業		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計					
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費					
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費					
期間	~ 永年	目	02人事管理費					
事業区分	④義務的施策事業	細目	0 1 0 職員福利厚生事業					
地区別								
自由/单 4日 4m /十	即诸相柳沙入应							

【現状と課題】

現状と 課題

従前の健診に加え、特定健診として一定の対象者には生活習慣病に関する項目も実施することとされた。検査項目の中でも脂質異常、糖代謝の異常の率が高くなっており、生活習慣改善のための支援が必要となっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状態	態にする)			
加古川市職員等(正規職員及び嘱託・ 臨時職員等)	1健康診断等 実施する。 B型肝炎)を	2 予防接	随時・石綿・近種(インフルコ。	近点距離検査) -ンザ・破傷風 -	療につな	を早期発見し、 げることで健康 2感染症を未然 図る。	の保持増進を		
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
職員数(嘱託・臨時職員等を含む)		人			2, 340				
THE PART OF THE PA									
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
第1回職員定期健康診断受診者数		人			2, 085				
特定保健指導対象者数		人			208				
活動指標 市民病院の機構化に伴う健 で多く、積極的支援の必要	診日程の短縮や な者は208人	・会場の源 、中129	対少があったが、 ○人(6 2 %):	. 受診率に変化 を占める。	はなかった。	特定保健指導の	対象者は男性		
事業費		千円	0	0	29, 063				
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
第1回職員定期健康診断受診率		%				92	平成27年度		
上段:記	十画値/下段:実績値	70			89. 3	52	1/3/21 1/2		
特定保健指導対象者率		%				16	平成27年度		
上段:記	計画値/下段:実績値	70			23. 1	10	1/4/21/1/2		
	H画値/下段:実績値								
成果指標 分析結果 特定保健指導対象者率23 体の9%)の改善を優先課	. 1%(男性は 題とする。	28. 4	1%、女性は7.	5%) の中で	も、動機付け	支援の対象とな	る79人(全		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 必要な対象者に必要な健診及び予防接種を行っており、妥当性・有効性の観点から今後も実施が必要な事業である。

伏昇領 29,003 内訳 国質 原貨	決算額 29,063	内訳 国費	県費	市債	他	8,349一般	20, 714
-----------------------------	------------	--------	----	----	---	---------	---------

事務事業名	職員福利厚生事業		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費
期間	~ 永年	目	02人事管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010職員福利厚生事業
地区別	その他		
関連根拠法	令等 地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その	つ他非常	勤の職員の公務災害補償等に関する条例

【現状と課題】

現状と 課題 公務災害等による休業など効率的な組織運営を図るため、災害等を未然に防止できる体制づくりが望まれている。また、福利 厚生にかかる施設・設備・制度については、厚遇とならないよう配慮しつつ実施することが要請されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)		
加古川市職員等(正規職員及び嘱託・ 臨時職員等)	1公務災害防」 産業医や専門B 厚生にかかるが	止のため 医等によ 施設・設	生の可能性があり、公務災害の り、公務災害を防 、公務災の心身の 、公務の心身の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	る職場環境を 事例を共有す 止する。保持 健康を保持厚 員等の福利厚					
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
職員数		人			1, 691				
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
安全衛生委員会の開催		耳			12				
健康相談の実施		人			640				
職員食堂の備品購入・更新		円			1, 295, 700				
活動指標 分析結果 安全衛生委員会は今後も月 水準で推移。食堂備品は計	1回の開催を計 画的に更新を予	画。健康 定。	種談は23年月	度震災等の影響	で増となってい	ハるが、24年	度以降は一定		
事 業 費		千円	0	0	34, 696				
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
公務災害等発生数		人				0			
上段:計	画値/下段:実績値	八			20	Ů			
健康相談実施者数		人							
上段:計	画値/下段:実績値	八			640				
職員食堂の食券・コーヒー券販売実績		₩				4,500	平成27年度		
上段:計	画値/下段:実績値	IIII			4, 346	4, 500	十八八十尺		
成果指標 分析結果 分析結果	委員会の取り組 連携により増加	みにより を目指す	逓減を目指す。 。	健康相談は一	定水準の実施	を見込んでいる	。食券・コー		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地方公務員法等に規定された事業であり、職員の労働能力や勤労意欲を十分に発揮させ、効率的・効果的な組織運営を行うため、今後 も市が主体的に実施すべき事業である。なお、福利厚生にかかる施設・設備や制度に関しては、改善の余地も考えられることから、周 辺環境や実施手法など幅広い検討を行っていくこととしたい。

次并银 54,000 F 1	決算額 34,696	内訳 国費	県費	市債	他	15,109一般	19, 587
----------------	------------	-------	----	----	---	----------	---------

事務事業名	職員研修事業		
部局名	総務部	課(室)名	人材育成課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費
期間	~ 永年	目	02人事管理費
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	005職員研修事業
地区別			
関連根拠法	令等 地方公務員法		

【現状と課題】

現状と 課題

多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
加古川市職員	昇格時に受講する階層別の基本研修や行政法などの法制研修、ビジネスマナー向上研修などの専門研修など 高意識等を学び、職員としてによる「内部研修」や職場内で実施する「職場研修」、職員の自主研究グループの活動を支援する「自己啓発(支援)」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」を実施する。							
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
職員数		人			1, 691			
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
内部研修修了者数		人	1 1990=1 1 2	1 ///(22 1 /2	4, 459			
派遣研修修了者数		人			307			
活動指標 分析結果	数の研修を実施	直した。						
事 業 費		千円	0	0	15, 520			

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
アンケート調査による効果測定(満足度)	%					
上段:計画値/下				76. 3		
アンケート調査による効果測定 (活用度)	%					
上段:計画値/下				85. 9		
上段:計画値/下	段:実績値					

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

					1 11			
決算額	15, 520	内訳	国費	県費	市債	他	1,298一般	

事務事業名	庁用自動車の管理事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費
期間	~	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	033庁用自動車の管理事業
地区別			
自由, 牢 针目 针U 分十。	△ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★	П	

【現状と課題】

担他と
がかく
宝田 貝百
休咫

日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠な状況である。

対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法`	で)	意図	(どのような状態	焦にする)
管理している庁用車	計画的な整備	を行う			日常業務できる	で、必要な時に	庁用車を利用
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
庁用車台数(管財契約課所管)		台	1 1/2/21 1 1/2	1 17,000 1 12	63		
		単位					
活動指標			平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
年間庁用車運行時点検回数		耳			16, 043		
活動指標 分析結果	行時点検は必須	[であり、	活動指標として	て妥当である。			
事業費		千円	0	0	20, 104		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
庁用車平均利用件数 上段:計	面値/下段:実績値	件/日			64. 8	70	
上段:計	一画値/下段:実績値						
上段:計	画値/下段:実績値						
上段: 計成果指標 分析結果 平均利用件数は一定の水準		、妥当で	ぶある。			1	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

日常業務で庁用車は必要不可欠で、庁用車を安全に利用していくため、計画的に整備等を実施し維持管理することは必要である。

7 147 127	決算額 20,10	4 内訳 国費	県費	市債	他	1,513一般	18, 591
-----------	-----------	-------------	----	----	---	---------	---------

事務事業名	駐車場維持補修事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	2 2 駐車場事業特別会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 1 駐車場事業費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 駐車場事業費
期間	平成4年度 ~	目	0 1 駐車場管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005駐車場運営管理事業
地区別	市内全域		
月月1亩 1日 bm 〉十.	○ ケ 加土川古立自動市駐市根の弥墨及び第四と関する 久何		

【現状と課題】

現状と 課題 施設を維持していくため設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にす	~ \							
	意図 (どのような状態にする)							
カーパークつつじ 駐車場を適正に運営及び維持管理するために点検等を 駐車場設備を適正な状態に保行う)							
対象指標 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度								
カーパークつつじ駐車可能台数 台 463								
活 動 指 標 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 目標値 目:	票年度							
カーパークつつじ年間施設点検日数 日 360								
カーパークつつじ年間日常修繕件数 件 11								
活動指標 分析結果 施設巡回を日々実施しており活動指標として妥当である。								
事業費 千円 0 0 25,788								
成 果 指 標 単位 平成21年度 平成22年度 平成23年度 目標値 目	票年度							

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
カーパークつつじ年間事故件数(施設不備)	件				0	
上段:計画値/下段:実績値				1	Ŭ	į
上段:計画値/下段:実績値	<u> </u>					
上段:計画值/下段:実績値	<u> </u>					
成果指標 分析結果 施設不備の状況を図る指標として妥当であ	っる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 市役所に駐車場は不可欠であり、現在のカーパークつつじを計画的に改修することで維持管理を行う。

決算額 25,	788 内訳 国	書	市債	他	 25, 788

事務事業名	エルタックス関連事業		
部局名	税務部	課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標 06まちづくりの進め方			01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 2 徴税費
期間	平成23年度 ~ 永年	目	0 1 税務総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005税務一般事務事業
地区別 その他			
関連根拠法	会等 地方税法 地方税雷子化協議会会則等		

_ 【現状と課題】

現状と 課題

年金特徴以外に給与支払報告書などが電磁的に収受できる環境になっている。また、22年度からの国税データ連携の開始により確定申告書を電磁的に収受している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	*	ういった方法 [・]	- /		意図 (どのような状態にする)			
税申告を行った市民、申告(報告)義 務のある企業・団体、職員 (国税 人申告 磁的に行	AN回線を通じ 連携)、給与支 書その他課税上 うう。	て所得税確定申 払報告書、公的 の必要書類の受	日告書のデータ 日年金データ、注 日(送信)を覧	申告義務ス 係るコ事 に係る事 化を目指	トを最小化する 務量の削減、事	税する側双方に るとともに税務 事務執行の効率		
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
確定申告書の申告件数	件			46, 590				
給与支払報告書の報告枚数	枚			145, 998				
法人市民税の申告件数	件			6, 151				
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
確定申告書の電子データ件数	件			20, 772				
給与支払報告書の電子データ件数	件			17, 762				
法人市民税申告書の電子データ件数	件			2, 198				
活動指標 分析結果 運用開始の初年度のため、件数が低 あることや提出側がエルタックスの	調である。(た 利用にメリット	だし、国税デ [、] があるものと	ータについては して認識してい	全件電子データないことが要[タ収受) 利用 P 因としてある。	'Rが不十分で		
事 業 費	千円	0	0	10,723				
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
確定申告書の全受付件数における電子データ件 比率 上段:計画値/下段	/0			44. 6				
給与支払報告書の全受付件数における電子デー数の比率 上段:計画値/下段	/0			12. 2				
法人市民の全受付件数における電子データの比 上段:計画値/下段	. 70			35. 7				
成果指標 分析結果 分析結果	4ポイント上昇 が、提出側の事	したが、それで情に大きく左右	でも全体比率で 右される。	は1割強と低っ	水準である。エ	ニルタックスの		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

納税者側と賦課業務を行う双方に利便性の向上、事務の効率化に伴う経費削減等のメリットが見込まれる事業であり、法に基づく義務 規定もあることから事業を維持する必要がある。

決算額 10,723 内訳 国費 県費 市債 他 一般 10,723
--

事務事業名	市税賦課事務事業(市民税課)		
部局名	税務部	課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2 総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 2 徴税費
期間	~ 永年	目	0 2 賦課費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005市税賦課事務事業
地区別	市内全域		
即油油抽物汁。	△ 学 地士ガ汁 加士川古古ガタ/		

【現状と課題】

社会・経済情勢等を踏まえ、税制度の改正が繰り返されている。また、税制電子化に向けての環境整備が進められ、市においても電算システムの整備が余儀なくされ、課税事務の要領が大きく変化してきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
市内に賦課期日現在、住所を有する個 人・法人、同じく軽自動車を所有する どを経て 個人・法人、市たばこ税の納税義務者 を発送す	等の発送、相談 て、申告書や給 の賦課資料を基 いる。	会場の設営、受報等の賦課資料 報等の賦課資料 に適正な賦課を	を付体制の整備 計の収集に努め、 として納税通知:	な 申告義務 ついて把 行う。	あるいは納税義 屋し、公平かつ		
対 象 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
個人住民税の納税義務者数	人			123, 305			
法人市民税の納税義務者数	社			4, 306			
軽自動車税の納税義務者数	人			61, 782			
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
個人住民税の納税義務者数	人			123, 305			
法人市民税の納税義務者数	社			4, 306			
軽自動車税の登録台数	台			80, 967			
活動指標 分析結果							
事 業 費	千円	0	0	28, 855		-	
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
各税目の調定額(現年分)の総額 上段:計画値/下段:	千円 実績値			15, 769, 336			
上段:計画值/下段:	実績値						

成果指標 分析結果

上段:計画値/下段:実績値

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 法令に規定されている業務の性格上、維持継続が必要であるが、コスト削減等の改善の余地がないか精査を続ける。

賦課資料件数、課税所得の変動、税制度の改正、企業収益の変動等の要因により影響を受ける。

	決算額	28, 855	内訳 国費	県費	28,800市	債 他	55	一般
--	-----	---------	-------	----	---------	-----	----	----

事務事業名	市税賦課事務事業(資産税課)		
部局名	税務部	課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計			
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2 総務費			
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費			
期間	~ 永年	目	0 2 賦課費			
事業区分	①一般事務経費事業	細目	0 1 0 市税賦課事務事業			
地区別						
関連根拠法	関連根拠法令等 地方税法 加古川市市税条例					

【現状と課題】

現状と 課題 【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、合理性の低下した特例措置を見直し、税収確保が必要となってきている。 【家屋関係】平成24年度評価替えで、物価の上昇率が1.00を下回り、ほとんどの家屋が減価した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)						
毎年1月1日(賦課期日)において、 市内の固定資産(土地・家屋・償却資 産)を所有する者 協議会 を所有する者 に通知する	課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付、固定資産の価格をもとに算定された利					
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
納税義務者数(固定資産税・都市計画税)	人			99, 609		
be all the last	224 644	五十0.4 左左	7.400 F F	T-400 F F		日年左左
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
帳票類印刷費 納税通知書封入封緘委託料	円円			3, 918, 169		
 	円			0		
活動指標 対税通知書封入封緘委託料について、し、契約時期も平成24年4月とする	平成23年度 予定で予算要	を決算額が0円 要求をしなかっ?	である理由は、 たため。	平成24年度	から納期変更	(4月⇒5月)
事 業 費	千円	0	0	27, 054		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
納税通知書発送件数	件					
上段:計画値/下段:実				99, 102		
共有告知書発送件数 上段:計画値/下段:実	件			21, 334		
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				21, 004		
上段:計画值/下段:集	件 類値			4, 323		
成果指標 分析結果						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 法令に規定されている業務の性質上、維持継続が必要であるが、コスト削減等の改善の余地がないか精査を続ける。

L. John dar	05.054	1		+-/=			
決算額	27, 054	内訳 国費	県費	市債	他,	5.865 一般	21, 189

事務事業名	評価替事務事業		
部局名	税務部	課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計			
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費			
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費			
期間	~ 永年	目	0 2 賦課費			
事業区分	事業区分 ⑥市施策事業 (臨時)		0 1 0 市税賦課事務事業			
地区別						
関連根拠法	関連根拠法令等 地方税法 加古川市市税条例					

【現状と課題】

現状と 課題

【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、合理性の低下した特例措置を見直し、税収確保が必要となってきている。 【家屋関係】平成24年度評価替えで、物価の上昇率が1.00を下回り、ほとんどの家屋が減価した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象 (だれ・何に対して)						(どのような状)	態にする)
日本1月1日(賦課期日)において、 時内の固定資産(土地・家屋・償却資 行の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった 場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知 する。						「算定された税 一画税)を納税	
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
納税義務者数(固定資産税・都市計画税)	人	1,772 1,22	1,775	99, 609		ļ
THE DESCRIPTION OF THE PERSON	,				00,000		
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
土地システム評価業務委託料		円			3, 202, 500		
土地家屋図修正業務委託料		円			5, 985, 000		
土地鑑定業務委託料		円			0		
活動指標 分析結果 平成23年度は評価替え第3	年度であり、	平成 2 2	2年に実施した	3年ごとに行う	業務委託(土	也鑑定業務委託	(等) は行わな
事 業 費		千円	0	0	9, 188		
成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
土地決定価格(総額)		τ.m					
	値/下段:実績値	千円			1, 168, 425, 367		
家屋決定価格 (総額)		千円					
•	値/下段:実績値	1 17			504, 264, 522		
上段:計画	値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 第務委託の成果による。							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法令に規定されている業務であり、固定資産評価の特徴である3年サイクルを維持する必要がある。業務の縮小は困難なものの、実施 方法に改善の余地がないか精査を続ける。

決算額 9,188 内訳 国費 県費 市債 他 一般 9	9, 188
--	--------

事務事業名	市税過誤納金還付事務事業		
部局名	税務部	課(室)名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2 総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 2 徴税費
期間	~ 永年	目	0 3 徴収費
事業区分	④義務的施策事業	細目	0 1 0 市税過誤納金還付事務事業
地区別			
自1年 HI +II /十	A		

【現状と課題】

現状と 課題

税制の複雑化によって、賦課税額の修正や更正が増加傾向にあり、過誤納金発生要因が増大している。また、法人市民税の予定納税制度によって巨額の償還費用が生じるケースが増えている。

対象 (だれ・何に対して) 手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする							
市税納税者のうち納付税額が税額の修正又は誤納等によって納め過ぎとなった金額	納め過ぎとなっ	った税額	,	ア 課税額をいて、法 いて、法 かつ迅速 者の未納	を収入されて 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の	た納付額につ ろにより適正 又は当該納税 合に充当処理	
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
過誤納金発生件数		件		8, 908	8, 711		
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
過誤納税額		円		492, 453, 231	240, 925, 283	257, 525, 000	
活動指標し過誤納金は税額更正や法人市	方民税の予定納	税など税	制上の手続きり	こより発生額が	左右されるたる	め、指標の設定	にはなじまな
分析結果(、。							
分析結果 ** * * * * * * * * * * * * * * * * *		千円	0	168, 280	95, 090		
分析結果		千円単位	0 平成21年度	168, 280 平成22年度	95,090 平成23年度	目標値	目標年度
分析結果 **。 事業費		単位	· ·	平成22年度	平成23年度		目標年度
分析結果 す 事業費 成果指標 還付金額	面值/下段: 実績値	, , .	· ·			目標値 200,000	目標年度
分析結果 **。 事業費 成果指標 還付金額 上段:計画 充当額		単位	· ·	平成22年度 443, 583	平成23年度		目標年度
分析結果 **。 事業費 成果指標 還付金額 上段:計画 充当額	面値/下段:実績値 面値/下段:実績値	単位千円	· ·	平成22年度	平成23年度	200, 000	目標年度
分析結果 ***********************************		単位千円	· ·	平成22年度 443, 583	平成23年度	200, 000 57, 525	目標年度

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 業務の性質上、維持継続が必要であるが、実施方法に改善の余地がないか再度精査が必要と考える。

決算額	95, 090	为訳 国費	県費	市債	他,	一般	95, 090

事務事業名	市税徴収事務事業		
部局名	税務部	課(室)名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計			
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2 総務費			
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 2 徴税費			
期間	~ 永年	目	03徴収費			
事業区分	事業区分 ①一般事務経費事業		005市税徴収事務事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例					

【現状と課題】

三位一体の改革以降、自治体にとって自主財源とりわけ市税収入の安定的な確保は優先課題となっている。近年は景気の低迷及び雇用環境悪化に伴う離職や所得減少など収納率の低下をもたらす要因が顕在化しており、早期に納税環境の整備や徴収体制を強化する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及び事業質の推移】									
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法`	で)	意図	(どのような状	態にする)		
納税義務者(市県民税、固定資産税・ 都市計画税、軽自動車税等)	市税の収納業納税の納税義う。	務(コン 務者に対	ビニ収納含む) する督促状・作	帯 市税の収 行 付の利便	納率の向上をB 性向上を図る。	図る。また、納			
対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
納税義務者数(市民税)		人		120, 761	121, 389				
納税義務者数(固定資産税・都市計画和	院)	人		98, 617	99, 642				
納税義務者数 (軽自動車税)		人		79, 395	79, 428				
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
納税催告書発送件数		件		32, 145	30, 712				
督促状発送件数		件		91, 284	89, 906				
口座振替登録処理件数				181, 159	179, 455				
活動指標 分析結果									
事 業 費		千円	0	30, 049	31, 441				
北田		出任	亚代01左座	亚代99年在	亚代99年度	口捶店	口捶左庇		

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度	
口座振替加入割合 上段:計画值/下段:実績値				37	38		
			36. 88	36. 78	30		
コンビニ収納利用率(軽自のみ)	%			40	45		
上段:計画值/下段:実績値			42. 46	44. 76	40		
収納率	%			92. 95	93		
上段:計画値/下段:実績			92. 9	93. 3	93		
口の打井加入別人は、佛達師白にもフェッンピーの如き道1)も取り動車税では利用の必は、ても M. 幼は利用の点しに							

成果指標 分析結果 口座振替加入割合は、微減傾向にある。コンビニ収納を導入した軽自動車税では利用率が減っており、納付利便の向上につ 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
一効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市税徴収を効果的・効率的に実施するうえで、コンビニ収納の科目拡大や口座振替の推奨など、納税の利便性を向上させる必要があ

決算額 31,441 内訳 国費 県費 27,326 市債 他 一般 4,115
--

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業					
部局名	市民部	課(室)名	市民課			

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計					
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2 総務費					
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費					
期間	平成18年度 ~	目	17市民センター費					
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005東加古川市民総合サービスプラザ事業					
地区別								
即油油物汁。	田油 加							

【現状と課題】

市税のコンビニ納付が開始され、取扱い事務の一部であるが、市役所、各市民センター、サービスプラザを凌ぐ時間帯及び曜 日の利用環境が提供された。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)			
各種証明書の発行、届出、公金の納入 を行う市民、外国人等。	土・日曜日、 で、各種証明 行う。	休日を含書の発行	む午前10時 、届出の受理、	いら午後 8 時ま 公金の収納等	仕事の都を 日でなけ; りにサー を向上さ	ビスを利用しカ	と・日曜日、休 ない人や買物帰 とい人の利便性		
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
加古川市人口(10/1付推計人口)		人		266, 937	267, 935				
世帯数		世帯		99, 645	101, 360				
活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度		
東加古川市民総合サービスプラザ取扱作	‡数	件		99, 418	107, 770				
	•								
活動指標 分析結果									
事 業 費		千円	0	641	592				

成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
東加古川市民総合サービスプラザ利用率(取扱件	%					
数) 上段:計画值/下段:実績値			14. 4	17. 4		
東加古川市民総合サービスプラザ利用率(取扱金	%					
額) 上段:計画値/下段:実績値			15	16. 5		
上段:計画值/下段:実績値						
古内の名古兄おいね。 にわける 東加士川古	모까스과	レフプラギ	つ 時 担 伊 米 ・ 氏	本 女 の ト ム	フェロムルケット	・ノおーアい

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業開始時の社会環境の住民要望、インフラ整備状況からは妥当な事業であり、現在もその状況は維持している。ただ今後、民間資本 活用が進めば、取扱い内容や取扱い時間の見直しも視野に入れる必要がある。

決算額 592 内訳 国費 県費 市債 他 一般 592
--

事務事業名	証明書自動交付機管理事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計					
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費					
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費					
期間	平成16年度 ~ 永年	目	0 1 戸籍住民基本台帳費					
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035証明書自動交付機管理事業					
地区別	市内全域							
国 串 担 押 汁	で ロップ・ログラング トウザナンギン カーリーエク・ロザナンギャン ドゥショフ・ログ・カー・ファック カー・ファック ファック・ファック ファック・ファック ファック・ファック ファック・ファック ファック ファック・ファック ファック ファック・ファック ファック ファック・ファック ファック ファック ファック ファック ファック ファック ファック							

【現状と課題】

自動交付機の利用に住民基本台帳カードが必要となるが、交付枚数は平成24年度3月末現在で21,478枚、普及率は 8.0%に留まっている。

						
【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法`	で)	意図	(どのような状)	態にする)
住民票の写しや印鑑証明などの証明書 を必要とする市民 市民課前と た自動交付 印鑑登録証	東加古川市 幾各1台の 明書、所得	「民総合サービス 機器を更新し、 課税証明書を発	くプラザに設置 住民票の写し、 終行する。	し 申請書を ロで待た にする。	記入することだ ずに証明書を取	とく簡単に、窓 文得できる状態
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
証明書(住民票、印鑑証明、所得証明)交付枚数	枚			106, 695		
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
自動交付機による住民票発行枚数	枚	1 ///	1 ///	921	1-1 ba- 1-	H 124 - 52
自動交付機による印鑑証明発行枚数	枚			1, 206		
自動交付機による所得課税証明発行枚数	枚			118		
活動指標 分析結果 5 箇所に設置していた証明書自動交付での運用となったが、証明書発行枚数は		T	,		去し、平成23	年度は2箇所
事 業 費	千円	0	0	9, 192		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
自動交付機利用率(住民票) 上段:計画値/下段:実績	%			1. 46		
自動交付機利用率(印鑑証明) 上段:計画値/下段:実績	%			3. 67		
自動交付機利用率(所得証明) 上段:計画値/下段:実績	%			1. 11		
成果指標 分析結果 証明書発行枚数に占める割合が低く、	向上するだ	こめの取り組み:	を検討する必要	がある。		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

交付機の顕著な利用率向上は多くを期待できないが、住基カードの普及や地道な取り組みで、利用率の向上を目指すのは妥当である。

決算額 9,1	92 内訳 国費	県費	市債	(4)	 9, 192

事務事業名	会館運営協議会負担事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費
期間	~ 永年	目	17市民センター費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010市民センター事業
地区別	市内全域		
即油油物汁	A 学 学書		

【現状と課題】

現状と 課題 負担金は、当初の1箇所あたり200万円を見直し、平成20年度からは160万円としている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・	何に対して)		手段(と	ごういった方法`	で)	意図	(どのような状!	態にする)
地区集会所(会館)	利用者	地区集会所(を市が負担す		管理運営するた	とめの経費の一	部利用者のディづく	利便を図り、北 りに役立てる。	地域のコミュニ
	対 象 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
地区集会所(会館·	・広場)数		箇所			15		
	活動指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
施設利用回数			旦			9, 399		
活動指標 分析結果								
	事 業 費		千円	0	0	22, 645		
	成果指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
施設利用者数	上段:計	画値/下段:実績値	人			176, 467		
	上段:計	画値/下段:実績値						
		画値/下段:実績値						
成果指標分析結果						•		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
対性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地区集会所に対する市の負担金が廃止、縮小されれば、地区集会所の管理運営が困難となり、地域のコミュニティづくりに大きな支障がでる。

(V)	決算額	22,645 内訳 国費	県費	市債	他	0一般	22,645
---	-----	--------------	----	----	---	-----	--------

事務事業名	公共施設維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費
期間	平成17年度 ~ 永年	目	06財産管理費
事業区分	⑦投資事業	細目	025公共施設維持補修事業
地区別	市内全域		
自由/年/1日 Hu /十	今年 建築物の耐電力板の促進に関土で注注		

【現状と課題】

現状と 課題

営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】	(1)	3 %	-)	**	/ 10 = 1 = 2	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
対象(だれ・何に対して)		ごういった方法			(どのような状)	
公共建築物 [学校(園)を除く] の施 施設の補修、 設、施設利用者	改修及び	耐震診断の実施	<u>ti</u>	施設を適り 施設を適	切に維持管理し 利用者の安全・	建命化を凶 快適性の充実
BAY WEBA 14/14 E				を図る。	17/1/11/2/2	/ V. Z. I
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
維持管理すべき施設数	棟	1794120	1790-150	109		ļ
活 動 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
工事発注件数	件			11		
修繕発注件数	件			36		
耐震診断等 設計委託発注件数	件			2		
活動指標 分析結果 2件の発注を行なった。※() 内は繰越	補修・修繕 事業。	善(修繕料)3	6件(1)、而	震診断等設計	委託(設計・測	量等委託料)
分析結果	- 71-0					
事 業 費	千円	0	0	149, 945		
成 果 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
工事発注率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100	100	十,成21 千皮
修繕発注率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100	100	. //== , \
耐震診断等 設計委託発注率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		- 1 28 - 5 2		100	5 /= 2) 10 lb=n = b
成果指標 分析結果 補修、改修を行なうことにより施設の延行 会性の確認等を行なうことができた。	铈化を図る	うことができた。	また、耐震影	断等設計委託	を行なっことに	より施設の安

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

財政的に厳しい状況であり、年次的な改修対応を行なうことのみとなり、計画的な改修工事にまで対応できていない状況である。施設 の維持保全のため、優先度を考慮し効果的な改修を目指したい。

沃昇領 149,945 内訳 国實 28,239 県實 0 巾債 0 他 0 他 121,70	決算額 149,945	内訳 国費	28,239 県費	0 市債	0 他	0一般	121, 700
--	---------------	-------	-----------	------	-----	-----	----------

事務事業名	出納事務事業		
部局名	会計室	課(室)名	会計室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費
期間	~ 永年	目	0 5 会計管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005出納事務事業
地区別			
即油油抽物汁。	△ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		

【現状と課題】

現状と 課題 平成22年度に新財務会計システムを導入し、電子決裁によって審査及び出納事務を行うことにより、迅速かつ正確に会計事務を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法:	で)	意図	(どのような状態	焦にする)
市公金の収納事務及び支出事務、資金 管理 出納事務を	財務会計システムを有効に活用し、適正かつ効率的な 出納事務を行い、日々の収支を的確に処理をする。				納業務によって 正化や効率化を 資金需要に対応	、収入・支出 図り、歳入金 する。
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
収入伝票件数(調定決定書及び調定更正書)	件			33, 036		
支出伝票件数(支出負担行為兼支出命令及び支出命	件			57, 046		
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
収納件数(納付書及び納入通知書取扱い件数)	件			1, 274, 493		
審査伝票件数	件			62, 767		
活動指標 分析結果						
事 業 費	千円	0	0	8, 915		
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
収入更正率(収入更正/収入伝票×100) 上段:計画値/下段:実績	%			1.7	0	
支出更正率(支出更正/支出伝票×100) 上段:計画值/下段:実網	%			0.5	0	
支払金口座振込不能率 上段:計画値/下段:実総	%			0. 2	0	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
一効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

迅速で適正な収入・支出処理を行うため、通知や研修等による職員の財務会計の知識向上と正確な事務処理を促し、更正処理の未然防止に努める。

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 今後も収納及び支払事務の効率化を図りつつ、市公金を適正に管理し、的確な出納事務の確保を図る。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

|--|--|

事務事業名	公平委員会事業		
部局名	公平委員会	課(室)名	公平委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計		
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2 総務費		
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	0 1 総務管理費		
期間	昭和26年度 ~ 永年	目	11公平委員会費		
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005公平委員会事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法	関連根拠法令等 地方公務員法第7条、地方自治法第180条の5、同法第252条の7				

【現状と課題】

型状と 型版21年度以降、措置要求や不服申立てはないが、このことにより、公平委員会をはじめ事務局職員の事案への対応能力が 低下しないか危惧される。

対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で) 意					(どのような状)	能にする)
市職員(特別職、企業職員、単純労務 職を除く)	種上位団体σ	事業に	参加し、公平制 参加し、公平制 参員会相互の情 適正かつ迅速な	度の調査、研	究 中立的か	つ専門的な人事 権の行使を保障	耳機関とし、公
対象指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
職員数(特別職・企業職員・単純労務職員	除く)	人			1, 438		
活 動 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
委員会開催回数		口			6		
調査・研究会出席回数		旦			7		
活動指標 分析結果 平成23年度の調査・研究会と めである。	出席回数は、前	前年度に	∠比して1回減・	っているが、そ	れは、東日本	大震災の影響で	中止されたた
事 業 費		千円	0	0	12, 513		
成 果 指 標		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
不服申立件数 上段:計画值	1/下段:実績値	件			0	0	平成27年度
措置要求件数 上段:計画值	[/下段:実績値	件			0	0	平成27年度
苦情相談件数		件				0	平成27年度

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 法に基づく事業であり、維持すべきと考える。

決算額 12,513	内訳 国費	0 県費	0 市債	0 他	882 一般	11,631

事務事業名	監査委員活動事業		
部局名	監査事務局	課(室)名	監査事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会 計	01一般会計
政 策	01まちづくりの進め方	款	0 2 総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	06監查委員費
期間	~ 永年	目	0 1 監査委員費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005監査委員活動事業
地区別	その他		
即油油物汁	A. 位		

【現状と課題】

現状と 課題

平成23年度には住民監査請求が提出されるなど、市民の監視の目も一段と厳しくなっており、当市の職場においてもコンプライアンス上問題がないか等、行財政運営のチェック機関として機能することが求められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)				(どのような状)	態にする)
①監査委員②市の組織(課等)③市の ・ ①監査委員の 施設(学校園含む)④市民)事務を補	助する。②組織	哉内部の調査を		の事務を補助す 監査等を円滑に	ることによ ご進める。
対象指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
監査計画に基づく課等の数	課			48		
監査計画に基づく市の施設	施設			71		
市民	人			267, 935		
活動指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
監査等実施数	課			119		
住民監査請求に基づく監査数	件			1		
活動指標	回、部局に 果的な監査	に対して実施する そのためには両	ることと法に定 方の要件が満た	こめがあり、かっ されることが。	つ行財政運営の 必要である。	チェック機関
事 業 費	千円	0	0	77,907		
成果指標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標値	目標年度
指摘事項等の件数	件			322		
上段:計画値/下段:実績値	直			344		
上段:計画值/下段:実績(直					
上段:計画値/下段: 実績(直					
成果指標 分析結果 おる。 おりに、指摘事項等が増えることは望	ましくない	いが、より質の	高い是正、改善	を求めた結果、	件数が増える	ことも考えら

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮/	、□改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

決算額 77,907 内訳 国費 県費 市債 他 一般 77,907
--